

令和元事業年度 財 務 諸 表

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康安全機構

目 次

1 法人単位財務諸表・・・・・・・・・・ 1

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・損益計算書
- ・純資産変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・注記
- ・附属明細書

2 社会復帰促進等事業勘定財務諸表・・・ 4 6

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・損益計算書
- ・純資産変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・損失の処理に関する書類（案）
- ・注記
- ・附属明細書

3 一般勘定財務諸表・・・・・・・・・・ 8 3

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・損益計算書
- ・純資産変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・利益の処分にに関する書類（案）
- ・注記
- ・附属明細書

令和元事業年度
財 務 諸 表
(法人單位)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金	※1、※21	64,724,032,312
医業未収金	46,269,095,916	
医業未収金貸倒引当金	△ 110,862,861 ※1	46,158,233,055
有価証券	※1	21,100,000,000
たな卸資産		945,610,164
前払費用		44,032,155
未収収益		12,047,786
賞与引当金見返 ☆		624,751,006
未収金	※1	1,564,930,041
貸付金		
融資金短期貸付金	30,767,000	
融資金短期貸付金貸倒引当金	△ 22,887,371 ※1	7,879,629
援護資金短期貸付金	342,909	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 342,909	0
その他の流動資産		250,166,993

流動資産合計

135,431,683,141

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産 ※19

建物	290,709,229,774	
減価償却累計額	△ 138,191,034,216	
減損損失累計額	△ 4,001,520,887	148,516,674,671
構築物	9,444,370,971	
減価償却累計額	△ 5,141,812,398	
減損損失累計額	△ 75,671,889	4,226,886,684
車両	308,204,865	
減価償却累計額	△ 256,772,144	51,432,721
器具・備品	134,413,955,311	
減価償却累計額	△ 93,877,898,404	40,536,056,907
立木竹	411,875,700	
減価償却累計額	△ 305,162,871	
減損損失累計額	△ 2,207,762	104,505,067
土地	74,100,698,676	
減損損失累計額	△ 285,453,123	73,815,245,553
建設仮勘定		4,052,411,157
その他の有形固定資産	128,360,131	
減価償却累計額	△ 88,222,832	40,137,299

有形固定資産合計

271,343,350,059

2 無形固定資産

ソフトウェア	295,355,895	
電話加入権	18,350,500	
その他の無形固定資産	420,000	

無形固定資産合計

314,126,395

3 投資その他の資産

長期性預金	※1	20,000,000,000
投資有価証券	※1	3,530,692,321
援護資金長期貸付金	992,295	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 992,295	0
破産更生債権等	471,910,292	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 445,677,992 ※1	26,232,300
未払資金代位弁済求償権	18,930,470,791	
求償権償却引当金	△ 16,606,213,843 ※1	2,324,256,948
長期前払費用		63,138,461
長期未収収益		30,454,794
未収財源措置予定額 ☆		93,939,545
退職給付引当金見返 ☆	※23	7,389,515,882
その他の資産		200,518,102

投資その他の資産合計

33,658,748,353

固定資産合計

305,316,224,807

資産合計

440,747,907,948

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務 ☆		342,228,000
預り補助金等 ☆		716,874,983
預り寄付金 ☆		84,613,013
1年以内返済長期借入金	※1	131,183,000
買掛金	※1	13,034,594,017
未払金	※1	21,103,681,518
未払費用		1,236,131,793
短期リース債務		4,528,978,550
前受金		2,231,990
預り金		1,707,354,719
前受収益		1,854,650
引当金		
賞与引当金		7,196,980,118
その他の流動負債		1,274,079,717

流動負債合計51,360,786,068**II 固定負債****資産見返負債**

資産見返運営費交付金 ☆	704,932,759	
資産見返補助金等 ☆	3,967,048,246	
資産見返寄付金 ☆	170,920,717	
資産見返物品受贈額 ☆	3,350,948	
建設仮勘定見返施設費 ☆	367,365,840	
建設仮勘定見返補助金等 ☆	17,073,000	5,230,691,510
長期前受収益		22,650
リース債務		10,800,372,323
引当金		
退職給付引当金	※23	125,581,439,634
資産除去債務		1,342,524,281

固定負債合計142,955,050,398**負債合計**194,315,836,466**純資産の部****I 資本金**

政府出資金		153,784,694,837
-------	--	-----------------

資本金合計

153,784,694,837

II 資本剰余金

資本剰余金		82,711,310,642
その他行政コスト累計額 ☆	△	22,779,471,225
減価償却相当累計額 (一) ☆	△	10,007,031,690
減損損失相当累計額 (一) ☆	※25 △	519,970,221
利息費用相当累計額 (一) ☆	△	778,127
承継資産に係る費用相当累計額 (一) ☆	△	20,428,399
除売却差額相当累計額 (一) ☆	△	12,231,262,788

資本剰余金合計

59,931,839,417

III 利益剰余金32,715,537,228**純資産合計**246,432,071,482**負債・純資産合計**440,747,907,948

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ 損益計算書上の費用			
医療研究事業費		320,549,306,180	
未払賃金立替払業務費用		6,549,071,401	
受託経費		85,741,630	
一般管理費		2,906,436,948	
財務費用		67,810,798	
雑損		13,011,929	
臨時損失	※7、※8	9,114,253,550	
損益計算書上の費用合計			339,285,632,436
Ⅱ その他行政コスト			
減価償却相当額 ☆		1,507,579,399	
減損損失相当額 ☆	※25	8,969,836	
利息費用相当額 ☆		198,460	
承継資産に係る費用相当額 ☆	※9	20,428,399	
除売却差額相当額 ☆		△ 41,483,981	
その他行政コスト合計			1,495,692,113
Ⅲ 行政コスト			<u>340,781,324,549</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。
 ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
医療研究事業費				
給与及び賞与	105,921,761,927			
法定福利費	16,595,434,104			
賞与引当金繰入	7,111,252,289			
退職給付費用	※23 13,162,869,012			
経費	※10 77,388,216,183			
医療未収金貸倒引当金繰入	132,870,809			
材料費	※11 83,422,618,247			
減価償却費	16,814,283,609		320,549,306,180	
未払資金立替払業務費用		※12	6,549,071,401	
受託経費			85,741,630	
一般管理費				
給与及び賞与	943,353,250			
法定福利費	164,356,125			
賞与引当金繰入	85,727,829			
退職給付費用	※23 294,240,971			
経費	※13 1,383,182,685			
減価償却費	35,576,088		2,906,436,948	
財務費用				
支払利息	67,810,798		67,810,798	
雑損			13,011,929	
経常費用合計				330,171,378,886
経常収益				
医療事業収入		※14	295,103,878,012	
運営費交付金収益				
運営費交付金収益 ☆	7,601,048,170			
資産見返運営費交付金戻入 ☆	446,034,757		8,047,082,927	
施設費収益 ☆			213,494,141	
補助金等収益				
補助金等収益 ☆	5,701,802,252			
資産見返補助金等戻入 ☆	6,677,146,066		12,378,948,318	
寄付金収益				
寄付金収益 ☆	29,108,033			
資産見返寄付金戻入 ☆	39,524,319		68,632,352	
物品受贈額				
資産見返物品受贈額戻入 ☆	8		8	
受託収入				
政府受託収入	89,590,360			
その他受託収入	39,200,515		128,790,875	
賞与引当金見返に係る収益 ☆			624,751,006	
退職給付引当金見返に係る収益 ☆		※23	1,658,182,026	
財務収益				
受取利息	78,542,804			
有価証券利息	14,809,057			
融資資金貸付金利息	2,560,995			
援護資金貸付金利息	276,739		96,189,595	
雑益		※15	3,542,317,654	
経常収益合計				321,862,266,914
経常損失				△ 8,309,111,972
臨時損失				
固定資産除却損			1,133,201,936	
減損損失		※25	252,390,310	
未収財源措置予定額取崩額 ☆			7,576,115	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 ☆		※16	621,590,351	
会計基準改訂に伴う退職給付費用 ☆		※17、※23	7,099,494,838	9,114,253,550
臨時利益				
貸倒引当金戻入益			7,576,115	
賞与引当金見返に係る収益 ☆		※18	621,590,351	
退職給付引当金見返に係る収益 ☆		※19、※23	7,099,494,838	
承継資産の特定に伴う利益 ☆		※20	20,428,399	7,749,089,703
当期純損失				△ 9,674,275,819
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ☆				4,733,983,867
当期総損失				△ 4,940,291,952

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金	純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額						
			減価償却 相当累計 額（－）	減損損失 相当累計 額（－）	利息費用 相当累計 額（－）	承継資産 に係る費用 相当累計 計額（－）	除売却差 額相当累計 計額（－）		
当期首残高	153,817,373,585	81,035,300,030	△8,633,775,436	△767,437,300	△579,667	－	△11,881,986,709	42,512,149,203	256,081,043,706
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等による減資	△32,678,748								△32,678,748
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		1,647,766,298							1,647,766,298
固定資産の除売却			134,323,145	256,436,915			△349,276,079		41,483,981
減価償却			△1,507,579,399						△1,507,579,399
固定資産の減損				△8,969,836					△8,969,836
時の経過による資産除去債務の増加					△198,460				△198,460
承継資産の使用等						△20,428,399			△20,428,399
不要財産に係る国庫納付等		28,244,314							28,244,314
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額（純額）								△9,796,611,975	△9,796,611,975
当期変動額合計	△32,678,748	1,676,010,612	△1,373,255,254	247,467,079	△198,460	△20,428,399	△349,276,079	△9,796,611,975	△9,648,972,224
当期末残高	153,784,694,837	82,711,310,642	△10,007,031,690	△519,970,221	△778,127	△20,428,399	△12,231,262,788	32,715,537,228	246,432,071,482

(注) 損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他有形コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度末まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(減資差益)及び資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他有形コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が11,881,986,709円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額減少しております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	83,012,156,551
人件費支出	△	143,681,320,087
未払賃金立替払業務による支出	△	8,637,789,231
受託業務支出	△	120,288,185
その他の業務支出	△	77,725,838,557
運営費交付金収入		10,195,027,000
業務収入		295,809,031,778
受託収入		142,991,081
その他の業務収入		5,036,844,605
補助金等収入		13,401,623,226
補助金等の精算による返還金の支出	△	486,119,146
寄付金収入		42,625,491
小計		10,964,631,424
利息及び配当金の受取額		62,467,368
利息の支払額	△	67,810,798
国庫納付金の支払額	△	127,069,342
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,832,218,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額		13,510,000,000
長期性預金の預入による支出	△	20,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	18,018,396,518
有形固定資産の売却による収入		368,224,681
無形固定資産の取得による支出	△	25,949,857
その他の資産の取得による支出	△	605,608
その他の資産の返還による収入		6,598,724
有価証券の取得による支出	△	21,100,000,000
有価証券の償還による収入		31,200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	2,530,726,600
施設整備費補助金収入		1,553,748,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,037,107,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		4,011,000
短期借入金の返済による支出	△	4,011,000
長期借入れによる収入		131,183,000
長期借入金の返済による支出	△	159,617,000
リース債務の返済による支出	△	5,118,831,963
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	4,434,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,151,700,397
IV 資金増加額（又は減少額）	△	9,356,588,776
V 資金期首残高		53,162,621,088
VI 資金期末残高	※21	43,806,032,312

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産及び前払費用に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており

ます。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、労災病院事業以外の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職一時金制度2年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、労災病院事業以外の退職一時金、企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

9. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

10. 資産見返補助金等の計上方法

未払貸金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産及び前払費用に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、独立行政法人会計基準等の改訂及び独立行政法人労働者健康安全機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条の4及び附則（平成28年3月31日厚生労働省令第56号）第4条の規定に基づき、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失に影響はなく、当期純損失が20,428,399円減少しております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務等に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働者健康安全機構企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により労働者健康安全機構企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（減資差益）及び資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額とし

て表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が11,881,986,709円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額減少しております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

※ 1. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、金銭信託及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、長期借入金については、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,724,032,312	64,724,032,312	—
(2) 医業未収金	46,158,233,055	46,158,233,055	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,630,692,321	24,655,387,000	24,694,679
(満期保有目的債券)	1,030,692,321	1,055,387,000	24,694,679
(譲渡性預金)	18,000,000,000	18,000,000,000	—
(金銭信託)	5,600,000,000	5,600,000,000	—
(4) 未収金	1,564,930,041	1,564,930,041	—
(5) 長期性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	0
(6) 融資資金貸付金	7,879,629	7,879,629	—
(7) 破産更生債権等	26,232,300	26,232,300	—
(8) 未払賃金代位弁済求償権	2,324,256,948	2,324,256,948	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(131,183,000)	(131,183,000)	(—)
(10) 買掛金	(13,034,594,017)	(13,034,594,017)	(—)
(11) 未払金	(21,103,681,518)	(21,103,681,518)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金及び金銭信託については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳

簿価額によっております。

(5) 長期性預金

長期性預金の時価については、元金利息の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 融資資金貸付金、(7) 破産更生債権等、(8) 未払資金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 1年以内返済長期借入金、(10) 買掛金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

① 当該資産除去債務の概要

ア 当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十三年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

イ 一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じたことから、資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

ア 資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は取得から14年間とし、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

イ 残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,342,325,821 円
時の経過による資産除去債務の調整額	198,460 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	1,342,524,281 円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

14,812,829,121円

なお、社会復帰促進等事業勘定については、算出は「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」のQ59-1A3に示された計算方法によっております。

〔行政コスト計算書関係〕

4. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	340,781,324,549円
自己収入等	△298,947,384,603円
法人税等及び国庫納付額	△ 2,958,858円
<u>機会費用</u>	<u>163,171,360円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 41,994,152,448円

5. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

6. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

※7. 臨時損失のうち、621,590,351円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

※8. 臨時損失のうち、7,099,494,838円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

※9. 承継資産に係る費用相当額20,428,399円は過年度に計上した費用分であります。

〔損益計算書関係〕

※10. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	23,882,702,528 円
光熱水費	4,451,883,712 円
消耗備品費	2,382,463,631 円
修繕費	2,111,922,334 円
賃借料	4,934,308,143 円
雑役務費	10,751,766,385 円

業務委託費	21,020,442,994 円
その他	7,852,726,456 円
計	77,388,216,183 円

※11. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	44,203,501,951 円
診療材料費	27,271,351,730 円
医療消耗備品費	11,154,872,411 円
その他	792,892,155 円
計	83,422,618,247 円

※12. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	6,549,071,401 円
------------	-----------------

※13. 一般管理費 経費の内訳

謝金	474,358,843 円
賃借料	30,795,917 円
雑役務費	243,574,991 円
業務委託費	237,518,211 円
その他	396,934,723 円
計	1,383,182,685 円

※14. 医療事業収入の内訳

入院収入	202,849,553,764 円
外来収入	84,564,919,205 円
その他	7,689,405,043 円
計	295,103,878,012 円

※15. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	749,006,855 円
宿舍等賃貸料収入	549,448,858 円
看護学生授業料等収入	541,700,649 円
その他	1,702,161,292 円
計	3,542,317,654 円

※16. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入621,590,351円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

※17. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用7,099,494,838円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

※18. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益621,590,351円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

※19. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益7,099,494,838円は、会計基準改訂に伴い計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

※20. 臨時利益に計上した承継資産の特定に伴う利益20,428,399円は、過年度に計上した費用に見合う収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

※21. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	64,724,032,312 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△ 20,918,000,000 円</u>
資金期末残高	43,806,032,312 円

22. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,471,417,174 円
--------------------	-----------------

※23. [退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度(企業年金基金制度)、及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	245,856,797,580 円
会計基準改訂に伴う増加額	25,300,436,255 円
勤務費用	9,516,562,698 円
利息費用	936,777,943 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,628,203,644 円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△ 16,072,086,888 円</u>
退職給付の支払額	<u>△ 11,155,233,440 円</u>
期末における退職給付債務	<u>257,011,457,792 円</u>

(注) 期末における退職給付債務には国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	109,546,077,515 円
会計基準改訂に伴う増加額	11,426,204,331 円
期待運用収益	1,863,235,092 円
数理計算上の差異の当期発生額	<u>△2,600,861,426 円</u>
事業主からの拠出額	2,751,946,514 円
退職給付の支払額	<u>△1,864,362,528 円</u>
期末における年金資産	<u>121,122,239,498 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	257,011,457,792 円
年金資産	<u>△ 121,122,239,498 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	135,889,218,294 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 25,708,650,359 円</u>
未認識過去勤務費用	<u>15,400,871,699 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>125,581,439,634 円</u>
退職給付引当金	<u>125,581,439,634 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>125,581,439,634 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

Ⅰ. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	8,912,011,085 円
利息費用	848,499,393 円
期待運用収益	<u>△ 1,679,337,939 円</u>
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,344,957,537 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 627,202,119 円</u>
合 計	<u>11,798,927,957 円</u>

Ⅱ. 労災病院事業以外に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	604,551,613 円
利息費用	88,278,550 円
期待運用収益	<u>△ 183,897,153 円</u>
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,193,262,086 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 44,013,070 円</u>
合 計	<u>1,658,182,026 円</u>

(2) 経常収益に係るもの

退職給付引当金見返に係る収益	1,658,182,026 円
----------------	-----------------

(3) 臨時損失に係るもの

会計基準改訂に伴う退職給付費用	7,099,494,838 円
-----------------	-----------------

(4) 臨時利益に係るもの

退職給付引当金見返に係る収益	7,099,494,838 円
----------------	-----------------

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

代行返上に伴う責任準備金前納額	59.4%
現金及び預金	7.0%
債券	19.3%
株式	6.7%
オルタナティブ	6.1%
その他	1.5%
合 計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク（HFRI指数）のリターンに連動することを目指すファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

0.5%

②長期期待運用収益率（企業年金基金制度）

4.6%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注）費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

⑤過去勤務費用の処理年数

退職一時金制度 2年

注）費用処理は発生の事業年度から当該処理年数で行っております。

24. 【重要な債務負担行為】

以下の工事契約を締結しております。

(1) 大阪労災病院新棟整備工事	20,749,960,000 円
(2) 山陰労災病院新棟整備工事	7,533,974,800 円

※25. 【固定資産の減損関係】

I 減損を認識した固定資産

(1) 東北労災病院本館一部他4件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院、職員宿舎

場 所 宮城県仙台市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 13,137,447,944円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	166,758,553円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

病院・宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 秋田労災病院職員宿舎他6件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院、職員宿舎

場 所 秋田県大館市他 }

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 94,601,904円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	85,631,757円	8,969,836円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額と

しており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 青森労災病院他 2 1 件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舎 病院

場 所 青森県八戸市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 4,695,501,643円

器具備品 帳簿価額 67,255,020円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、器具備品においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

III 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 令和2年度以降（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 341,305,369円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 令和4年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 1,023,777,407円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 福島労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 福島県いわき市

イ 使用しなくなる日 令和6年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

福島労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

26. [不要財産に係る国庫納付等の関係]

(単位：円)

① 資産種類		建物等	土地	現金及び預金
② 資産名称		旧岩手労災病院松倉宿舍		政府出資金見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金返戻金
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	12,922,768	18,282,668	3,614,434
	(2) 減価償却等	12,922,729	17,062,668	0
	(3) 帳簿価額	39	1,220,000	3,614,434
④ 不要財産となった理由		平成16年3月に厚生労働省において策定された「労災病院の再編計画」を受けたこと。		当機構の設立の際、政府出資金見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金のうち、設立以降に事務所の移転や縮小、宿舍の退去等に伴い生じた敷金の返戻金（平成29年度末までに新たに敷金として差し入れたものを除く。）について、使用計画がなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められるもの。
⑤ 国庫納付等の方法		譲渡収入による国庫納付（独立行政法人労働者健康安全機構法附則第7条第3項）		現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）
⑥ 譲渡収入の額				
⑦ 控除費用				
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	820,000		3,614,434
	納付年月日	令和1年9月6日		平成31年4月19日
	(2) 地方公共団体への払戻額			
	納付年月日			
	(3) その他民間等への払戻額			
	納付年月日			
⑨ 減資額		29,064,314		3,614,434
⑩ 備考		用途：岩手労災病院職員宿舍 場所：岩手県花巻市		

27. [区分経理]

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理（社会復帰促進等事業勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	累計減損額		差引当期末残高	備 考
					当期償却額	前期償却額		当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	264,019,742,060	1,470,593,935	2,280,566,985	130,783,355,748	7,670,763,822	3,784,014,800	252,390,310	128,642,398,462		
	構築物	7,990,928,680	27,373,873	55,300,138	4,527,739,685	268,891,201	58,765,318	0	3,385,497,412		
	車両	285,946,088	1,890,000	933,932	296,902,156	10,020,708	0	0	50,302,450		
	器具・備品	128,851,853,212	10,470,590,123	8,891,946,962	130,440,496,373	91,957,533,603	8,779,101,799	0	38,482,982,770		
	立木竹	394,217,539	0	9,121,286	385,096,253	281,895,451	2,207,762	0	100,993,040		
	その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	23,055,840	0	0	40,137,299		
	計	401,690,047,710	11,970,447,931	11,227,889,303	227,885,347,025	16,764,120,048	3,844,987,880	252,390,310	170,702,291,433		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	26,481,069,760	1,035,486,523	17,095,519	7,407,678,468	1,010,732,070	217,506,087	8,969,836	19,874,276,209		
	構築物	1,429,174,173	43,216,151	21,768	1,472,358,556	614,072,713	16,906,571	0	841,389,272		
	車両	11,302,709	0	0	11,302,709	10,172,438	0	0	1,130,271		
	器具・備品	3,552,388,935	564,162,692	143,092,689	3,973,458,938	1,920,364,801	0	0	2,053,094,137		
	立木竹	26,779,447	0	0	26,779,447	23,267,420	0	0	3,512,027		
	計	31,500,715,024	1,642,865,366	160,209,976	32,983,370,414	9,975,555,840	234,412,658	8,969,836	22,773,401,916		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	74,608,225,331	0	507,526,655	74,100,698,676	-	285,453,123	0	73,815,245,553		
	建設仮勘定	834,770,197	3,656,048,198	438,407,238	4,052,411,157	-	0	0	4,052,411,157		
	計	75,442,995,528	3,656,048,198	945,933,893	78,153,109,833	-	285,453,123	0	77,867,656,710		
有形固定資産合計	建物	290,500,811,820	2,506,080,458	2,297,662,504	138,191,034,216	8,681,495,892	4,001,520,887	261,360,146	148,516,674,671		
	構築物	9,429,102,853	70,590,024	55,321,906	9,444,370,971	341,514,202	75,671,889	0	4,226,886,684		
	車両	307,248,797	1,890,000	933,932	308,204,865	256,772,144	0	0	51,432,721		
	器具・備品	132,404,242,147	11,034,752,815	9,025,039,651	134,413,955,311	93,877,898,404	0	0	40,536,056,907		
	立木竹	420,996,986	0	9,121,286	411,875,700	305,162,871	2,207,762	0	104,505,067		
	その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	88,222,832	0	0	40,137,299		
	計	508,633,758,262	17,269,361,495	12,334,013,172	513,569,106,585	237,860,902,865	4,364,853,661	261,360,146	271,343,350,059		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	340,076,198	90,530,074	21,441,869	118,464,387	82,844,129	0	0	260,700,006		
	計	340,076,198	90,530,074	21,441,869	118,464,387	82,844,129	0	0	260,700,006		
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	0	0	0	0		
	ソフトウェア	283,500	4,900,932	0	5,184,432	528,543	0	0	4,655,889		
	計	1,788,869	4,900,932	0	6,689,801	2,033,912	0	0	4,655,889		
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	18,454,940	0	0	18,454,940	-	104,440	0	18,350,500		
	その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	0	0	420,000		
	計	18,874,940	0	0	18,874,940	-	104,440	0	18,770,500		
無形固定資産合計	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	0	0	0	0		
	ソフトウェア	340,359,688	95,431,006	21,441,869	414,348,825	118,992,930	0	0	295,356,895		
	電話加入権	18,454,940	0	0	18,454,940	-	104,440	0	18,350,500		
	その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	0	0	420,000		
	計	360,739,997	95,431,006	21,441,869	434,729,134	120,498,299	104,440	0	314,126,395		

(法人単位)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 損 失	差 引 当 期 末 残 高	備 考
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額				
投資その他の資産 (減価償却費)	66,740,943	0	0	66,740,943	62,142,660	2,895,520			4,598,283	
計	66,740,943	0	0	66,740,943	62,142,660	2,895,520			4,598,283	
投資その他の資産 (減価償却当額)	33,278,710	0	0	33,278,710	29,441,938	2,465,856			3,836,772	
計	33,278,710	0	0	33,278,710	29,441,938	2,465,856			3,836,772	
投資有価証券	1,000,000,000	2,530,692,321	0	3,530,692,321					3,530,692,321	
株主資本長期貸付金	30,767,000	0	30,767,000	0					0	
貸倒引当金	△ 22,888,614	0	△ 22,888,614	0					0	
繰越資金長期貸付金	1,754,660	0	762,365	992,295					992,295	
貸倒引当金	△ 1,754,660	0	△ 762,365	△ 992,295					△ 992,295	
繰越更生債権等	451,991,266	140,059,886	120,140,860	471,910,292					471,910,292	
貸倒引当金	△ 425,419,466	△ 140,063,386	△ 119,804,860	△ 445,677,992					△ 445,677,992	
未払資金代位弁済求償権	19,532,111,862	8,637,789,231	9,239,430,302	18,930,470,791					18,930,470,791	
求償権償却引当金	△ 17,490,548,910	△ 6,549,071,401	△ 7,433,406,468	△ 16,606,213,843					△ 16,606,213,843	
長期前払費用	94,707,692	0	31,569,231	63,138,461					63,138,461	
長期未収収益	0	30,454,794	0	30,454,794					30,454,794	
未収財産権譲与定額	124,650,956	0	30,711,411	93,939,545					93,939,545	
その他の資産	198,076,163	605,608	6,598,724	192,083,047					192,083,047	
計	3,493,447,949	4,650,467,053	1,883,117,586	6,260,797,416					6,260,797,416	
投資有価証券	1,000,000,000	2,530,692,321	0	3,530,692,321					3,530,692,321	
株主資本長期貸付金	30,767,000	0	30,767,000	0					0	
貸倒引当金	△ 22,888,614	0	△ 22,888,614	0					0	
繰越資金長期貸付金	1,754,660	0	762,365	992,295					992,295	
貸倒引当金	△ 1,754,660	0	△ 762,365	△ 992,295					△ 992,295	
繰越更生債権等	451,991,266	140,059,886	120,140,860	471,910,292					471,910,292	
貸倒引当金	△ 425,419,466	△ 140,063,386	△ 119,804,860	△ 445,677,992					△ 445,677,992	
未払資金代位弁済求償権	19,532,111,862	8,637,789,231	9,239,430,302	18,930,470,791					18,930,470,791	
求償権償却引当金	△ 17,490,548,910	△ 6,549,071,401	△ 7,433,406,468	△ 16,606,213,843					△ 16,606,213,843	
長期前払費用	94,707,692	0	31,569,231	63,138,461					63,138,461	
長期未収収益	0	30,454,794	0	30,454,794					30,454,794	
未収財産権譲与定額	124,650,956	0	30,711,411	93,939,545					93,939,545	
その他の資産	298,095,816	605,608	6,598,724	292,102,700					200,518,102	
計	3,593,467,602	4,650,467,053	1,883,117,586	6,360,817,069	91,584,598	5,361,376			6,269,232,471	

(注) 器具・備品は、劣劣判限における医療機器等の取得により増加及び除却により減少、未払資金代位弁済求償権及び求償権償却引当金は、未払資金の立替払及び回収により増加減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	765,035,814	44,221,980,146	0	44,192,558,535	10,943,416	783,514,009	
診療材料	64,004,111	27,269,433,263	0	27,270,796,255	555,475	62,085,644	
給食原料	30,285,551	700,100,026	0	697,329,823	0	33,055,754	
その他の貯蔵品	64,175,274	1,772,718,772	1,589,650	1,771,528,939	0	66,954,757	
計	923,500,750	73,964,232,207	1,589,650	73,932,213,552	11,498,891	945,610,164	

- (注) 1. 「当期増加額」の「その他」は現物寄付によるものであります。
2. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	0	
	金銭信託	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	0	
	計	21,100,000,000	21,100,000,000	21,100,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				21,100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	第135回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	千葉県平成24年第8回公募公債	30,726,600	30,000,000	30,692,321	0	
	譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
	計	3,530,726,600	3,530,000,000	3,530,692,321	0	
貸借対照表 計上額合計				3,530,692,321		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	164,850,837	0	△ 13,667,567	△ 23,135,296	128,047,974 (30,767,000)	
援護資金長期貸付金	26,057,574	0	△ 2,958,858	0	23,098,716 (342,909)	
計	190,908,411	0	△ 16,626,425	△ 23,135,296	151,146,690 (31,109,909)	

- (注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。
2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で97,280,944円、援護資金長期貸付金で21,763,512円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	159,617,000	131,183,000	159,617,000	131,183,000	0.259%	R2.10.5	
計	159,617,000	131,183,000	159,617,000	131,183,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,500,363,679	7,818,570,469	7,121,954,030	0	7,196,980,118	
計	6,500,363,679	7,818,570,469	7,121,954,030	0	7,196,980,118	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	44,541,480,902	1,050,957,228	45,592,438,130	78,013,799	△ 4,574,083	73,439,716	(注)
貸倒懸念債権	748,315,704	△ 71,657,918	676,657,786	40,041,639	△ 2,618,494	37,423,145	(注)
破産更生債権等	304,362,759	48,503,047	352,865,806	304,355,759	48,506,547	352,862,306	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	7,008,000	△ 4,776,000	2,232,000	192,719	△ 133,348	59,371	(注)
貸倒懸念債権	34,099,000	△ 5,564,000	28,535,000	27,279,200	△ 4,451,200	22,828,000	(注)
破産更生債権等	123,743,837	△ 26,462,863	97,280,974	97,179,037	△ 26,126,863	71,052,174	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	0	0	0	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	2,172,904	△ 837,700	1,335,204	2,172,904	△ 837,700	1,335,204	(注)
破産更生債権等	23,884,670	△ 2,121,158	21,763,512	23,884,670	△ 2,121,158	21,763,512	(注)
未払賃金立替払							
未払賃金代位弁済求償権	19,532,111,862	△ 601,641,071	18,930,470,791	17,490,548,910	△ 884,335,067	16,606,213,843	(注)
計	65,317,179,638	386,399,565	65,703,579,203	18,063,668,637	△ 876,691,366	17,186,977,271	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払賃金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	245,856,797,580	22,309,893,652	11,155,233,440	257,011,457,792	
退職一時金に係る債務	102,108,012,174	4,181,945,223	9,290,870,912	96,999,086,485	
確定給付企業年金等に係る債務	143,748,785,406	18,127,948,429	1,864,362,528	160,012,371,307	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	△ 19,243,067,826	4,068,284,732	△ 4,867,004,434	△ 10,307,778,660	
年金資産	109,546,077,515	13,440,524,511	1,864,362,528	121,122,239,498	
退職給付引当金	117,067,652,239	12,937,653,873	4,423,866,478	125,581,439,634	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,711,540	198,460	0	14,910,000	独立行政法人会計基準第 91特定有
原状回復義務	1,327,614,281	0	0	1,327,614,281	独立行政法人会計基準第 91特定無
計	1,342,325,821	198,460	0	1,342,524,281	

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	77,570,455,314	1,647,766,298	0	79,218,221,612	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
減資差益	5,421,013,683	28,244,314	0	5,449,257,997	廃止施設の除売却
国庫納付差額	△ 1,966,168,967	0	0	△ 1,966,168,967	
計	81,035,300,030	1,676,010,612	0	82,711,310,642	

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	10,195,027,000	7,601,048,170	261,999,497	0	7,863,047,667	1,989,751,333	342,228,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究及び試験事業	2,164,719,467	1,912,516,800	人件費：922,369,098、謝金：508,317,484 その他：481,830,218
労働災害調査事業	71,124,820	57,681,686	人件費：43,695,012、雑役務費：2,464,685 その他：11,521,989
化学物質等の有害性調査事業	909,872,915	824,462,838	人件費：230,754,925、謝金：36,305,915 その他：557,401,998
労災病院事業	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	1,391,700,448	1,397,280,414	人件費：985,459,909、謝金：116,814,388 その他：295,006,117
治療就労両立支援事業	878,621,642	852,003,344	人件費：511,910,743、謝金：296,561,114 その他：43,531,487
専門センター事業	196,194,558	318,094,939	人件費：318,094,939
未払賃金立替払事業	71,938,750	71,400,817	人件費：39,628,344、謝金：19,281,742 その他：12,490,731
納骨堂の運営事業	65,699,248	67,143,516	人件費：9,384,553、謝金：2,555,082 その他：55,203,881
看護専門学校事業	612,858,542	670,430,856	人件費：670,430,856
労働安全衛生融資貸付事業	10,301,355	11,108,284	人件費：7,727,426、謝金：2,709,830 その他：671,028
その他の事業	30,556,183	30,292,366	人件費：10,419,628 その他：19,872,738
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,197,460,242	1,193,988,975	人件費：793,438,446、謝金：105,102,712 その他：295,447,817
費用進行基準による振替額			
合計	7,601,048,170	7,406,404,835	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究及び試験事業	170,220,630	建物：39,361,198、器具・備品：122,453,771 ソフトウェア：8,405,661	0	-
労働災害調査事業	7,498,180	器具・備品：7,133,140 ソフトウェア：365,040	0	-
化学物質等の有害性調査事業	79,020,624	器具・備品：79,020,624	0	-
労災病院事業	-	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	806,960	器具・備品：806,960	0	-
治療就労両立支援事業	3,999,350	器具・備品：3,999,350	0	-
専門センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	0	-	0	-
看護専門学校事業	453,753	建物：292,833 ソフトウェア：160,920	0	-
労働安全衛生融資貸付事業	0	-	0	-
その他の事業	0	-	0	-
法人共通	0	-	0	-
合計	261,999,497		0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究及び試験事業	141,445,903	賞与引当金見返：82,977,205 退職給付引当金見返：58,468,698
労働災害調査事業	0	賞与引当金見返：0 退職給付引当金見返：0
化学物質等の有害性調査事業	50,800,461	賞与引当金見返：19,901,773 退職給付引当金見返：30,898,688
労災病院事業	-	-
産業保健活動総合支援事業	224,545,592	賞与引当金見返：83,293,863 退職給付引当金見返：141,251,729
治療就労両立支援事業	216,986,008	賞与引当金見返：42,397,950 退職給付引当金見返：174,588,058
専門センター事業	906,887,442	賞与引当金見返：265,459,944 退職給付引当金見返：641,427,498
未払賃金立替払事業	8,157,250	賞与引当金見返：3,350,352 退職給付引当金見返：4,806,898
納骨堂の運営事業	1,931,752	賞与引当金見返：793,411 退職給付引当金見返：1,138,341
看護専門学校事業	294,369,705	賞与引当金見返：64,014,425 退職給付引当金見返：230,355,280
労働安全衛生融資貸付事業	1,590,645	賞与引当金見返：653,312 退職給付引当金見返：937,333
その他の事業	2,144,817	賞与引当金見返：880,922 退職給付引当金見返：1,263,895
法人共通	140,891,758	賞与引当金見返：57,867,194 退職給付引当金見返：83,024,564
合計	1,989,751,333	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	342,228,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究の進捗に伴う業務経費及び退職手当の精算等により、翌期に203,278,211円収益化予定。なお、専門センター事業等において運営費交付金配賦額を超過した138,949,789円に対応する運営費交付金債務については、会計基準第81第4項により、中期目標最終年度において収益化予定。
計	342,228,000	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	1,635,929,943	348,753,800	1,078,702,674	208,473,469	(注)
機器整備	569,394,944	0	569,063,624	331,320	(注)
計	2,205,324,887	348,753,800	1,647,766,298	208,804,789	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	17,726,191	0	0	0	17,726,191	0	
未払資金立替払事業費補助金	6,813,276,269	0	6,813,276,269	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	4,329,704,186	0	0	0	0	4,329,704,186	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点 病院機能強化事業)	179,617,000	0	0	0	0	179,617,000	
労災疾病臨床研修事業費補助金	550,062,266	0	55,978,937	0	0	494,083,329	
[北海道他19都府県] 新人看護職員研修事業費	17,683,000	0	143,000	0	0	17,540,000	
[千葉労働局他6局] 特定求職者雇用開発助成金	6,293,333	0	0	0	0	6,293,333	
[北海道他36都府県団体] 臨床研修費等補助金(医師)	198,754,789	0	0	0	0	198,754,789	
[仙台市他18県市] 事業所内保育施設助成金	50,947,834	0	0	0	0	50,947,834	
[八戸市他15県市団体] 病院群輪番制病院運営事業補助金	130,810,459	0	18,861,000	0	0	111,949,459	
[宮城県他4県] 地域医療介護総合確保事業費補助金	6,478,524	0	0	0	0	6,478,524	
[福島県他1県] 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備 整備費補助金	3,899,100	0	2,221,000	0	0	1,678,100	
[千葉県他8県市] 産科医等育成・確保支援事業補助金	8,416,000	0	0	0	0	8,416,000	
[呉市他1市] 救急医療確保支援事業補助金	15,699,840	0	0	0	0	15,699,840	
[和歌山県他2県] がん診療施設設備整備事業補助金	25,289,000	0	25,289,000	0	0	0	
[福岡県] 新任期看護職員研修事業費補助金	492,000	0	0	0	0	492,000	
[北海道他5県市] 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	4,024,201	0	0	0	0	4,024,201	
[釧路市他4市団体] 救急医療第二次体制病院別補助金	35,367,006	0	0	0	0	35,367,006	
[北海道他2県] 感染症外来協力医療機関設備整備事業補助金	2,103,000	0	1,694,000	0	0	409,000	
[熊本労働基準監督署他2団体] 労災レボットのワライ化に向け た普及促進事業導入支援金	1,658,000	0	800,000	0	0	858,000	
[兵庫労働基準監督署他1署] トライアル雇用助成金	800,000	0	0	0	0	800,000	
[福岡県他2県] 特定行為研修参加支援事業補助金	2,158,000	0	0	0	0	2,158,000	
[東京都他4県市] 大田区周産期医療緊急対策事業補助金	58,203,000	0	0	0	0	58,203,000	
[北海道他2県] がん診療連携拠点病院等機能強化事業に係る補助金	12,368,000	0	0	0	0	12,368,000	
[神奈川県他1県] 医療提供体制施設整備費補助金	5,126,000	4,730,000	0	0	0	396,000	
[岩見沢市医師会] 地域医療等協力補助金	2,071,600	0	0	0	0	2,071,600	
[エイズ予防財団] HIV感染者等保健福祉相談事業	750,000	0	0	0	0	750,000	
[北海道庁] エイズ中核拠点対策推進事業	1,808,558	0	0	0	0	1,808,558	
[釧路市] 初期救急医療助成金	3,722,800	0	0	0	0	3,722,800	
[釧路市] 休日・夜間診療確保対策事業交付金	410,000	0	0	0	0	410,000	
[日本臓器移植ネットワーク] 院内体制整備支援事業助成金	642,000	0	0	0	0	642,000	
[宮城県] 救急患者退院コーディネーター事業補助金	1,659,000	0	0	0	0	1,659,000	
[宮城県] 防災訓練等参加支援事業補助金	61,000	0	0	0	0	61,000	
[宮城県] 受入困難事業受入医療機関支援事業補助金	795,000	0	0	0	0	795,000	
[秋田県] 地域医療実習支援事業費補助金	55,000	0	0	0	0	55,000	
小計	12,489,931,956	4,730,000	6,918,263,206	0	17,726,191	5,549,212,559	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
[福島県]浜通り医療提供体制強化事業補助金	10,787,000	0	0	0	0	10,787,000	
[福島県]浜通り看護職員確保支援事業補助金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
[福島県]いわき市病院医師修学資金貸与事業費補助金	1,410,000	0	0	0	0	1,410,000	
[千葉県]女性医師就労支援事業補助金	2,915,000	0	0	0	0	2,915,000	
[東京都]NBC災害・テロ対策設備整備事業	9,863,000	0	0	0	0	9,863,000	
[神奈川県]令和元年度神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	36,000	0	0	0	0	36,000	
[神奈川県]医療提供体制設備費補助金	371,000	0	0	0	0	371,000	
[横浜市]小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
[横浜市]産科拠点病院事業補助金	14,312,000	0	0	0	0	14,312,000	
[横浜市]ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	0	0	350,000	
[横浜市]乳がん連携病院準備補助金	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000	
[横浜市]心臓リハビリテーション強化指定病院補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
[魚津市]急患センター運営事業委託費	12,039,144	0	0	0	0	12,039,144	
[静岡県]令和元年度訪問看護出向研修支援事業補助金	259,000	0	0	0	0	259,000	
[愛知県]短時間勤務制度等利用促進事業費補助	1,920,000	0	0	0	0	1,920,000	
[豊明市]骨髄移植ドナー等支援事業助成金	70,000	0	0	0	0	70,000	
[大阪府]救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,917,000	0	0	0	0	2,917,000	
[堺市]救急医療対策事業運営費補助金	4,629,000	0	0	0	0	4,629,000	
[和歌山県]医療施設非常用電力等強化事業費補助金	199,000	0	0	0	0	199,000	
[和歌山県]防災訓練等参加支援事業補助金	261,000	0	0	0	0	261,000	
[鳥取県]実習指導者養成事業	132,000	0	0	0	0	132,000	
[鳥取県]急性期医療充実設備整備事業	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	
[鳥取県]救急勤務区支援事業	751,000	0	0	0	0	751,000	
[鳥取県]助産師等待機手当支援事業	448,000	0	0	0	0	448,000	
[鳥取県]救急救命士病院実習受入促進事業	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
[鳥取県]院内がん登録拡大支援事業	277,000	0	0	0	0	277,000	
[岡山県看護協会]「ふれあい看護体験」補助金	10,000	0	0	0	0	10,000	
[広島県]令和元年度看護職員の資質向上支援事業補助金	50,000	0	0	0	0	50,000	
[広島県]令和元年度医療施設運営費等補助金（受入困難 患者受入医療機関支援事業）	1,775,000	0	0	0	0	1,775,000	
[広島県]令和元年度医療施設運営費等補助金および地域 医療対策費等補助金	37,000	0	0	0	0	37,000	
[山口県医師会]病院現地見学会助成事業補助金	14,000	0	0	0	0	14,000	
[宇部市]広域救急医療事業運営費補助金	6,488,820	0	0	0	0	6,488,820	
[山口県]看護職員確保対策事業費補助金（認定看護師課 程派遣助成事業）	187,000	0	0	0	0	187,000	
[福岡県]救急医療施設等設備整備費補助金	1,217,000	0	1,217,000	0	0	0	
[北九州市医師会]初期救急医療体制確保事業協力料	13,714,200	0	0	0	0	13,714,200	
[熊本県]保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	37,368,000	0	32,528,471	0	0	4,839,529	
[八代市医師会]年末年始休日当番事業補助金	1,140,000	0	0	0	0	1,140,000	
[八代市]八代地域リハビリテーション広域支援	519,000	0	0	0	0	519,000	
[熊本県]共同利用施設整備事業費補助金	4,042,000	0	4,042,000	0	0	0	
[熊本県]小児医療施設設備整備事業補助金	3,922,000	0	3,922,000	0	0	0	
[鳥取県]令和元年度医療施設等施設整備費補助金	11,980,000	11,980,000	0	0	0	0	
小計	211,279,164	11,980,000	46,709,471	0	0	152,589,693	
計	12,701,211,120	16,710,000	6,964,972,677	0	17,726,191	5,701,802,252	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	106,003	7	2,890	1
職 員	(1,676,021)	(213)	(0)	(0)
	111,480,268	15,509	9,287,981	1,580
合 計	(1,678,997)	(214)	(0)	(0)
	111,586,271	15,516	9,290,871	1,581

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成31年4月～令和2年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として（ ）で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目（謝金）24,357,061千円に含めて整理しております。

14. 開示すべきセグメント情報

	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療院等 立支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替事業	結習生の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
損益計算書上の費用合計	3,156,586,974	71,342,465	1,157,694,882	301,342,143,317	6,818,198,079	1,609,283,946	12,925,475,379	6,635,588,130	78,721,802	2,619,447,925	27,423,708	49,902,616	2,793,823,213	339,285,632,436
その他行政コスト														
減価償却相当額	209,485,495	99,815	53,340,581	0	169,735	10,983,897	686,623,393	0	45,265,481	425,314,369	0	0	76,296,633	1,507,579,399
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	8,969,836	0	0	0	0	0	0	8,969,836
利息費用相当額	198,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,460
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,428,399	20,428,399
除売却差額相当額	12,485	0	927,905	△ 56,212,794	574,002	1,067,320	9,623,213	0	0	1,665,644	0	0	858,234	△ 41,483,981
その他行政コスト合計	209,695,450	99,815	54,268,486	△ 56,212,794	743,737	12,051,217	705,216,442	0	45,265,481	428,980,013	0	0	97,583,266	1,495,692,113
行政コスト	3,366,283,424	71,442,280	1,211,963,368	301,285,930,523	6,818,941,816	1,621,335,163	13,630,691,821	6,635,588,130	123,987,283	3,046,427,938	27,423,708	49,902,616	2,891,406,479	340,781,324,549
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せら れるコスト	3,308,169,454	71,442,287	1,196,776,632	10,433,510,840	6,847,808,943	1,581,140,946	6,416,319,546	6,635,492,101	116,250,474	2,414,810,083	14,236,839	55,616,490	2,901,577,815	41,994,152,448

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害物質調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	柏原地区 立支援事業	専門メン ター事業	米弘賞金 立支援事業	新青森の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
流動資産	836,321,695	3,987,224	137,145,987	129,847,018,950	610,804,546	68,049,364	1,982,855,355	27,513,911	805,540	125,943,101	18,215,762	5,627,575	1,767,394,131	135,431,683,141
現金及び預金	687,294,844	0	0	61,907,940,340	527,338,911	21,029,445	614,028,498	24,112,341	0	57,753,119	9,653,702	4,733,186	752,871,127	64,724,032,312
医薬未収金	0	0	0	45,208,315,039	0	2,182,619	1,056,919,788	0	0	0	0	0	1,678,470	46,269,095,916
医薬未収金貸倒引当金	0	0	0	△ 109,073,245	0	0	△ 1,789,616	0	0	0	0	0	0	△ 110,862,861
有価証券	0	0	0	21,100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,100,000,000
たな卸資産	0	0	0	890,787,911	0	0	54,822,253	0	0	0	0	0	0	945,610,164
貸与引当金見返	83,599,117	3,987,224	19,700,622	0	83,195,707	44,776,920	255,890,797	3,401,570	805,540	58,094,011	663,298	894,389	58,751,811	524,751,006
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	65,427,734	0	168,566	849,048,905	269,928	50,380	1,983,635	0	0	105,971	19,133	0	954,092,723	1,871,176,975
固定資産	9,610,054,544	19,668,392	788,015,086	260,715,762,901	871,520,997	521,322,216	15,517,491,592	2,331,125,158	1,044,011,872	10,810,042,904	121,507,628	1,806,061	2,963,895,466	305,316,224,807
有形固定資産	9,528,411,973	17,903,864	786,130,561	236,776,372,747	27,295,016	75,368,252	11,612,538,819	0	1,042,385,382	9,864,663,669	0	177	1,592,279,599	271,343,350,059
建物	2,996,445,887	2,167,685	0	127,820,121,778	3,070,620	8,001,390	6,668,564,481	0	488,299,247	9,281,550,970	0	137	1,248,452,476	148,516,874,671
構築物	41,758,967	50,393	0	3,361,310,427	123,689	0	419,520,835	0	27,038,223	354,826,956	0	40	22,257,154	4,226,886,684
器具・備品	574,312,939	15,673,606	786,130,561	36,664,582,868	24,100,707	66,903,997	1,837,171,769	0	494,125,892	245,059,670	0	0	321,120,790	40,536,055,907
土地	5,898,460,000	0	0	65,068,609,068	0	0	2,364,050,683	0	32,470,440	0	0	0	0	73,815,245,553
建設仮勘定	17,390,000	0	0	3,685,045,317	0	0	317,515,400	0	0	2,226,073	0	0	0	4,052,411,157
その他	54,180	12,180	0	186,703,289	0	462,865	5,715,651	0	451,670	0	0	0	449,179	196,075,087
無形固定資産	30,719,940	19,500	320,815	271,717,413	2,270,000	106,000	1,480,938	0	0	6,935,789	0	0	556,000	314,126,395
投資その他の資産	50,922,631	1,745,018	1,563,710	23,667,672,741	841,955,981	445,847,964	3,903,471,835	2,331,125,158	1,626,490	918,443,446	121,507,628	1,805,884	1,371,059,867	33,658,748,353
長期性預金	0	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000,000
投資有価証券	0	0	0	3,530,692,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,530,692,321
繰上金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	992,295
繰上金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 992,295
繰上金債権等	0	0	0	346,456,233	0	3,500	6,406,073	0	0	0	0	0	0	△ 992,295
繰上金債権等貸倒引当金	0	0	0	△ 346,456,233	0	0	△ 6,406,073	0	0	0	0	0	0	21,763,512
繰上金代位弁済求償権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 445,677,992
未収債権引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,930,470,791
未収債権引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,606,213,843
未収財源措置予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,939,545
退職給付引当金見返	50,922,631	1,745,018	1,563,710	23,667,672,741	841,955,981	445,847,964	3,903,471,835	2,331,125,158	1,626,490	918,443,446	121,507,628	1,805,884	1,294,084,634	7,389,515,882
その他	10,446,376,239	23,655,606	925,161,073	390,562,781,851	1,482,325,543	589,371,580	17,500,346,947	2,368,639,069	1,044,817,412	10,935,986,005	139,723,390	7,433,636	4,731,289,597	440,747,907,948

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- <研究及び試験事業>
労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所の運営業務
- <労働災害調査事業>
災害調査業務
- <化学物質等の有害性調査事業>
日本バイオアッセイ研究センターの運営業務
- <労災病院事業>
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
- <産業保健活動総合支援事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
- <治療就労向立支援事業>
過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不調予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
- <専門センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
- <未払資金立替私事業>
未払資金に係る立替私業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
- <納骨堂の運営事業>
納骨堂の運営業務
- <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- <労働安全衛生融資貸付事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- <その他の事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等施設設置の管理業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用（1,532,315,908円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（752,871,127円）、建物（1,248,452,476円）です。

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,770,000 (5,900,000)	4	科学研究費補助金
基盤研究(C)	2,976,000 (9,920,000)	13	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	330,000 (1,100,000)	1	学術研究助成基金助成金
若手研究	1,200,000 (4,000,000)	4	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	1,260,000 (4,330,000)	6	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	180,000 (600,000)	2	学術研究助成基金助成金
化学物質リスク研究事業	1,946,000 (8,396,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)	0 (980,000)	3	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	1,377,000 (9,054,000)	5	厚生労働科学研究費補助金
化学物質リスク研究事業	3,203,000 (6,003,000)	2	厚生労働行政推進調査事業費
厚生労働科学特別研究事業	240,000 (800,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
肝炎等克服政策研究事業	0 (5,000,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
労災疾病臨床研究事業	3,580,000 (44,652,643)	9	労災疾病臨床研究事業費補助金
合 計	18,062,000 (100,975,643)	56	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

(ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること

(イ) 補助金事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助金事業者が公募により決定されること

(エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

16. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康安全機構健康保険組合

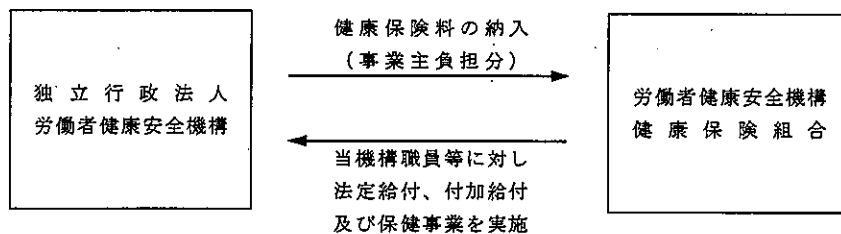
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	木 暮 康 二 (理事) 島 浦 幸 夫 西 川 克 美 (職員部長) 澤 野 貴 博 (総務部次長) 平 澤 晃 (横浜労災病院) 渡 部 俊 信 (長崎労災病院) 中 野 智 史※ (北海道せき損センター) 木 村 幸 司※ (浜松労災病院) 小 林 英 史※ (関西労災病院) 磯 中 陽 一※ (山口労災病院) 下 津 武 津 美※ (九州労災病院 門司メディカルセンター) 本 田 広 樹※ (北海道中央労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構健康保険組合	4,186,513,760	96,404,985	4,090,108,775	12,081,947,304	10,722,393,731	1,359,553,573

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構健康保険組合	-	5,444,005,523

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構健康保険組合	-	-	未払金	373,082,328

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康安全機構健康保険組合	11,663,516,770	0	0%

② 労働者健康安全機構企業年金基金

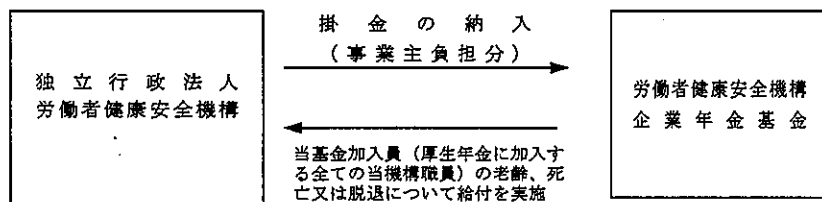
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構 企業年金基金	企業年金保険法に基づき、事業主が従業員と給付の内容を約し、加入者の高齢期、死亡または脱退について給付を行い、加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。	当機構は、労働者健康安全機構企業年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働者健康安全機構企業年金基金の加入員となる。労働者健康安全機構企業年金基金は、当機構等の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として加入員への年金等の給付を行っている。	下 矢 雅 美 藤 井 敏 行 (経 理 部 長) 木 暮 康 二 (理 事) 西 川 克 美 (職 員 部 長) 石 丸 正 寛 (関東労災病院副院長) 大 野 靖 昭 ※ (北海道中央労災病院) 吉 田 佐 織 ※ (青森労災病院) 園 家 哲 也 ※ (富山労災病院) 猪 田 洋 ※ (中国労災病院) 堀 家 優 子 ※ (香川労災病院) 重 共 幸 一 (釧路労災病院) 西 川 智 久 ※ (中部労災病院)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構企業年金基金	44,799,546,894	45,294,001,625	△ 494,454,731	4,416,798,136	2,203,833,426	2,212,964,710

(注) 1. 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの金額であります。

2. 労働者健康安全機構企業年金基金の令和元事業年度決算の完了が令和2年7月以降であることから、各数値は、労働者健康安全機構企業年金基金の平成30事業年度の決算数値及びそれに対応した数値であります。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構企業年金基金	-	2,761,055,848

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの金額であります。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構企業年金基金	-	-	未払金	228,835,316

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であります。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康安全機構企業年金基金	4,416,798,136	0	0%

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの金額であります。

17. 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は機構の設置目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）を達成するために以下の業務（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。

なお、運営費交付金等の受入勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○機構の目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）

機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 療養施設（労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項第一号に規定する療養に関する施設をいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 二 労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うこと。
- 三 事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと（次号に掲げるものを除く。）。
- 四 化学物質で労働者の健康障害を生ずるおそれのあるものの有害性の調査を行うこと。
- 五 前二号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 六 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）第三章に規

定する事業（同法第八条に規定する業務を除く。）を実施すること。

七 被災労働者（労働者災害補償保険法第二十九条第一項第一号に規定する被災労働者をいう。）に係る納骨堂の設置及び運営を行うこと。

八 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、前項に規定する業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項の規定による調査及び同条第二項の規定による立入検査を行う。

3 機構は、前二項に規定する業務のほか、これらの項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、行政官庁の委託を受けて、労働者災害補償保険法第七条第一項の保険給付に関する決定に必要な検診を行うことができる。

○社会復帰促進等事業勘定（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）

の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業

三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

18. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	64,724,032,312	0	0	64,724,032,312
医業未収金	46,269,095,916	0	0	46,269,095,916
医業未収金貸倒引当金	△ 110,862,861	0	0	△ 110,862,861
有価証券	21,100,000,000	0	0	21,100,000,000
たな卸資産	945,610,164	0	0	945,610,164
前払費用	44,032,155	0	0	44,032,155
未収収益	12,047,786	0	0	12,047,786
賞与引当金見返	624,751,006	0	0	624,751,006
未収金	1,564,930,041	0	0	1,564,930,041
貸付金				
融資資金短期貸付金	30,767,000	0	0	30,767,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 22,887,371	0	0	△ 22,887,371
援護資金短期貸付金	342,909	0	0	342,909
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 342,909	0	0	△ 342,909
その他の流動資産	250,166,993	0	0	250,166,993
流動資産合計	135,431,683,141	0	0	135,431,683,141
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	290,705,238,531	3,991,243	0	290,709,229,774
減価償却累計額	△ 138,189,210,658	△ 1,823,558	0	△ 138,191,034,216
減損損失累計額	△ 4,001,520,887	0	0	△ 4,001,520,887
構築物	9,443,867,048	503,923	0	9,444,370,971
減価償却累計額	△ 5,141,358,868	△ 453,530	0	△ 5,141,812,398
減損損失累計額	△ 75,671,889	0	0	△ 75,671,889
車両	308,083,065	121,800	0	308,204,865
減価償却累計額	△ 256,662,524	△ 109,620	0	△ 256,772,144
器具・備品	134,387,629,078	26,326,233	0	134,413,955,311
減価償却累計額	△ 93,854,204,868	△ 23,693,536	0	△ 93,877,898,404
立木竹	411,875,700	0	0	411,875,700
減価償却累計額	△ 305,162,871	0	0	△ 305,162,871
減損損失累計額	△ 2,207,762	0	0	△ 2,207,762
土地	74,100,698,676	0	0	74,100,698,676
減損損失累計額	△ 285,453,123	0	0	△ 285,453,123
建設仮勘定	4,052,411,157	0	0	4,052,411,157
その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131
減価償却累計額	△ 88,222,832	0	0	△ 88,222,832
有形固定資産合計	271,338,487,104	4,862,955	0	271,343,350,059
2 無形固定資産				
ソフトウェア	295,355,895	0	0	295,355,895
電話加入権	18,331,000	19,500	0	18,350,500
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000
無形固定資産合計	314,106,895	19,500	0	314,126,395
3 投資その他の資産				
長期性預金	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000
投資有価証券	3,530,692,321	0	0	3,530,692,321
援護資金長期貸付金	992,295	0	0	992,295
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 992,295	0	0	△ 992,295
破産更生債権等	471,910,292	0	0	471,910,292
破産更生債権等貸倒引当金	△ 445,677,992	0	0	△ 445,677,992
未払資金代位弁済求償権	18,930,470,791	0	0	18,930,470,791
求償権償却引当金	△ 16,606,213,843	0	0	△ 16,606,213,843
長期前払費用	63,138,461	0	0	63,138,461
長期未収収益	30,454,794	0	0	30,454,794
未収財源措置予定額	93,939,545	0	0	93,939,545
退職給付引当金見返	7,389,515,882	0	0	7,389,515,882
その他の資産	200,518,102	0	0	200,518,102
投資その他の資産合計	33,658,748,353	0	0	33,658,748,353
固定資産合計	305,311,342,352	4,882,455	0	305,316,224,807
資産合計	440,743,025,493	4,882,455	0	440,747,907,948

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	342,228,000	0	0	342,228,000
預り補助金等	716,874,983	0	0	716,874,983
預り寄付金	84,613,013	0	0	84,613,013
1年以内返済長期借入金	131,183,000	0	0	131,183,000
買掛金	13,034,594,017	0	0	13,034,594,017
未払金	21,103,681,518	0	0	21,103,681,518
未払費用	1,236,131,793	0	0	1,236,131,793
短期リース債務	4,528,978,550	0	0	4,528,978,550
前受金	2,231,990	0	0	2,231,990
預り金	1,707,354,719	0	0	1,707,354,719
前受収益	1,854,650	0	0	1,854,650
引当金				
賞与引当金	7,196,980,118	0	0	7,196,980,118
その他の流動負債	1,274,079,717	0	0	1,274,079,717
流動負債合計	51,360,786,068	0	0	51,360,786,068
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	701,565,466	3,367,293	0	704,932,759
資産見返補助金等	3,967,048,246	0	0	3,967,048,246
資産見返寄付金	170,920,717	0	0	170,920,717
資産見返物品受贈額	1,917,027	1,433,921	0	3,350,948
建設仮勘定見返施設費	367,365,840	0	0	367,365,840
建設仮勘定見返補助金等	17,073,000	0	0	17,073,000
長期前受収益	22,650	0	0	22,650
リース債務	10,800,372,323	0	0	10,800,372,323
引当金				
退職給付引当金	125,581,439,634	0	0	125,581,439,634
資産除去債務	1,342,524,281	0	0	1,342,524,281
固定負債合計	142,950,249,184	4,801,214	0	142,955,050,398
負債合計	194,311,035,252	4,801,214	0	194,315,836,466
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	153,784,057,928	636,909	0	153,784,694,837
資本金合計	153,784,057,928	636,909	0	153,784,694,837
II 資本剰余金				
資本剰余金	82,711,310,642	0	0	82,711,310,642
その他行政コスト累計額	△ 22,778,915,557	△ 555,668	0	△ 22,779,471,225
減価償却相当累計額 (－)	△ 10,006,476,022	△ 555,668	0	△ 10,007,031,690
減損損失相当累計額 (－)	△ 519,970,221	0	0	△ 519,970,221
利息費用相当累計額 (－)	△ 778,127	0	0	△ 778,127
承継資産に係る費用相当累計額 (－)	△ 20,428,399	0	0	△ 20,428,399
除売却差額相当累計額 (－)	△ 12,231,262,788	0	0	△ 12,231,262,788
資本剰余金合計	59,932,395,085	△ 555,668	0	59,931,839,417
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	37,655,829,180	0	0	37,655,829,180
当期末処理損失	△ 4,940,291,952	0	0	△ 4,940,291,952
(うち当期総損失)	(△ 4,940,291,952)	0	0	(△ 4,940,291,952)
利益剰余金合計	32,715,537,228	0	0	32,715,537,228
純資産合計	246,431,990,241	81,241	0	246,432,071,482
負債・純資産合計	440,743,025,493	4,882,455	0	440,747,907,948

②行政コスト計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
医療研究事業費	320,548,875,825	430,355	0	320,549,306,180
未払貸金立替払業務費用	6,549,071,401	0	0	6,549,071,401
受託経費	85,741,630	0	0	85,741,630
一般管理費	2,906,436,948	0	0	2,906,436,948
財務費用	67,810,798	0	0	67,810,798
雑損	13,011,929	0	0	13,011,929
臨時損失	9,114,253,548	2	0	9,114,253,550
損益計算書上の費用合計	339,285,202,079	430,357	0	339,285,632,436
II その他行政コスト				
減価償却相当額	1,507,479,584	99,815	0	1,507,579,399
減損損失相当額	8,969,836	0	0	8,969,836
利息費用相当額	198,460	0	0	198,460
承継資産に係る費用相当額	20,428,399	0	0	20,428,399
除売却差額相当額	△ 41,483,981	0	0	△ 41,483,981
その他行政コスト合計	1,495,592,298	99,815	0	1,495,692,113
III 行政コスト	340,780,794,377	530,172	0	340,781,324,549

③損益計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用				
医療研究事業費	320,548,875,825	430,355	0	320,549,306,180
給与及び賞与	105,921,761,927	0	0	105,921,761,927
法定福利費	16,595,434,104	0	0	16,595,434,104
賞与引当金繰入	7,111,252,289	0	0	7,111,252,289
退職給付費用	13,162,869,012	0	0	13,162,869,012
経費	77,388,216,183	0	0	77,388,216,183
医療未収金貸倒引当金繰入	132,870,809	0	0	132,870,809
材料費	83,422,618,247	0	0	83,422,618,247
減価償却費	16,813,853,254	430,355	0	16,814,283,609
未払賃金立替払業務費用	6,549,071,401	0	0	6,549,071,401
受託経費	85,741,630	0	0	85,741,630
一般管理費	2,906,436,948	0	0	2,906,436,948
給与及び賞与	943,353,250	0	0	943,353,250
法定福利費	164,356,125	0	0	164,356,125
賞与引当金繰入	85,727,829	0	0	85,727,829
退職給付費用	294,240,971	0	0	294,240,971
経費	1,383,182,685	0	0	1,383,182,685
減価償却費	35,576,088	0	0	35,576,088
財務費用	67,810,798	0	0	67,810,798
支払利息	67,810,798	0	0	67,810,798
雑損	13,011,929	0	0	13,011,929
経常費用合計	330,170,948,531	430,355	0	330,171,378,886
経常収益				
医療事業収入	295,103,878,012	0	0	295,103,878,012
運営費交付金収益	8,046,652,570	430,357	0	8,047,082,927
運営費交付金収益	7,601,048,170	0	0	7,601,048,170
資産見返運営費交付金戻入	445,604,400	430,357	0	446,034,757
施設費収益	213,494,141	0	0	213,494,141
補助金等収益	12,378,948,318	0	0	12,378,948,318
補助金等収益	5,701,802,252	0	0	5,701,802,252
資産見返補助金等戻入	6,677,146,066	0	0	6,677,146,066
寄付金収益	68,632,352	0	0	68,632,352
寄付金収益	29,108,033	0	0	29,108,033
資産見返寄付金戻入	39,524,319	0	0	39,524,319
物品受贈額	8	0	0	8
資産見返物品受贈額戻入	8	0	0	8
受託収入	128,790,875	0	0	128,790,875
政府受託収入	89,590,360	0	0	89,590,360
その他受託収入	39,200,515	0	0	39,200,515
賞与引当金見返に係る収益	624,751,006	0	0	624,751,006
退職給付引当金見返に係る収益	1,658,182,026	0	0	1,658,182,026
財務収益	96,189,595	0	0	96,189,595
受取利息	78,542,804	0	0	78,542,804
有価証券利息	14,809,057	0	0	14,809,057
融資資金貸付金利息	2,560,995	0	0	2,560,995
援護資金貸付金利息	276,739	0	0	276,739
雑益	3,542,317,654	0	0	3,542,317,654
経常収益合計	321,861,836,557	430,357	0	321,862,266,914
経常利益	△ 8,309,111,974	2	0	△ 8,309,111,972
臨時損失	9,114,253,548	2	0	9,114,253,550
固定資産除却損	1,133,201,934	2	0	1,133,201,936
減損損失	252,390,310	0	0	252,390,310
未収財源措置予定額取崩額	7,576,115	0	0	7,576,115
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	621,590,351	0	0	621,590,351
会計基準改訂に伴う退職給付費用	7,099,494,838	0	0	7,099,494,838
臨時利益	7,749,089,703	0	0	7,749,089,703
貸倒引当金戻入益	7,576,115	0	0	7,576,115
賞与引当金見返に係る収益	621,590,351	0	0	621,590,351
退職給付引当金見返に係る収益	7,099,494,838	0	0	7,099,494,838
承継資産の特定に伴う利益	20,428,399	0	0	20,428,399
当期純損失	△ 9,674,275,819	0	0	△ 9,674,275,819
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,733,983,867	0	0	4,733,983,867
当期総損失	△ 4,940,291,952	0	0	△ 4,940,291,952

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

勘 定 科 目	社会復帰促進等事業勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 83,012,156,551	0	0	△ 83,012,156,551
人件費支出	△ 143,681,320,087	0	0	△ 143,681,320,087
未払資金立替払業務による支出	△ 8,637,789,231	0	0	△ 8,637,789,231
受託業務支出	△ 120,288,185	0	0	△ 120,288,185
その他の業務支出	△ 77,725,838,557	0	0	△ 77,725,838,557
運営費交付金収入	10,195,027,000	0	0	10,195,027,000
業務収入	295,809,031,778	0	0	295,809,031,778
受託収入	142,991,081	0	0	142,991,081
その他の業務収入	5,036,844,605	0	0	5,036,844,605
補助金等収入	13,401,623,226	0	0	13,401,623,226
補助金等の精算による返還金の支出	△ 486,119,146	0	0	△ 486,119,146
寄付金収入	42,625,491	0	0	42,625,491
小計	10,964,631,424	0	0	10,964,631,424
利息及び配当金の受取額	62,467,368	0	0	62,467,368
利息の支払額	△ 67,810,798	0	0	△ 67,810,798
国庫納付金の支払額	△ 127,069,342	0	0	△ 127,069,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,832,218,652	0	0	10,832,218,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	13,510,000,000	0	0	13,510,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 20,000,000,000	0	0	△ 20,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 18,018,396,518	0	0	△ 18,018,396,518
有形固定資産の売却による収入	368,224,681	0	0	368,224,681
無形固定資産の取得による支出	△ 25,949,857	0	0	△ 25,949,857
その他の資産の取得による支出	△ 605,608	0	0	△ 605,608
その他の資産の返還による収入	6,598,724	0	0	6,598,724
有価証券の取得による支出	△ 21,100,000,000	0	0	△ 21,100,000,000
有価証券の償還による収入	31,200,000,000	0	0	31,200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,530,726,600	0	0	△ 2,530,726,600
施設整備費補助金収入	1,553,748,147	0	0	1,553,748,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,037,107,031	0	0	△ 15,037,107,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	4,011,000	0	0	4,011,000
短期借入金の返済による支出	△ 4,011,000	0	0	△ 4,011,000
長期借入れによる収入	131,183,000	0	0	131,183,000
長期借入金の返済による支出	△ 159,617,000	0	0	△ 159,617,000
リース債務の返済による支出	△ 5,118,831,963	0	0	△ 5,118,831,963
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,434,434	0	0	△ 4,434,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,151,700,397	0	0	△ 5,151,700,397
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 9,356,588,776	0	0	△ 9,356,588,776
V 資金期首残高	53,162,621,088	0	0	53,162,621,088
VI 資金期末残高	43,806,032,312	0	0	43,806,032,312

令和元事業年度 財 務 諸 表

(社会復帰促進等事業勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	※1、※21	64,724,032,312	
医業未収金	46,269,095,916		
医業未収金貸倒引当金	△ 110,862,861	※1	46,158,233,055
有価証券		※1	21,100,000,000
たな卸資産			945,610,164
前払費用			44,032,155
未収収益			12,047,786
賞与引当金見返 ☆			624,751,006
未収金		※1	1,564,930,041
貸付金			
融資資金短期貸付金	30,767,000		
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 22,887,371	※1	7,879,629
援護資金短期貸付金	342,909		
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 342,909		0
その他の流動資産			250,166,993
流動資産合計			135,431,683,141
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産 ※25			
建物	290,705,238,531		
減価償却累計額	△ 138,189,210,658		
減損損失累計額	△ 4,001,520,887		148,514,506,986
構築物	9,443,867,048		
減価償却累計額	△ 5,141,358,868		
減損損失累計額	△ 75,671,889		4,226,836,291
車両	308,083,065		
減価償却累計額	△ 256,662,524		51,420,541
器具・備品	134,387,629,078		
減価償却累計額	△ 93,854,204,868		40,533,424,210
立木竹	411,875,700		
減価償却累計額	△ 305,162,871		
減損損失累計額	△ 2,207,762		104,505,067
土地	74,100,698,676		
減損損失累計額	△ 285,453,123		73,815,245,553
建設仮勘定			4,052,411,157
その他の有形固定資産	128,360,131		
減価償却累計額	△ 88,222,832		40,137,299
有形固定資産合計			271,338,487,104
2 無形固定資産			
ソフトウェア			295,355,895
電話加入権			18,331,000
その他の無形固定資産			420,000
無形固定資産合計			314,106,895
3 投資その他の資産			
長期性預金		※1	20,000,000,000
投資有価証券		※1	3,530,692,321
援護資金長期貸付金	992,295		
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 992,295		0
破産更生債権等	471,910,292		
破産更生債権等貸倒引当金	△ 445,677,992	※1	26,232,300
未払賃金代位弁済求償権	18,930,470,791		
求償権償却引当金	△ 16,606,213,843	※1	2,324,256,948
長期前払費用			63,138,461
長期未収収益			30,454,794
未収財源措置予定額			93,939,545
退職給付引当金見返 ☆		※23	7,389,515,882
その他の資産			200,518,102
投資その他の資産合計			33,658,748,353
固定資産合計			305,311,342,352
資産合計			440,743,025,493

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸 借 対 照 表 (社会復帰促進等事業勘定)
(令和2年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 ☆		342,228,000	
預り補助金等 ☆		716,874,983	
預り寄付金 ☆		84,613,013	
1年以内返済長期借入金	※1	131,183,000	
買掛金	※1	13,034,594,017	
未払金	※1	21,103,681,518	
未払費用		1,236,131,793	
短期リース債務		4,528,978,550	
前受金		2,231,990	
預り金		1,707,354,719	
前受収益		1,854,650	
引当金			
賞与引当金		7,196,980,118	
その他の流動負債		<u>1,274,079,717</u>	
流動負債合計			<u>51,360,786,068</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金 ☆	701,565,466		
資産見返補助金等 ☆	3,967,048,246		
資産見返寄付金 ☆	170,920,717		
資産見返物品受贈額 ☆	1,917,027		
建設仮勘定見返施設費 ☆	367,365,840		
建設仮勘定見返補助金等 ☆	<u>17,073,000</u>	5,225,890,296	
長期前受収益		22,650	
リース債務		10,800,372,323	
引当金			
退職給付引当金	※23	125,581,439,634	
資産除去債務		<u>1,342,524,281</u>	
固定負債合計			<u>142,950,249,184</u>
負債合計			<u>194,311,035,252</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>153,784,057,928</u>	
資本金合計			153,784,057,928
II 資本剰余金			
資本剰余金		82,711,310,642	
その他行政コスト累計額 ☆	△	<u>22,778,915,557</u>	
減価償却相当累計額 (-) ☆	△	10,006,476,022	
減損損失相当累計額 (-) ☆	※25 △	519,970,221	
利息費用相当累計額 (-) ☆	△	778,127	
承継資産に係る費用相当累計額 (-) ☆	△	20,428,399	
除売却差額相当累計額 (-) ☆	△	<u>12,231,262,788</u>	
資本剰余金合計			59,932,395,085
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ☆		37,655,829,180	
当期末処理損失		<u>△ 4,940,291,952</u>	
(うち当期総損失)	(	<u>△ 4,940,291,952</u>)	
利益剰余金合計			<u>32,715,537,228</u>
純資産合計			<u>246,431,990,241</u>
負債・純資産合計			<u>440,743,025,493</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書 (社会復帰促進等事業勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

医療研究事業費	320,548,875,825	
未払賃金立替払業務費用	6,549,071,401	
受託経費	85,741,630	
一般管理費	2,906,436,948	
財務費用	67,810,798	
雑損	13,011,929	
臨時損失 ※7、※8	9,114,253,548	
損益計算書上の費用合計		339,285,202,079

II その他行政コスト

減価償却相当額 ☆	1,507,479,584	
減損損失相当額 ☆ ※25	8,969,836	
利息費用相当額 ☆	198,460	
承継資産に係る費用相当額 ☆ ※9	20,428,399	
除売却差額相当額 ☆	△ 41,483,981	
その他行政コスト合計		1,495,592,298

III 行政コスト

340,780,794,377

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書 (社会復帰促進等事業勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
医療研究事業費			
給与及び賞与	105,921,761,927		
法定福利費	16,595,434,104		
賞与引当金繰入	7,111,252,289		
退職給付費用	※23 13,162,869,012		
経費	※10 77,388,216,183		
医業未収金貸倒引当金繰入	132,870,809		
材料費	※11 83,422,618,247		
減価償却費	16,813,853,254	320,548,875,825	
未払貸金立替払業務費用		※12 6,549,071,401	
受託経費		85,741,630	
一般管理費			
給与及び賞与	943,353,250		
法定福利費	164,356,125		
賞与引当金繰入	85,727,829		
退職給付費用	※23 294,240,971		
経費	※13 1,383,182,685		
減価償却費	35,576,088	2,906,436,948	
財務費用			
支払利息	67,810,798	67,810,798	
雑損		13,011,929	
経常費用合計			330,170,948,531
経常収益			
医療事業収入		※14 295,103,878,012	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益 ☆	7,601,048,170		
資産見返運営費交付金戻入 ☆	445,604,400	8,046,652,570	
施設費収益 ☆		213,494,141	
補助金等収益			
補助金等収益 ☆	5,701,802,252		
資産見返補助金等戻入 ☆	6,677,146,066	12,378,948,318	
寄付金収益			
寄付金収益 ☆	29,108,033		
資産見返寄付金戻入 ☆	39,524,319	68,632,352	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入 ☆	8	8	
受託収入			
政府受託収入	89,590,360		
その他受託収入	39,200,515	128,790,875	
賞与引当金見返に係る収益 ☆		624,751,006	
退職給付引当金見返に係る収益 ☆		※23 1,658,182,026	
財務収益			
受取利息	78,542,804		
有価証券利息	14,809,057		
融資資金貸付金利息	2,560,995		
援護資金貸付金利息	276,739	96,189,595	
雑益		※15 3,542,317,654	
経常収益合計			321,861,836,557
経常損失			△ 8,309,111,974
臨時損失			
固定資産除却損		1,133,201,934	
減損損失		※25 252,390,310	
未収財源措置予定額取崩額 ☆		7,576,115	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 ☆		※16 621,590,351	
会計基準改訂に伴う退職給付費用 ☆	※17、	※23 7,099,494,838	9,114,253,548
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		7,576,115	
賞与引当金見返に係る収益 ☆		※18 621,590,351	
退職給付引当金見返に係る収益 ☆	※19、	※23 7,099,494,838	
承継資産の特定に伴う利益 ☆		※20 20,428,399	7,749,089,703
当期純損失			△ 9,674,275,819
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ☆			4,733,983,867
当期総損失			△ 4,940,291,952

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書 (社会復帰促進等事業勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計 額 (一)	減価損失 相当累計 額 (一)	利息費用 相当累計 額 (一)	承継資産 に係る費用 相当累計 額 (一)	除売却差 損相当累計 額 (一)	前中期目 損益勘定 繰越立金	繰上金	うち当期 繰上金	
当期末残高	153,816,736,676	81,035,300,030	△8,633,319,533	△707,437,300	△579,667	—	△11,881,985,709	2,865,548	47,292,658,803	△4,783,375,148	256,080,862,650
当期中変動額											
I 資本金の当期中変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△32,678,748										
II 資本剰余金の当期中変動額											
固定資産の取得		1,647,766,298									
固定資産の除売却			134,323,145	256,436,915			△349,276,079				1,647,766,298
減価償却			△1,507,479,584								41,483,981
固定資産の減損				△8,969,836							△1,507,479,584
時の経過による資産除去債務の増加					△198,460						△8,969,836
承継資産の使用等						△20,428,399					△198,460
不要財産に係る国庫納付等		28,244,314									△20,428,399
III 利益剰余金の当期中変動額											28,244,314
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目損益勘定からの繰越し								42,389,813,047	△42,389,813,047		—
利益処分による繰立て								△2,865,548	2,865,548		—
損失処理による取崩し									△4,783,375,148	4,783,375,148	—
国庫納付金の納付									△122,335,156		△122,335,156
(2) その他											
当期繰上金									△9,674,275,819	△9,674,275,819	△9,674,275,819
前中期目損益勘定繰上金取崩額								△4,733,983,867	4,733,983,867		—
当期中変動額合計	△32,678,748	1,676,010,612	△1,373,156,439	247,467,079	△198,460	△20,428,399	△349,276,079	37,652,963,632	△47,292,658,803	△4,940,291,952	△9,648,372,409
当期末残高	153,784,057,928	82,711,310,642	△10,006,476,022	△519,970,221	△778,127	△20,428,399	△12,231,262,768	37,655,829,180	—	△4,940,291,952	246,431,990,241

(注) 損益外繰上金取崩額、損益外繰上金取崩額及び損益外繰上金取崩額の勘定科目は、前事業年度末まで資本剰余金の勘定科目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その勘定科目を「損益外繰上金取崩額」として表示しております。

損益外繰上金取崩額、損益外繰上金取崩額及び損益外繰上金取崩額の勘定科目は、前事業年度末まで資本剰余金の勘定科目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その勘定科目を「損益外繰上金取崩額」として表示しております。

損益外繰上金取崩額、損益外繰上金取崩額及び損益外繰上金取崩額の勘定科目は、前事業年度末まで資本剰余金の勘定科目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その勘定科目を「損益外繰上金取崩額」として表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (社会復帰促進等事業勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	83,012,156,551
人件費支出	△	143,681,320,087
未払賃金立替払業務による支出	△	8,637,789,231
受託業務支出	△	120,288,185
その他の業務支出	△	77,725,838,557
運営費交付金収入		10,195,027,000
業務収入		295,809,031,778
受託収入		142,991,081
その他の業務収入		5,036,844,605
補助金等収入		13,401,623,226
補助金等の精算による返還金の支出	△	486,119,146
寄付金収入		42,625,491
小計		10,964,631,424
利息及び配当金の受取額		62,467,368
利息の支払額	△	67,810,798
国庫納付金の支払額	△	127,069,342
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,832,218,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額		13,510,000,000
長期性預金の預入による支出	△	20,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	18,018,396,518
有形固定資産の売却による収入		368,224,681
無形固定資産の取得による支出	△	25,949,857
その他の資産の取得による支出	△	605,608
その他の資産の返還による収入		6,598,724
有価証券の取得による支出	△	21,100,000,000
有価証券の償還による収入		31,200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	2,530,726,600
施設整備費補助金収入		1,553,748,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,037,107,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		4,011,000
短期借入金の返済による支出	△	4,011,000
長期借入れによる収入		131,183,000
長期借入金の返済による支出	△	159,617,000
リース債務の返済による支出	△	5,118,831,963
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	4,434,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,151,700,397
IV 資金増加額 (又は減少額)	△	9,356,588,776
V 資金期首残高		53,162,621,088
VI 資金期末残高	※21	43,806,032,312

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

損失の処理に関する書類 (社会復帰促進等事業勘定)

(単位: 円)

I	当期末処理損失		<u>4,940,291,952</u>
	当期総損失	4,940,291,952	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,940,291,952	<u>4,940,291,952</u>
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産及び前払費用に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており

ます。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、労災病院事業以外の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職一時金制度2年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、労災病院事業以外の退職一時金、企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

9. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

10. 資産見返補助金等の計上方法

未払貸金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産及び前払費用に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、独立行政法人会計基準等の改訂及び独立行政法人労働者健康安全機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条の4及び附則（平成28年3月31日厚生労働省令第56号）第4条の規定に基づき、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失に影響はなく、当期純損失が20,428,399円減少しております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務等に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働者健康安全機構企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により労働者健康安全機構企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（減資差益）及び資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額とし

て表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が11,881,986,709円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額減少しております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

※1. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、金銭信託及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、長期借入金については、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,724,032,312	64,724,032,312	—
(2) 医業未収金	46,158,233,055	46,158,233,055	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,630,692,321	24,655,387,000	24,694,679
(満期保有目的債券)	1,030,692,321	1,055,387,000	24,694,679
(譲渡性預金)	18,000,000,000	18,000,000,000	—
(金銭信託)	5,600,000,000	5,600,000,000	—
(4) 未収金	1,564,930,041	1,564,930,041	—
(5) 長期性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	0
(6) 融資資金貸付金	7,879,629	7,879,629	—
(7) 破産更生債権等	26,232,300	26,232,300	—
(8) 未払賃金代位弁済求償権	2,324,256,948	2,324,256,948	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(131,183,000)	(131,183,000)	(—)
(10) 買掛金	(13,034,594,017)	(13,034,594,017)	(—)
(11) 未払金	(21,103,681,518)	(21,103,681,518)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金及び金銭信託については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳

簿価額によっております。

(5) 長期性預金

長期性預金の時価については、元金利の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 融資資金貸付金、(7) 破産更生債権等、(8) 未払賃金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 1年以内返済長期借入金、(10) 買掛金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

①当該資産除去債務の概要

ア 当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十三年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。

イ 一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じたことから、資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

ア 資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は取得から14年間とし、割引率は1.349%（国債利回り）を採用しております。

イ 残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,342,325,821 円
時の経過による資産除去債務の調整額	198,460 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	1,342,524,281 円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

14,812,273,453円

なお、算出は「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」のQ59-1A3に示された計算方法によっております。

〔行政コスト計算書関係〕

4. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	340,780,794,377円
自己収入等	△298,947,384,603円
法人税等及び国庫納付額	△ 2,958,858円
機会費用	163,171,353円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	41,993,622,269円

5. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

6. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

※7. 臨時損失のうち、621,590,351円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

※8. 臨時損失のうち、7,099,494,838円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

※9. 承継資産に係る費用相当額20,428,399円は過年度に計上した費用分であります。

〔損益計算書関係〕

※10. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	23,882,702,528 円
光熱水費	4,451,883,712 円
消耗備品費	2,382,463,631 円
修繕費	2,111,922,334 円
賃借料	4,934,308,143 円
雑役務費	10,751,766,385 円

業務委託費	21,020,442,994 円
その他	7,852,726,456 円
計	77,388,216,183 円

※11. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	44,203,501,951 円
診療材料費	27,271,351,730 円
医療消耗備品費	11,154,872,411 円
その他	792,892,155 円
計	83,422,618,247 円

※12. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	6,549,071,401 円
------------	-----------------

※13. 一般管理費 経費の内訳

謝金	474,358,843 円
賃借料	30,795,917 円
雑役務費	243,574,991 円
業務委託費	237,518,211 円
その他	396,934,723 円
計	1,383,182,685 円

※14. 医療事業収入の内訳

入院収入	202,849,553,764 円
外来収入	84,564,919,205 円
その他	7,689,405,043 円
計	295,103,878,012 円

※15. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	749,006,855 円
宿舍等賃貸料収入	549,448,858 円
看護学生授業料等収入	541,700,649 円
その他	1,702,161,292 円
計	3,542,317,654 円

※16. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入621,590,351円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

※17. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用7,099,494,838円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

※18. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益621,590,351円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

※19. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益7,099,494,838円は、会計基準改訂に伴い計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

※20. 臨時利益に計上した承継資産の特定に伴う利益20,428,399円は、過年度に計上した費用に見合う収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※21. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	64,724,032,312 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△ 20,918,000,000 円</u>
資金期末残高	43,806,032,312 円

22. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,471,417,174 円
--------------------	-----------------

※23. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（企業年金基金制度）及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	245,856,797,580 円
会計基準改訂に伴う増加額	25,300,436,255 円
勤務費用	9,516,562,698 円
利息費用	936,777,943 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,628,203,644 円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△ 16,072,086,888 円</u>
退職給付の支払額	<u>△ 11,155,233,440 円</u>
期末における退職給付債務	<u>257,011,457,792 円</u>

(注) 期末における退職給付債務には国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	109,546,077,515 円
会計基準改訂に伴う増加額	11,426,204,331 円
期待運用収益	1,863,235,092 円
数理計算上の差異の当期発生額	<u>△2,600,861,426 円</u>
事業主からの拠出額	2,751,946,514 円
退職給付の支払額	<u>△1,864,362,528 円</u>
期末における年金資産	<u>121,122,239,498 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	257,011,457,792 円
年金資産	<u>△ 121,122,239,498 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	135,889,218,294 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 25,708,650,359 円</u>
未認識過去勤務費用	<u>15,400,871,699 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>125,581,439,634 円</u>
退職給付引当金	<u>125,581,439,634 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>125,581,439,634 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	8,912,011,085 円
利息費用	848,499,393 円
期待運用収益	<u>△ 1,679,337,939 円</u>
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,344,957,537 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 627,202,119 円</u>
合 計	<u>11,798,927,957 円</u>

II. 労災病院事業以外に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	604,551,613 円
利息費用	88,278,550 円
期待運用収益	<u>△ 183,897,153 円</u>
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,193,262,086 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 44,013,070 円</u>
合 計	<u>1,658,182,026 円</u>

(2) 経常収益に係るもの

退職給付引当金見返に係る収益	1,658,182,026 円
----------------	-----------------

(3) 臨時損失に係るもの

会計基準改訂に伴う退職給付費用	7,099,494,838 円
-----------------	-----------------

(4) 臨時利益に係るもの

退職給付引当金見返に係る収益	7,099,494,838 円
----------------	-----------------

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

代行返上に伴う責任準備金前納額	59.4%
現金及び預金	7.0%
債券	19.3%
株式	6.7%
オルタナティブ	6.1%
その他	1.5%
合 計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク（HFRI指数）のリターンに連動することを旨とするファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率

0.5%

② 長期期待運用収益率（企業年金基金制度）

4.6%

③ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④ 数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注）費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

⑤ 過去勤務費用の処理年数

退職一時金制度 2年

注）費用処理は発生の事業年度から当該処理年数で行っております。

24. 〔重要な債務負担行為〕

以下の工事契約を締結しております。

(1) 大阪労災病院新棟整備工事	20,749,960,000 円
(2) 山陰労災病院新棟整備工事	7,533,974,800 円

※25. 〔固定資産の減損関係〕

I 減損を認識した固定資産

(1) 東北労災病院本館一部他4件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院、職員宿舍

場 所 宮城県仙台市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 13,137,447,944円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	166,758,553円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

病院・宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 秋田労災病院職員宿舍他 6 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院、職員宿舍

場 所 秋田県大館市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 94,601,904円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	85,631,757円	8,969,836円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額と

しており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 青森労災病院他 21 件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 職員宿舍 病院

場 所 青森県八戸市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 4,695,501,643円

器具備品 帳簿価額 67,255,020円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舍及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舍においては職員の入居、器具備品においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

III 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 令和2年度以降（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 341,305,369円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 令和4年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 1,023,777,407円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 福島労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 福島県いわき市

イ 使用しなくなる日 令和6年度以降(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

福島労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

26. 〔不要財産に係る国庫納付等の関係〕

(単位：円)

① 資産種類	建物等	土地	現金及び預金
② 資産名称	旧岩手労災病院松倉宿舍		政府出資金見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金返戻金
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	12,922,768	18,282,668
	(2) 減価償却等	12,922,729	17,062,668
	(3) 帳簿価額	39	1,220,000
④ 不要財産となった理由	平成16年3月に厚生労働省において策定された「労災病院の再編計画」を受けたこと。		当機構の設立の際、政府出資見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金のうち、設立以降に事務所の移転や縮小、宿舍の退去等に伴い生じた敷金の返戻金（平成29年度末までに新たに敷金として差し入れたものを除く。）について、使用計画がなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められるもの。
⑤ 国庫納付等の方法	譲渡収入による国庫納付（独立行政法人労働者健康安全機構法附則第7条第3項）		現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）
⑥ 譲渡収入の額			
⑦ 控除費用			
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	820,000	3,614,434
	納付年月日	令和1年9月6日	平成31年4月19日
	(2) 地方公共団体への払戻額		
	納付年月日		
	(3) その他民間等への払戻額		
	納付年月日		
⑨ 減資額	29,064,314		3,614,434
⑩ 備考	用途：岩手労災病院職員宿舍 場所：岩手県花巻市		

27. 〔区分経理〕

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の2に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理(社会復帰促進等事業勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書（社会復帰促進等事業勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	264,015,864,303	1,470,593,935	2,280,566,985	263,205,891,253	130,781,634,328		7,670,333,467	3,784,014,800	128,640,242,125	
	構築物	7,999,928,680	27,373,873	55,300,138	7,972,002,415	4,527,739,665		268,891,201	58,765,318	3,395,497,412	
	車両	295,824,288	1,890,000	933,932	296,780,356	246,490,086		10,020,708	0	50,290,270	
	器具・備品	128,825,526,977	10,470,590,123	8,881,946,960	130,414,170,140	91,933,840,067		8,779,101,799	0	38,480,330,073	
	立木竹	394,217,539	0	9,121,286	385,096,253	281,896,451		12,286,078	2,207,762	100,993,040	
	その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	88,222,832		23,055,840	0	40,137,299	
	計	401,659,721,918	11,970,447,931	11,227,869,301	402,402,300,548	227,859,822,449		16,763,689,693	3,844,987,880	170,697,490,219	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	26,480,956,274	1,035,486,523	17,095,519	27,499,347,278	7,407,576,330		1,010,706,537	217,506,087	19,874,264,861	
	構築物	1,423,670,250	43,216,151	21,768	1,471,864,633	613,619,183		72,548,719	16,906,571	841,338,879	
	車両	11,302,709	0	0	11,302,709	10,172,438		0	0	1,130,271	
	器具・備品	3,552,388,935	564,162,692	143,092,689	3,973,458,938	1,920,364,801		421,250,540	0	2,053,094,137	
	立木竹	26,779,447	0	0	26,779,447	23,267,420		262,889	0	3,512,027	
	計	31,500,097,615	1,642,865,366	160,209,976	32,982,753,005	9,975,000,172		1,504,766,685	234,412,658	22,773,340,175	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	74,608,225,331	0	507,526,655	74,100,698,676				285,453,123	73,815,245,553	
	建設仮勘定	834,770,197	3,656,048,198	438,407,238	4,052,411,157				0	4,052,411,157	
	計	75,442,995,528	3,656,048,198	945,933,893	78,153,109,833				285,453,123	77,867,656,710	
	建物	290,496,820,577	2,506,080,458	2,297,662,504	290,705,238,531	138,189,210,658		8,681,040,004	4,001,520,887	148,514,506,986	
	構築物	9,428,598,930	70,590,024	55,321,906	9,443,867,048	5,141,358,868		341,439,920	75,671,889	4,226,836,291	
	車両	307,126,997	1,890,000	933,932	308,063,065	256,662,524		10,020,708	0	51,420,541	
有形固定資産合計	器具・備品	132,377,915,912	11,034,752,815	9,025,039,649	134,387,629,078	93,854,204,668		9,200,352,339	0	40,533,424,210	
	立木竹	420,996,966	0	9,121,286	411,875,700	305,162,871		12,549,567	2,207,762	104,505,067	
	その他の有形固定資産	128,360,131	0	0	128,360,131	88,222,832		23,055,840	0	40,137,299	
	土地	74,608,225,331	0	507,526,655	74,100,698,676				285,453,123	73,815,245,553	
	建設仮勘定	834,770,197	3,656,048,198	438,407,238	4,052,411,157				0	4,052,411,157	
	計	508,602,815,061	17,289,361,495	12,334,013,170	513,538,163,386	237,834,922,621		18,268,458,378	4,364,853,661	271,338,487,104	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	340,076,188	90,530,074	21,441,869	409,164,393	118,464,387		82,844,129	0	280,700,006	
	計	340,076,188	90,530,074	21,441,869	409,164,393	118,464,387		82,844,129	0	280,700,006	
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369		0	0	0	
	ソフトウエア	283,500	4,900,932	0	5,184,432	528,543		245,043	0	4,655,889	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,788,869	4,900,932	0	6,689,801	2,033,912		245,043	0	4,655,889	
	その他の無形固定資産	18,435,440	0	0	18,435,440				104,440	18,331,000	
無形固定資産合計	特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369		0	0	0	
	ソフトウエア	340,359,688	95,431,006	21,441,869	414,348,825	118,992,930		83,089,172	0	295,355,895	
無形固定資産合計	電話加入権	18,435,440	0	0	18,435,440			104,440	0	18,331,000	
	その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000				0	420,000	
	計	360,720,497	95,431,006	21,441,869	434,709,634	120,498,299		83,089,172	104,440	314,106,895	

(社会復帰促進等事業勘定)

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	累 計 償 却 額	減 損 損 失	累 計 損 失	差 引 当 期 末 残 高	備 考
投資その他の資産 (減価償却資産)										
その他の資産	66,740,943	0	0	66,740,943	62,142,660	2,895,520			4,598,283	
計	66,740,943	0	0	66,740,943	62,142,660	2,895,520			4,598,283	
投資その他の資産 (減価償却相当額)										
その他の資産	33,278,710	0	0	33,278,710	29,441,938	2,465,856			3,836,772	
計	33,278,710	0	0	33,278,710	29,441,938	2,465,856			3,836,772	
投資有価証券	1,000,000,000	2,530,692,321	0	3,530,692,321					3,530,692,321	
融資資金長期貸付金	30,767,000	0	30,767,000	0					0	
貸倒引当金	△ 22,888,614	0	△ 22,888,614	0					0	
繰越資金長期貸付金	1,754,660	0	762,365	992,295					992,295	
貸倒引当金	△ 1,754,660	0	△ 762,365	△ 992,295					△ 992,295	
繰越資金長期貸付金	451,991,266	140,059,886	120,140,860	471,910,292					471,910,292	
貸倒引当金	△ 425,419,466	△ 140,063,386	△ 119,804,860	△ 445,677,992					△ 445,677,992	
未払賃金代位弁済求償権	19,532,111,862	8,637,789,231	9,239,430,302	18,930,470,791					18,930,470,791	
求償権引当金	△ 17,490,548,910	△ 6,549,071,401	△ 7,433,406,468	△ 16,606,213,843					△ 16,606,213,843	
長期前払費用	94,707,692	0	31,569,231	63,138,461					63,138,461	
長期未収収益	0	30,454,794	0	30,454,794					30,454,794	
未収財産損害予定額	124,650,956	0	30,711,411	93,939,545					93,939,545	
その他の資産	198,076,163	605,608	6,598,724	192,083,047					192,083,047	
計	3,493,447,949	4,650,467,053	1,883,117,586	6,260,797,416					6,260,797,416	
投資有価証券	1,000,000,000	2,530,692,321	0	3,530,692,321					3,530,692,321	
融資資金長期貸付金	30,767,000	0	30,767,000	0					0	
貸倒引当金	△ 22,888,614	0	△ 22,888,614	0					0	
繰越資金長期貸付金	1,754,660	0	762,365	992,295					992,295	
貸倒引当金	△ 1,754,660	0	△ 762,365	△ 992,295					△ 992,295	
繰越資金長期貸付金	451,991,266	140,059,886	120,140,860	471,910,292					471,910,292	
貸倒引当金	△ 425,419,466	△ 140,063,386	△ 119,804,860	△ 445,677,992					△ 445,677,992	
未払賃金代位弁済求償権	19,532,111,862	8,637,789,231	9,239,430,302	18,930,470,791					18,930,470,791	
求償権引当金	△ 17,490,548,910	△ 6,549,071,401	△ 7,433,406,468	△ 16,606,213,843					△ 16,606,213,843	
長期前払費用	94,707,692	0	31,569,231	63,138,461					63,138,461	
長期未収収益	0	30,454,794	0	30,454,794					30,454,794	
未収財産損害予定額	124,650,956	0	30,711,411	93,939,545					93,939,545	
その他の資産	298,095,816	605,608	6,598,724	292,102,700					200,518,102	
計	3,593,467,602	4,650,467,053	1,883,117,586	6,360,817,069					6,289,232,471	

(注) 器具・備品は、劣耗期限における區分機器等の取得により増加及び除却により減少、未払賃金代位弁済求償権及び求償権引当金は、未払賃金の立替れ及び回収により増加減少しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	765,035,814	44,221,980,146	0	44,192,558,535	10,943,416	783,514,009	
診療材料	64,004,111	27,269,433,263	0	27,270,796,255	555,475	62,085,644	
給食原料	30,285,551	700,100,026	0	697,329,823	0	33,055,754	
その他の貯蔵品	64,175,274	1,772,718,772	1,589,650	1,771,528,939	0	66,954,757	
計	923,500,750	73,964,232,207	1,589,650	73,932,213,552	11,498,891	945,610,164	

- (注) 1. 「当期増加額」の「その他」は現物寄付によるものであります。
 2. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	0	
	金銭信託	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	0	
	計	21,100,000,000	21,100,000,000	21,100,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				21,100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第135回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	千葉県平成24年第8回公募公債	30,726,600	30,000,000	30,692,321	0	
	譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
	計	3,530,726,600	3,530,000,000	3,530,692,321	0	
貸借対照表 計上額合計				3,530,692,321		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	164,850,837	0	△ 13,667,567	△ 23,135,296	128,047,974 (30,767,000)	
援護資金長期貸付金	26,057,574	0	△ 2,958,858	0	23,098,716 (342,909)	
計	190,908,411	0	△ 16,626,425	△ 23,135,296	151,146,690 (31,109,909)	

- (注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。
 2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で97,280,974円、援護資金長期貸付金で21,763,512円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	159,617,000	131,183,000	159,617,000	131,183,000	0.259%	R2.10.5	
計	159,617,000	131,183,000	159,617,000	131,183,000			

6. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,500,363,679	7,818,570,469	7,121,954,030	0	7,196,980,118	
計	6,500,363,679	7,818,570,469	7,121,954,030	0	7,196,980,118	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	44,541,480,902	1,050,957,228	45,592,438,130	78,013,799	△ 4,574,083	73,439,716	(注)
貸倒懸念債権	748,315,704	△ 71,657,918	676,657,786	40,041,639	△ 2,618,494	37,423,145	(注)
破産更生債権等	304,362,759	48,503,047	352,865,806	304,355,759	48,506,547	352,862,306	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	7,008,000	△ 4,776,000	2,232,000	192,719	△ 133,348	59,371	(注)
貸倒懸念債権	34,099,000	△ 5,564,000	28,535,000	27,279,200	△ 4,451,200	22,828,000	(注)
破産更生債権等	123,743,837	△ 26,462,863	97,280,974	97,179,037	△ 26,126,863	71,052,174	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	0	0	0	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	2,172,904	△ 837,700	1,335,204	2,172,904	△ 837,700	1,335,204	(注)
破産更生債権等	23,884,670	△ 2,121,158	21,763,512	23,884,670	△ 2,121,158	21,763,512	(注)
未払賃金立替払							
未払賃金代位弁済求償権	19,532,111,862	△ 601,641,071	18,930,470,791	17,490,548,910	△ 884,335,067	16,606,213,843	(注)
計	65,317,179,638	386,399,565	65,703,579,203	18,063,668,637	△ 876,691,366	17,186,977,271	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払賃金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	245,856,797,580	22,309,893,652	11,155,233,440	257,011,457,792	
退職一時金に係る債務	102,108,012,174	4,181,945,223	9,290,870,912	96,999,086,485	
確定給付企業年金等に係る債務	143,748,785,406	18,127,948,429	1,864,362,528	160,012,371,307	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 19,243,067,826	4,068,284,732	△ 4,867,004,434	△ 10,307,778,660	
年金資産	109,546,077,515	13,440,524,511	1,864,362,528	121,122,239,498	
退職給付引当金	117,067,652,239	12,937,653,873	4,423,866,478	125,581,439,634	

9. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	14,711,540	198,460	0	14,910,000	独立行政法人会計基準第91特定有
原状回復義務	1,327,614,281	0	0	1,327,614,281	独立行政法人会計基準第91特定無
計	1,342,325,821	198,460	0	1,342,524,281	

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	77,570,455,314	1,647,766,298	0	79,218,221,612	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
減資差益	5,421,013,683	28,244,314	0	5,449,257,997	廃止施設の除売却
国庫納付差額	△ 1,966,168,967	0	0	△ 1,966,168,967	
計	81,035,300,030	1,676,010,612	0	82,711,310,642	

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	10,195,027,000	7,601,048,170	261,999,497	0	7,863,047,667	1,989,751,333	342,228,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究及び試験事業	2,164,719,467	1,912,516,800	人件費： 922,369,098、 謝金： 508,317,484 その他： 481,830,218
労働災害調査事業	71,124,820	57,681,686	人件費： 43,695,012、 雑役務費： 2,464,685 その他： 11,521,989
化学物質等の有害性調査事業	909,872,915	824,462,838	人件費： 230,754,925 謝金： 36,305,915 その他： 557,401,998
労災病院事業	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	1,391,700,448	1,397,280,414	人件費： 985,459,909、 謝金： 116,814,388 その他： 295,006,117
治療就労両立支援事業	878,621,642	852,003,344	人件費： 511,910,743、 謝金： 296,561,114 その他： 43,531,487
専門センター事業	196,194,558	318,094,939	人件費： 318,094,939
未払賃金立替払事業	71,938,750	71,400,817	人件費： 39,628,344、 謝金： 19,281,742 その他： 12,490,731
納骨堂の運営事業	65,699,248	67,143,516	人件費： 9,384,553、 謝金： 2,555,082 その他： 55,203,881
看護専門学校事業	612,858,542	670,430,856	人件費： 670,430,856
労働安全衛生融資貸付事業	10,301,355	11,108,284	人件費： 7,727,426、 謝金： 2,709,830 その他： 671,028
その他の事業	30,556,183	30,292,366	人件費： 10,419,628 その他： 19,872,738
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,197,460,242	1,193,988,975	人件費： 793,438,446、 謝金： 105,102,712 その他： 295,447,817
費用進行基準による振替額			
合計	7,601,048,170	7,406,404,835	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究及び試験事業	170,220,630	建物：39,361,198、器具・備品：122,453,771 ソフトウェア：8,405,661	0	-
労働災害調査事業	7,498,180	器具・備品：7,133,140 ソフトウェア：365,040	0	-
化学物質等の有害性調査事業	79,020,624	器具・備品：79,020,624	0	-
労災病院事業	-	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	806,960	器具・備品：806,960	0	-
治療就労両立支援事業	3,999,350	器具・備品：3,999,350	0	-
専門センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	0	-	0	-
看護専門学校事業	453,753	建物：292,833 ソフトウェア：160,920	0	-
労働安全衛生融資貸付事業	0	-	0	-
その他の事業	0	-	0	-
法人共通	0	-	0	-
合計	261,999,497		0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究及び試験事業	141,445,903	賞与引当金見返：82,977,205 退職給付引当金見返：58,468,698
労働災害調査事業	0	賞与引当金見返：0 退職給付引当金見返：0
化学物質等の有害性調査事業	50,800,461	賞与引当金見返：19,901,773 退職給付引当金見返：30,898,688
労災病院事業	-	-
産業保健活動総合支援事業	224,545,592	賞与引当金見返：83,293,863 退職給付引当金見返：141,251,729
治療就労両立支援事業	216,986,008	賞与引当金見返：42,397,950 退職給付引当金見返：174,588,058
専門センター事業	906,887,442	賞与引当金見返：265,459,944 退職給付引当金見返：641,427,498
未払賃金立替払事業	8,157,250	賞与引当金見返：3,350,352 退職給付引当金見返：4,806,898
納骨堂の運営事業	1,931,752	賞与引当金見返：793,411 退職給付引当金見返：1,138,341
看護専門学校事業	294,369,705	賞与引当金見返：64,014,425 退職給付引当金見返：230,355,280
労働安全衛生融資貸付事業	1,590,645	賞与引当金見返：653,312 退職給付引当金見返：937,333
その他の事業	2,144,817	賞与引当金見返：880,922 退職給付引当金見返：1,263,895
法人共通	140,891,758	賞与引当金見返：57,867,194 退職給付引当金見返：83,024,564
合計	1,989,751,333	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	342,228,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究の進捗に伴う業務経費及び退職手当の精算等により、翌期に203,278,211円収益化予定。なお、専門センター事業等において運営費交付金配賦額を超過した138,949,789円に対応する運営費交付金債務については、会計基準第81第4項により、中期目標最終年度において収益化予定。
計	342,228,000	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	1,635,929,943	348,753,800	1,078,702,674	208,473,469	(注)
機器整備	569,394,944	0	569,063,624	331,320	(注)
計	2,205,324,887	348,753,800	1,647,766,298	208,804,789	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	17,726,191	0	0	0	17,726,191	0	
未払資金立替私事業費補助金	6,813,276,269	0	6,813,276,269	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	4,329,704,186	0	0	0	0	4,329,704,186	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	179,617,000	0	0	0	0	179,617,000	
労災疾病臨床研修事業費補助金	550,062,266	0	55,978,937	0	0	494,083,329	
[北海道他19都府県] 新人看護職員研修事業費	17,683,000	0	143,000	0	0	17,540,000	
[千葉労働局他6局] 特定求職者雇用開発助成金	6,293,333	0	0	0	0	6,293,333	
[北海道他36都府県団体] 臨床研修費等補助金(医師)	198,754,789	0	0	0	0	198,754,789	
[仙台市他18県市] 事業所内保育施設助成金	50,947,834	0	0	0	0	50,947,834	
[八戸市他15県市団体] 病院群輪番制病院運営事業補助金	130,810,459	0	18,861,000	0	0	111,949,459	
[宮城県他4県] 地域医療介護総合確保事業費補助金	6,478,524	0	0	0	0	6,478,524	
[福島県他1県] 新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金	3,899,100	0	2,221,000	0	0	1,678,100	
[千葉県他8県市] 産科医師育成・確保支援事業補助金	8,416,000	0	0	0	0	8,416,000	
[呉市他1市] 救急医療確保支援事業費補助金	15,699,840	0	0	0	0	15,699,840	
[和歌山県他2県] がん診療施設設備整備事業補助金	25,289,000	0	25,289,000	0	0	0	
[福岡県] 新任期看護職員研修事業費補助金	492,000	0	0	0	0	492,000	
[北海道他5県市] 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	4,024,201	0	0	0	0	4,024,201	
[釧路市他4市団体] 救急医療第二次体制病院別補助金	36,367,006	0	0	0	0	36,367,006	
[北海道他2県] 感染症外来協力医療機関設備整備事業補助金	2,103,000	0	1,694,000	0	0	409,000	
[熊本労働基準監督署他2団体] 労災レバットのオンライン化に向けた普及促進事業導入支援金	1,658,000	0	800,000	0	0	858,000	
[兵庫労働基準監督署他1署] トライアル雇用助成金	800,000	0	0	0	0	800,000	
[福岡県他2県] 特定行為研修参加支援事業補助金	2,158,000	0	0	0	0	2,158,000	
[東京都他4県市] 大田区周産期医療緊急対策事業補助金	58,203,000	0	0	0	0	58,203,000	
[北海道他3県] がん診療連携拠点病院等機能強化事業に係る補助金	12,368,000	0	0	0	0	12,368,000	
[神奈川県他1県] 医療提供体制施設整備費補助金	5,126,000	4,730,000	0	0	0	396,000	
[岩見沢市医師会] 地域医療等協力補助金	2,071,600	0	0	0	0	2,071,600	
[エイズ予防財団] HIV感染者等保健福祉相談事業	750,000	0	0	0	0	750,000	
[北海道庁] エイズ中核拠点対策推進事業	1,808,558	0	0	0	0	1,808,558	
[釧路市] 初期救急医療助成金	3,722,800	0	0	0	0	3,722,800	
[釧路市] 休日・夜間診療確保対策事業交付金	410,000	0	0	0	0	410,000	
[日本臓器移植ネットワーク] 院内体制整備支援事業助成金	642,000	0	0	0	0	642,000	
[宮城県] 救急患者退院コーディネーター事業補助金	1,659,000	0	0	0	0	1,659,000	
[宮城県] 防災訓練等参加支援事業補助金	61,000	0	0	0	0	61,000	
[宮城県] 受入困難事業受入医療機関支援事業補助金	795,000	0	0	0	0	795,000	
[秋田県] 地域医療実習支援事業費補助金	55,000	0	0	0	0	55,000	
小計	12,489,931,956	4,730,000	6,918,263,205	0	17,726,191	5,549,212,559	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
[福島県]浜通り医療提供体制強化事業補助金	10,787,000	0	0	0	0	10,787,000	
[福島県]浜通り看護職員確保支援事業補助金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
[福島県]いわき市病院医師修学資金貸与事業費補助金	1,410,000	0	0	0	0	1,410,000	
[千葉県]女性医師就労支援事業補助金	2,915,000	0	0	0	0	2,915,000	
[東京都]NBC災害・テロ対策設備整備事業	9,863,000	0	0	0	0	9,863,000	
[神奈川県]令和元年度神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金	36,000	0	0	0	0	36,000	
[神奈川県]医療提供体制設備費補助金	371,000	0	0	0	0	371,000	
[横浜市]小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
[横浜市]産科拠点病院事業補助金	14,312,000	0	0	0	0	14,312,000	
[横浜市]ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	0	0	350,000	
[横浜市]乳がん連携病院準備補助金	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000	
[横浜市]心臓リハビリテーション強化指定病院補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
[魚津市]急患センター運営事業委託費	12,039,144	0	0	0	0	12,039,144	
[静岡県]令和元年度訪問看護出向研修支援事業補助金	259,000	0	0	0	0	259,000	
[愛知県]短時間勤務制度等利用促進事業費補助	1,920,000	0	0	0	0	1,920,000	
[豊明市]骨髄移植ドナー等支援事業助成金	70,000	0	0	0	0	70,000	
[大阪府]救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,917,000	0	0	0	0	2,917,000	
[堺市]救急医療対策事業運営費補助金	4,629,000	0	0	0	0	4,629,000	
[和歌山県]医療施設非常用電力等強化事業費補助金	199,000	0	0	0	0	199,000	
[和歌山県]防災訓練等参加支援事業補助金	261,000	0	0	0	0	261,000	
[鳥取県]実習指導者養成事業	132,000	0	0	0	0	132,000	
[鳥取県]急性期医療充実設備整備事業	6,000,000	0	5,000,000	0	0	0	
[鳥取県]救急勤務医支援事業	751,000	0	0	0	0	751,000	
[鳥取県]助産師等待機手当支援事業	448,000	0	0	0	0	448,000	
[鳥取県]救急救命士病院実習受入促進事業	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
[鳥取県]院内がん登録拡大支援事業	277,000	0	0	0	0	277,000	
[岡山県看護協会]「ふれあい看護体験」補助金	10,000	0	0	0	0	10,000	
[広島県]令和元年度看護職員の資質向上支援事業補助金	50,000	0	0	0	0	50,000	
[広島県]令和元年度医療施設運営費等補助金(受入困難 事案患者受入医療機関支援事業)	1,775,000	0	0	0	0	1,775,000	
[広島県]令和元年度医療施設運営費等補助金および地域 医療対策費等補助金	37,000	0	0	0	0	37,000	
[山口県医師会]病院現地見学会助成事業補助金	14,000	0	0	0	0	14,000	
[宇部市]広域救急医療事業運営費補助金	6,488,820	0	0	0	0	6,488,820	
[山口県]看護職員確保対策事業費補助金(認定看護師課 程派遣助成事業)	187,000	0	0	0	0	187,000	
[福岡県]救急医療施設等設備整備費補助金	1,217,000	0	1,217,000	0	0	0	
[北九州市医師会]初期救急医療体制確保事業協力料	13,714,200	0	0	0	0	13,714,200	
[熊本県]保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	37,368,000	0	32,528,471	0	0	4,839,529	
[八代市医師会]年末年始休日当番事業補助金	1,140,000	0	0	0	0	1,140,000	
[八代市]八代地域リハビリテーション広域支援	519,000	0	0	0	0	519,000	
[熊本県]共同利用施設整備事業費補助金	4,042,000	0	4,042,000	0	0	0	
[熊本県]小児医療施設設備整備事業補助金	3,922,000	0	3,922,000	0	0	0	
[鳥取県]令和元年度医療施設等施設整備費補助金	11,980,000	11,980,000	0	0	0	0	
小計	211,279,164	11,980,000	46,709,471	0	0	152,589,693	
計	12,701,211,120	16,710,000	5,964,972,677	0	17,726,191	5,701,802,252	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	106,003	7	2,890	1
職 員	(1,676,021)	(213)	(0)	(0)
	111,480,268	15,509	9,287,981	1,580
合 計	(1,678,997)	(214)	(0)	(0)
	111,586,271	15,516	9,290,871	1,581

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成31年4月～令和2年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金) 24,357,061千円に含めて整理しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)													合 計
	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労務病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療方針 立支援事業	専門メン ター事業	未払資金 立替事業	納骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通
損益計算上の費用合計	3,156,586,974	70,912,108	1,157,694,882	301,342,143,317	6,818,198,079	1,609,283,946	12,925,475,379	6,635,588,130	78,721,802	2,619,447,925	27,423,708	49,902,616	2,799,823,213
その他行政コスト													
減価償却相当額	209,485,495	0	53,340,581	0	169,735	10,983,897	686,623,393	0	45,265,481	425,314,369	0	0	76,296,633
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	8,969,836	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	198,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	12,495	0	927,905	△ 56,212,794	574,002	1,067,320	9,623,213	0	0	1,665,644	0	0	858,234
その他行政コスト合計	209,696,450	0	54,268,486	△ 56,212,794	743,737	12,051,217	705,216,442	0	45,265,481	426,980,013	0	0	97,583,266
行政コスト	3,366,283,424	70,912,108	1,211,963,368	301,285,930,523	6,818,941,816	1,621,335,163	13,630,691,821	6,635,588,130	123,987,283	3,046,427,938	27,423,708	49,902,616	2,891,406,479
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せら れるコスト	3,308,169,454	70,912,108	1,196,776,632	10,433,510,840	6,847,809,543	1,581,140,945	6,416,319,546	6,636,492,101	116,250,474	2,414,810,083	14,236,839	55,616,490	2,501,577,815
													41,993,622,269

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労務病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	技術継承 立支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替事業	体育室の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
経常費用	3,091,555,319	70,912,108	1,145,889,724	300,027,564,855	5,996,006,034	1,055,547,301	8,802,631,431	6,635,588,130	78,721,802	1,594,385,710	19,847,593	49,902,616	1,502,315,908	330,170,948,531
医療研究事業費	2,427,543,409	70,912,108	1,142,776,473	299,904,224,341	5,499,490,807	1,037,825,279	8,802,631,431	6,635,588,130	78,721,802	1,594,385,710	19,847,593	49,902,616	1,502,315,908	330,170,948,531
未払資金立替事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託経費	17,284,688	0	480,086	47,517,272	20,459,584	0	0	6,549,071,401	0	0	0	0	0	6,549,071,401
一般管理費	635,117,190	0	0	62,818,835	476,135,643	17,718,022	0	86,516,729	78,721,802	42,359,733	19,457,303	18,094,618	1,502,315,908	2,906,436,948
財務費用	1,607,277	0	2,632,218	13,004,407	0	0	362,178	0	0	0	390,290	0	0	67,810,798
雑損	2,755	0	947	0	0	0	3,820	0	0	0	0	0	0	13,011,929
経常収益	3,191,890,766	76,857,062	1,152,279,177	291,889,773,553	5,987,295,243	1,078,238,546	8,861,240,030	6,636,126,063	77,277,534	1,539,276,274	19,040,664	50,165,433	1,502,377,212	321,861,835,557
医療事業収入	0	0	0	287,886,685,243	0	40,465,592	7,176,727,177	0	0	0	0	0	0	295,103,878,012
運営費交付金収益	2,342,703,448	71,124,820	1,076,832,806	0	1,394,342,819	884,808,697	216,587,658	71,938,750	65,695,248	647,167,793	10,301,355	30,555,183	1,234,588,993	8,046,552,570
施設費収益	63,529,730	0	0	0	0	0	135,719,903	0	30,183	1,803,865	0	12,410,460	0	213,494,141
補助金等収益	500,716,882	0	0	998,703,839	4,329,704,186	0	752,000	6,549,071,401	0	0	0	0	0	12,378,948,318
寄付金収益	4,582,009	0	968,526	46,646,279	0	0	15,875,866	0	525,922	33,750	0	0	0	68,632,352
物品受贈額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託収入	37,936,188	0	7,301,348	59,750,285	23,803,054	0	0	0	0	0	0	0	0	128,790,875
政府受託収入	6,037,021	0	0	59,750,285	23,803,054	0	0	0	0	0	0	0	0	89,590,360
受託収入	31,899,167	0	7,301,348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,200,515
貸与引当金見返に係る収益	83,599,117	3,987,224	19,700,622	0	83,195,707	44,776,920	258,690,797	3,401,570	805,540	68,084,011	663,298	894,389	58,761,811	624,751,006
退職給付引当金見返に係る収益	137,054,762	1,745,018	40,559,013	0	156,248,882	108,075,003	804,928,595	11,675,108	2,764,831	168,128,415	2,276,516	3,062,779	201,652,024	1,658,182,095
財源収益	0	0	0	93,331,195	615	184	5,481	0	0	599	2,560,995	276,764	13,762	96,189,595
雑益	21,768,612	0	6,916,862	2,804,656,712	0	106,150	53,752,553	39,234	7,451,810	634,057,841	3,238,400	2,968,858	7,370,622	3,542,317,554
経常利益又は経常損失(△)	110,335,447	5,944,954	6,389,453	△ 8,137,791,302	△ 8,790,791	22,689,245	△ 221,391,401	537,933	△ 1,444,268	△ 55,109,436	△ 806,929	263,817	△ 29,938,696	△ 8,309,111,974
臨時損失	75,031,655	0	11,805,158	1,314,578,462	822,112,045	553,736,645	4,042,843,948	0	0	1,025,062,215	7,576,115	0	1,261,507,305	9,114,253,548
臨時利益	46,678,245	0	11,805,158	0	824,515,910	553,666,348	4,019,354,306	0	0	1,022,145,584	7,576,115	0	1,263,348,037	7,749,089,703
当期純利益又は当期純損失(△)	81,982,037	5,944,954	6,389,453	△ 9,452,369,764	△ 6,386,926	22,618,948	△ 244,881,043	537,933	△ 1,444,268	△ 58,026,067	△ 806,929	263,817	△ 28,097,964	△ 9,674,275,819
前中期目黒期間繰越剰余金取崩額	0	0	0	4,579,433,974	0	0	122,980,662	0	0	0	0	0	31,569,231	4,733,983,867
当期純利益又は当期純損失(△)	81,982,037	5,944,954	6,389,453	△ 4,872,935,790	△ 6,386,926	22,618,948	△ 121,900,381	537,933	△ 1,444,268	△ 58,026,067	△ 806,929	263,817	3,471,267	△ 4,940,291,952

(単位：円)

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療方針 立支援事業	専門メン ター事業	福祉資金 立替事業	障害者の 調査事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 施設貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
流動資産					510,804,546	68,049,364	1,982,855,355	27,513,911	805,540	125,943,101	18,215,762	5,627,575	1,767,394,131	135,431,683,141
現金及び預金	836,321,695	3,987,224	137,145,987	129,847,018,950	610,804,546	68,049,364	1,982,855,355	27,513,911	805,540	125,943,101	18,215,762	5,627,575	1,767,394,131	135,431,683,141
医業未収金	687,294,844	0	117,276,799	61,907,940,340	527,338,911	21,029,445	614,028,498	24,112,341	0	57,753,119	9,653,702	4,733,186	752,871,127	64,724,032,312
医業未収金貸倒引当金	0	0	0	45,208,315,039	0	2,182,619	1,055,919,788	0	0	0	0	0	1,678,170	45,209,095,916
有価証券	0	0	0	△ 109,073,245	0	0	△ 1,789,616	0	0	0	0	0	0	△ 110,862,861
たな卸資産	0	0	0	21,100,000,000	0	0	54,822,253	0	0	0	0	0	0	21,100,000,000
貸与引当金返還	83,599,117	3,987,224	19,700,622	890,787,911	83,195,707	44,776,920	256,890,797	3,401,570	805,540	68,084,911	563,298	894,389	58,751,911	624,751,006
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
援護資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
援護資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	55,427,734	0	168,566	849,048,905	269,928	60,380	1,983,635	0	0	105,971	19,133	0	954,092,723	1,871,176,975
固定資産	9,610,054,544	14,785,927	788,015,086	260,715,762,901	871,520,997	521,322,216	15,517,491,592	2,331,125,158	1,044,011,872	10,810,042,904	121,507,628	1,806,061	2,963,895,466	305,311,342,352
有形固定資産	9,528,411,973	13,040,909	786,130,561	236,776,372,747	27,295,016	75,368,252	11,612,538,819	0	1,042,385,382	9,884,663,669	0	177	1,592,279,939	271,338,487,104
建物	2,996,445,887	0	0	127,820,121,778	3,070,620	8,001,390	6,668,564,481	0	488,299,247	9,281,550,970	0	137	1,248,452,476	148,514,506,986
構築物	41,758,967	0	0	3,361,310,427	123,689	0	419,520,835	0	27,038,223	354,326,956	0	40	22,257,154	4,226,836,291
器具・備品	574,312,939	13,040,909	786,130,561	35,664,582,868	24,100,707	66,903,997	1,837,171,769	0	494,125,802	246,059,670	0	0	321,120,790	40,533,424,210
土地	5,898,460,000	0	0	65,058,609,068	0	0	2,364,050,683	0	0	0	0	0	0	73,815,245,553
建設仮勘定	17,380,000	0	0	3,685,045,317	0	0	317,515,400	0	32,470,440	0	0	0	0	4,052,411,157
その他	54,180	0	0	186,703,289	0	462,865	5,715,651	0	451,670	2,226,073	0	0	449,179	196,062,907
無形固定資産	30,719,940	0	320,815	271,717,413	2,270,000	106,000	1,480,938	0	0	6,935,789	0	0	555,000	314,106,895
投資その他の資産	50,922,631	1,745,018	1,563,710	23,667,672,741	841,955,981	445,847,964	3,903,471,835	2,331,125,158	1,626,490	918,443,446	121,507,628	1,805,884	1,371,059,857	33,658,748,353
長期性預金	0	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000,000
投資有価証券	0	0	0	3,530,692,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,530,692,321
援護資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	992,295
援護資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 992,295
破産更生債権等	0	0	0	346,456,233	0	3,500	6,406,073	0	0	0	97,280,974	21,763,512	0	471,910,292
破産更生債権等貸倒引当金	0	0	0	△ 346,456,233	0	0	△ 6,406,073	0	0	0	△ 71,052,174	△ 21,763,512	0	△ 445,677,992
未収資金代位請求債権	0	0	0	0	0	0	0	18,930,470,791	0	0	0	0	0	18,930,470,791
求償権借引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,606,213,843	0	0	0	0	0	△ 16,606,213,843
未収財源措置予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,939,545
退職給付引当金返還	50,922,631	1,745,018	1,563,710	0	761,800,277	445,844,464	3,903,471,835	6,888,210	1,626,490	918,443,446	1,339,283	1,805,884	1,294,054,634	7,389,515,882
その他	0	0	0	136,980,420	80,155,704	0	0	0	0	0	0	0	76,975,233	294,111,357
資産合計	10,446,376,239	18,773,151	925,161,073	390,562,781,851	1,482,325,543	589,371,580	17,500,346,947	2,358,639,069	1,044,817,412	10,935,986,005	139,723,390	7,433,636	4,731,289,597	440,743,025,493

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

<研究及び試験事業>

労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所の運営業務

<労働災害調査事業>

災害調査業務

<化学物質等の有害性調査事業>

日本ハイオクアッセイ研究センターの運営業務

<労災病院事業>

労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）

<産業保健活動総合支援事業>

産業保健総合支援センターの運営業務

<治療・労働立支援事業>

適重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不具合予防対策、勤労女性の健康経営対策のための指導及び相談等業務

<専門センター事業>

総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務

<未払賃金立替事業>

未払賃金に係る立替事業（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）

<制作室の運営事業>

制作室の運営業務

<習熟専門学校事業>

労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた習熟者を養成するための業務

<労働安全衛生融資貸付事業>

労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務

<その他の事業>

貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等閉止施設の管理業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用（1,532,315,908円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（752,871,127円）、建物（1,248,452,476円）です。

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,770,000 (5,900,000)	4	科学研究費補助金
基盤研究(C)	2,976,000 (9,920,000)	13	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	330,000 (1,100,000)	1	学術研究助成基金助成金
若手研究	1,200,000 (4,000,000)	4	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	1,260,000 (4,330,000)	6	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	180,000 (600,000)	2	学術研究助成基金助成金
化学物質リスク研究事業	1,946,000 (8,396,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)	0 (980,000)	3	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	1,377,000 (9,054,000)	5	厚生労働科学研究費補助金
化学物質リスク研究事業	3,203,000 (6,003,000)	2	厚生労働行政推進調査事業費
厚生労働科学特別研究事業	240,000 (800,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
肝炎等克服政策研究事業	0 (5,000,000)	1	厚生労働行政推進調査事業費
労災疾病臨床研究事業	3,580,000 (44,652,643)	9	労災疾病臨床研究事業費補助金
合 計	18,062,000 (100,975,643)	56	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

(ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること

(イ) 補助金事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助金事業者が公募により決定されること

(エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

16. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和元事業年度 財 務 諸 表

(一般勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸 借 対 照 表 (一 般 勘 定)
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
流動資産合計				0
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	3,991,243			
減価償却累計額	<u>△ 1,823,558</u>	2,167,685		
構築物	503,923			
減価償却累計額	<u>△ 453,530</u>	50,393		
車両	121,800			
減価償却累計額	<u>△ 109,620</u>	12,180		
器具・備品	26,326,233			
減価償却累計額	<u>△ 23,693,536</u>	2,632,697		
有形固定資産合計		4,862,955		
2 無形固定資産				
電話加入権		19,500		
無形固定資産合計		19,500		
3 投資その他の資産				
投資その他の資産合計		0		
固定資産合計		4,882,455		
資産合計				<u>4,882,455</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
流動負債合計				0
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金 ☆	3,367,293			
資産見返物品受贈額 ☆	<u>1,433,921</u>	4,801,214		
固定負債合計		4,801,214		
負債合計				<u>4,801,214</u>
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		636,909		
資本金合計		636,909		
Ⅱ 資本剰余金				
その他行政コスト累計額 ☆	<u>△ 555,668</u>			
減価償却相当累計額 (一) ☆	<u>△ 555,668</u>			
資本剰余金合計		△ 555,668		
Ⅲ 利益剰余金				
当期末処分利益		0		
(うち当期総利益)	(0)	0		
利益剰余金合計		0		
純資産合計				<u>81,241</u>
負債・純資産合計				<u>4,882,455</u>

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書 (一般勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	医療研究事業費	430,355	
	臨時損失	<u>2</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>430,357</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 ☆	<u>99,815</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>99,815</u>
III	行政コスト		<u>530,172</u>

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書 (一 般 勘 定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
医療研究事業費			
減価償却費	430,355	430,355	
経常費用合計			430,355
経常収益			
運営費交付金収益			
資産見返運営費交付金戻入 ☆	430,357	430,357	
経常収益合計			430,357
経常利益			2
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
臨時利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書（一般勘定）
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金		純資産 合計	
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コ スト累計額	当期末処 分利益		
				減価償却相当 累計額（－）	うち当期 総利益		
当期首残高	636,909	—	△455,853	—	—	181,056	
当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
減価償却			△99,815			△99,815	
III 利益剰余金の当期変動額							
当期純利益				0	0	—	
当期変動額合計	—	—	△99,815	—	—	△99,815	
当期末残高	636,909	—	△555,668	—	—	81,241	

-87-

キャッシュ・フロー計算書 (一般勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額 (又は減少額)	0
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	※4 0

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

利益の処分に関する書類 (一般勘定)

(単位: 円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	0	<u>0</u>
II 利益処分額		
積立金	0	<u><u>0</u></u>

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 ～ 11 年
構築物	2 ～ 4 年
器具・備品	2 ～ 3 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 3 年
--------	---------

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔表示方法の変更〕

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

555,668円

〔行政コスト計算書関係〕

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 530,172円

機会費用	7円
------	----

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 530,179円

3. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※4. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	0 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	0 円

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
					減価償却額	当期償却額		当期減損額	累計減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,877,757	0	0	1,721,420	430,355	0	0	0	2,156,337	
	車両	121,800	0	0	105,620	0	0	0	0	12,180	
	器具・備品	26,326,235	0	2	23,693,536	0	0	0	0	2,632,697	
	計	30,325,792	0	2	25,524,576	430,355	0	0	0	4,801,214	
	建物	113,486	0	0	102,138	25,533	0	0	0	11,348	
有形固定資産 (減価償却相当額)	構築物	503,923	0	0	453,530	74,282	0	0	0	50,393	
	計	617,409	0	0	555,668	99,815	0	0	0	61,741	
	建物	3,991,243	0	0	1,823,568	455,888	0	0	0	2,167,655	
	構築物	503,923	0	0	453,530	74,282	0	0	0	50,393	
	車両	121,800	0	0	105,620	0	0	0	0	12,180	
有形固定資産合計	器具・備品	26,326,235	0	2	23,693,536	0	0	0	0	2,632,697	
	計	30,943,201	0	2	26,080,244	530,170	0	0	0	4,862,955	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	19,500	0	0	-	-	0	0	0	19,500	
	計	19,500	0	0	-	-	0	0	0	19,500	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	19,500	0	0	-	-	0	0	0	19,500	
	計	19,500	0	0	-	-	0	0	0	19,500	

(単位：円)

(一般勘定)

2. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療・労働立 支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替私事業	結骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
損益計算書上の費用合計	-	430,357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,357
その他行政コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却相当額	-	99,815	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,815
その他行政コスト合計	-	99,815	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,815
行政コスト	-	530,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	530,172
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-	530,179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	530,179

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療・労働立 支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替私事業	結骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
経常費用	-	430,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,355
医療研究事業費	-	430,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,355
経常収益	-	430,357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,357
運営費交付金収益	-	430,357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,357
経常利益又は経常損失(△)	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
臨時損失	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
臨時利益	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療・労働立 支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替私事業	結骨堂の 運営事業	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
固定資産	-	4,882,455	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,882,455
有形固定資産	-	4,882,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,882,955
建物	-	2,167,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,167,685
構築物	-	50,393	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,393
器具・備品	-	2,632,697	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,632,697
その他	-	12,180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,180
無形固定資産	-	19,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,500
資産合計	-	4,882,455	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,882,455

(単位：円)

(単位：円)

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- <研究及び試験事業>
労衛安全衛生総合研究所の運営業務
- <労働災害調査事業>
災害調査業務
- <化学物質等の有害性調査事業>
日本バイオアッセイ研究センターの運営業務
- <労災病院事業>
労災病院の運営業務 (被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務)
- <産業保健活動総合支援事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
- <治療就労両立支援事業>
過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不健全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
- <専門センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
- <未払賃金立替私事業>
未払賃金に係る立替私業務 (事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務)
- <納骨堂の運営事業>
納骨堂の運営業務
- <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- <労働安全衛生融資貸付事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- <その他の事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

3. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和元事業年度
事業報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	法人の目的、業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）・・・・・・・・	5
4	中期目標・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等・・・・・・・・	8
6	中期計画及び年度計画・・・・・・・・	9
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉・・・・・・・・	13
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	19
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報・・・・・・・・	21
10	業務の成果と使用した資源との対比・・・・・・・・	28
	(1) 令和元年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	
11	予算と決算との対比・・・・・・・・	30
12	財務諸表・・・・・・・・	31
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報・・・・・・・・	34
14	内部統制の運用に関する情報・・・・・・・・	36
15	法人の基本情報・・・・・・・・	37
	(1) 沿革	
	(2) 設立に係る根拠法	
	(3) 主務大臣	
	(4) 組織図	
	(5) 事務所の所在地	
	(6) 主要な特定関連会社等の状況	
	(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
	(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
16	参考情報・・・・・・・・	44

1 法人の長によるメッセージ

(1) はじめに

私たち独立行政法人労働者健康安全機構は、厚生労働省所管の法人であり、働く人々の健康を守り、病気を治療し、職場復帰を推進するための活動や研究などを行っています。

昨今の社会情勢においては、人口の高齢化に伴って疾病を持つ勤労者の方々が増加しており、かつ働き方改革に伴って、高齢者や女性の積極的な社会参加が求められています。

このような状況において、医療に求められる役割も変化しており、病気に対して治療するだけでなく、職場への復帰、また復帰後においても、治療と就労が両立できるよう、医療と職場が連携することが求められています。

また、職場においても、働きやすい職場づくりのためには、従業員の方々の健康を改善又は維持して病気にかかることを予防することが重要な課題であり、そのための環境整備が求められています。

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合するとともに、また日本バイオアッセイ研究センターの事業を追加して、平成28年4月から「独立行政法人労働者健康安全機構」として発足しました。

両法人がこれまで行ってきた業務を着実に継続するとともに、労働安全衛生総合研究所の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院等の臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮させることで、引き続き労働者の健康と安全の確保に寄与してまいります。

(2) 事業内容

労働者健康安全機構は、過労死関連疾患、アスベスト、メンタルヘルス、脊髄損傷、産業中毒など、勤労者の職業生活を脅かす疾病や事業場における災害に関して、働く人の視点に立って被災労働者などが早期に職場復帰し、疾病の治療と職業生活の両立が可能となるような支援を推進し、職業性疾病について臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査・研究、その成果の普及を行うことにより労働者の健康及び安全の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業などを行い、もって労働者の福祉の増進に寄与しています。

このため、機構では、労災病院、治療就労両立支援センター、医療リハビリテーションセンター、せき損センター、産業保健総合支援センター、労働安全衛生総合研究所、日本バイオアッセイ研究センターなどの運営を行うことにより

ア 労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供、治療と就労の両立支援、労災疾病研究とモデル予防法・モデル医療技術の開発・普及

イ 労働現場における負傷、疾病等の災害の防止を図るための高度な専門的知見に基づく災害原因の調査と再発防止策の提言等

ウ 化学物質等の有害性調査

エ 産業保健関係者（職域関係者）に対しての研修等を通じた知見の普及

オ 企業倒産に伴い賃金未払のまま退職した労働者に対する未払賃金の立替払等の事業を行っています。

（３）主な事業

＜調査研究の事業＞

労働安全衛生関係法令の制定等の基礎となる科学的知見等の収集・分析、現場における対策の具体的実施に活用可能な技術等の開発、勤労者医療を中心とした高度・専門的医療の提供などを着実に実施するとともに、総合的かつ効果的な調査研究の実施を図ることにより、労働災害防止に関する基礎・応用研究機能と臨床研究機能との一体化による効果を最大限に発揮できる研究を行い、社会の期待により一層応えられるような体制を整えております。

また、産業活動に伴い依然として多くの労働災害が発生している疾病、又は産業構造・職場環境等の変化に伴い、勤労者の新たな健康問題として社会問題化している疾病について、モデル医療やモデル予防法の研究・開発、普及に取り組んでおります。

日本バイオアッセイ研究センターでは、ラット、マウス等の実験動物を用いて、吸入ばく露試験はもとより経口投与、皮膚塗布などによる安全性試験、また微生物や培養細胞を用いた変異原性試験等を行っています。信頼性の高いデータを提供するために、G L P (Good Laboratory Practice : 優良試験所規範) の各条件を満足する施設・設備を始め、高い技術力を持った体制を整えています。

＜労災病院の事業＞

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質のばく露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質のばく露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる5疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところです。

<産業保健総合支援センターの事業>

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題、高齢労働者が増えている中小企業に対する地域産業保健センターによる健康相談等について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

<未払賃金立替払の事業>

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払となっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払を行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者の承諾を得て、賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(4) おわりに

私たち労働者健康安全機構は、国民の皆様が健康に、かつ安心して働くことができるようこれらの課題に取り組んでおり、全国に配置されている労災病院、治療就労両立支援センター（部）、産業保健総合支援センターにおいて、病気の治療、就労の両立支援とそのための人材育成、企業の産業保健関係者の方々への支援など様々な事業を実施しています。

さらに、労働安全衛生総合研究所及び日本バイオアッセイ研究センターにおいて、理学、工学、医学、健康科学等様々な観点から総合的・専門的に労働災害や職業がん等を防止するための研究・調査を行っています。

以上の活動を通して、私たちは働き方改革へ積極的に貢献し、全ての働く人々の支えとなれるよう精進してまいります。

最後に、新型コロナウイルス感染症への対応についてですが、令和元年度の取組としては、令和2年2月に機構本部に理事長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、横浜港に停泊していたクルーズ船へのDMAT派遣、帰国者・接触者外来の設置、新型コロナウイルス陽性患者の受入・治療、不足物資に係る施設間調整など、機構本部と各施設が連携して対応してまいりました。

今後も引き続き、国民の皆様が安心して、かつ信頼していただける活動を行い社会への貢献に努めてまいります。

独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有賀 徹

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

独立行政法人労働者健康安全機構は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的としています。（独立行政法人労働者健康安全機構法第3条）

(2) 業務内容

労働者健康安全機構は、独立行政法人労働者健康安全機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっています。

ア 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

（ア）療養施設の設置及び運営

イ 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業

（ア）納骨施設の設置及び運営

ウ 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

（ア）労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営

（イ）賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号）第3章に規定する未払賃金の立替払事業

エ 事業所における労働災害や職業性疾病を防止するために必要な事業

（ア）労働安全衛生総合研究所の設置及び運営

オ 職業がんから勤労者を守るために必要な事業

（ア）日本バイオアッセイ研究センターの設置及び運営

カ その他

（ア）ア～オの事業に附帯する業務

（イ）休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営

（ウ）労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収

（エ）カ（イ）～（ウ）の事業に附帯する業務

3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

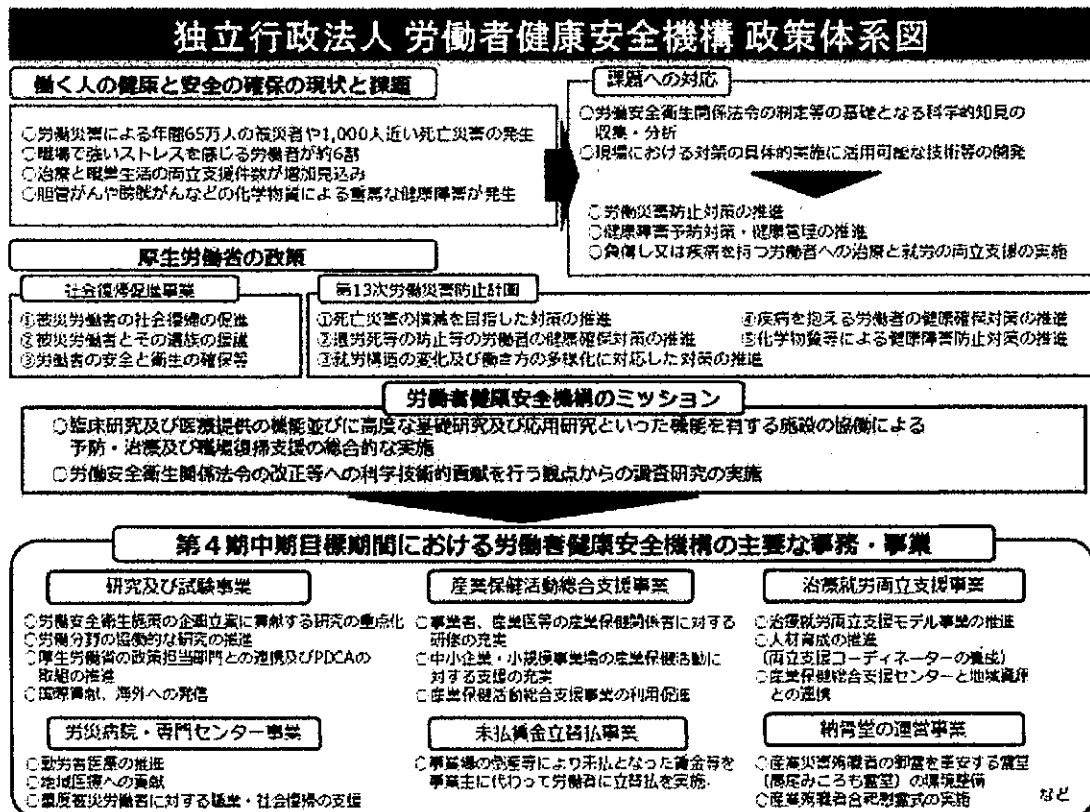
厚生労働省は、過労死等防止対策、メンタルヘルス対策及び職業性疾病的防止対策等、広範な課題に対して、労働者一人一人の日々の仕事に安全で健康的なものとなるよう、不断の取組を実施していく必要があります。

また、働き方改革を総合的に推進するため、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）において、国の施策として、治療と仕事の両立等が新たに規定されました。

このため、厚生労働省は働く人々の視点に立った取組を着実に進めていく必要があり、国の労働政策の一翼を担う労働者健康安全機構においては、治療と仕事の両立等のための第一線における取組を更に推進する必要があります。

これらを踏まえ、臨床研究及び医療提供の機能並びに高度な基礎研究及び応用研究といった機能を有する施設の協働による予防・治療及び職場復帰支援の総合的な実施及び労働安全衛生関係法令の改正等への科学技術的貢献を行う観点からの調査研究の実施が労働者健康安全機構のミッションとして位置付けられています。

労働者健康安全機構の政策体系図は以下のとおりです。



4 中期目標

(1) 概要（第4期中期目標期間（平成31年4月～令和6年3月））

近年、少子高齢化の進展に伴い就業構造及び経営環境が大きく変化し、労働者が健康で安全に就労を継続することの重要性が高まっており、厚生労働省は、過労死等防止対策、メンタルヘルス対策及び職業性疾病の防止対策等、広範な課題に対して、労働者一人一人の日々の仕事が安全で健康的なものとなるよう、不断の取組を実施していく必要があります。

また、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）が公布され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）において、国の施策として、治療と仕事の両立等が新たに規定されました。

このため、厚生労働省は働く人々の視点に立った取組を着実に進めていく必要があります。国の労働政策の一翼を担う労働者健康安全機構においては、治療と仕事の両立等のための第一線における取組を更に推進する必要があります。

これらを踏まえ、労働者健康安全機構は、労働安全衛生関係法令の改正等への科学技術的貢献を行う観点からの調査研究をより一層実施するとともに、臨床研究及び医療提供の機能並びに高度な基礎研究及び応用研究といった機能を有する施設の協働による予防・治療及び職場復帰支援の総合的な実施を図ることにより、労働者の健康及び安全の確保並びに労働者の福祉の増進に係る取組を効果的かつ効率的に実施することが求められています。

詳細につきましては、第4期中期目標を御覧ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

労働者健康安全機構は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

具体的な区分名は以下のとおりです。

一定の事業等のまとまりの区分
研究及び試験事業
労働災害調査事業
化学物質等の有害性調査事業
労災病院事業
産業保健活動総合支援事業
治療就労両立支援事業
専門センター事業
未払賃金立替払事業
納骨堂の運営事業
看護専門学校事業
労働安全衛生融資貸付事業

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

労働者健康安全機構は、以下の理念・行動指針に基づき運営を行っています。



(独)労働者健康安全機構の理念・行動指針

理念

「勤労者医療の充実」「勤労者の安全向上」「産業保健の強化」

我が国の産業・経済の礎を維持、発展させるとともに、勤労者一人ひとりの人生を支える大きな役割を担っています

行動指針

- (1) 一般医療を基盤とした勤労者医療を常に先取りし、実践していきます
- (2) 健康で安全な職場を構築する研究などを進めます
- (3) 全ての勤労者の健康維持と安全向上に貢献します
- (4) 高い倫理観と社会規範のもとに行動します
- (5) 機構(労災病院群、労働安全衛生総合研究所、日本バイオアッセイ研究センター、産業保健総合支援センターなど)内の連携や協働を進めます
- (6) 経営基盤の安定を図ります

6 中期計画及び年度計画

第4期中期計画期間（平成31年4月～令和6年3月）に掲げる項目及びその主な内容と平成31年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第4期中期計画及び平成31年度計画を御覧ください。

第4期中期計画と主な指標等	平成31年度計画と主な指標等
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
＜研究及び試験事業＞	
1. 労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進 ✓ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献（50件以上） ✓ 外部評価における研究成果の評価（平均点3.25点以上） ✓ 厚生労働省より「政策効果が期待できる」との評価（研究の報告書総数の80%以上） ✓ ホームページアクセス件数（1,200万回以上）	1. 労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進 ✓ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献（10件） ✓ 外部評価における研究成果の評価（平均点3.25点以上） ✓ 厚生労働省より「政策効果が期待できる」との評価（研究の報告書総数の80%以上） ✓ ホームページアクセス件数（240万回以上）
2. 労災疾病等に係る研究開発の推進 ✓ 「職業性疾病等の原因、診断及び治療」、「労働者の健康支援」、「労災保険給付に係る決定等の迅速・適正化」の3領域について、研究に取り組む ✓ ホームページアクセス件数（1,200万回以上）	2. 労災疾病等に係る研究開発の推進 ✓ 3領域について、研究を遂行するとともに、継続しているテーマについては業績評価委員会医学研究評価部会において評価を受ける ✓ ホームページアクセス件数（240万回以上）
＜労働災害調査事業＞	
✓ 労働安全衛生法に基づく労働災害の原因調査の実施 ✓ 依頼元からの評価（平均点2.0以上）	✓ 労働安全衛生法に基づく労働災害の原因調査の実施 ✓ 依頼元からの評価（平均点2.0以上）
＜化学物質等の有害性調査事業＞	
✓ 労働安全衛生法第57条の5第1項及び第58条に規定する化学物質の有害性調査の実施	✓ 労働安全衛生法第57条の5第1項及び第58条に規定する化学物質の有害性調査の実施

＜労災病院事業＞	
✓ 勤労者医療及び地域医療における役割の推進 ✓ 地域医療支援病院の要件である「患者紹介率、逆紹介率」の確保 ✓ 症例検討会や講習会等を延べ4,200回以上実施 ✓ 高度医療機器を用いた受託検査を延べ17万5,000件以上実施 ✓ 患者満足度調査において全病院平均で80%以上の満足度を確保 ✓ 治験症例数を2万900件以上確保 ✓ 行政機関等への貢献	✓ 勤労者医療及び地域医療における役割の推進 ✓ 労災病院全体で地域医療支援病院の基準以上である「患者紹介率を76%以上、逆紹介率63%以上」の確保 ✓ 症例検討会や講習会等を行うことにより、年間840回以上の講習を実施 ✓ 高度医療機器を用いた受託検査を延べ3万5,000件以上実施 ✓ 患者満足度調査を実施し、患者から満足いく医療が受けられている旨の評価を全病院平均で入院90%以上、外来75%以上、入外平均80%以上得る ✓ 治験症例数を4,180件以上確保 ✓ 行政機関等への貢献
＜産業保健活動総合支援事業＞	
✓ 事業場における産業保健活動への積極的な支援と充実したサービスの提供 ✓ 産業保健関係者への専門的研修等を2万6,500回以上実施 ✓ 中期目標期間の各年度において産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談の実施を併せて12万2,600件以上実施 ✓ 研修、相談の利用者にアンケートを実施し、職務を行う上で有益であった旨の評価を90%以上確保 ✓ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握（アウトカム調査で、有効回答のうち、80%以上について具体的に改善事項が見られるようにする）	✓ 事業場における産業保健活動への積極的な支援と充実したサービスの提供 ✓ 産業保健関係者へ5,300回以上の専門的研修等を実施 ✓ 産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談の実施を併せて12万2,600件以上実施 ✓ 研修、相談の利用者にアンケートを実施し、職務を行う上で有益であった旨の評価を90%以上確保 ✓ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握（アウトカム調査で、有効回答のうち、80%以上について具体的に改善事項が見られるようにする）

＜治療就労両立支援事業＞	
✓ 治療と仕事の両立支援の推進 ✓ 支援した罹患者へのアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る	✓ 治療と仕事の両立支援の推進 ✓ 支援した罹患者へのアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る
＜専門センター事業＞	
✓ 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等 ✓ 医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者割合を80%以上確保	✓ 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等 ✓ 医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者割合を80%以上確保
＜未払賃金立替払事業＞	
✓ 未払賃金の立替払業務の着実な実施 ✓ 請求書の受付日から支払日までの期間について、不備事案を除き、平均で20日以内を維持	✓ 未払賃金の立替払業務の着実な実施 ✓ 請求書の受付日から支払日までの期間について、不備事案を除き、平均で20日以内を維持
＜納骨堂の運営事業＞	
✓ 納骨堂の運営業務 ✓ 来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得る	✓ 納骨堂の運営業務 ✓ 来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価を90%以上得る
Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項	
1. 業務運営の効率化に伴う経費節減 ✓ 中期目標期間終了時までに平成30年度の予算と比べて中期計画予算を節減（一般管理費：15%に相当する節減額。事業費：5%に相当する節減額） 2. 適正な給与水準の検証・公表 3. 契約の適正化	1. 業務運営の効率化に伴う経費節減 ✓ 一般管理費及び事業費について、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づき更なる業務運営の効率化を図る 2. 適正な給与水準の検証・公表 3. 契約の適正化
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	
1. 外部資金の活用等 2. 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 3. 労災病院の経営改善 ✓ 国立病院機構等の公的医療機関と的高額医療機器等の共同購入等の	1. 外部資金の活用等 2. 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 3. 労災病院の経営改善 ✓ 国立病院機構等との連携により、高額医療機器等の共同購入を推進

実施 ✓ 病院施設を効率的に稼働させ、病床利用率を全国平均以上とする 4. 保有資産の見直し 5. 短期借入金の限度額	させ支出削減に努める ✓ 病院施設を効率的に稼働させ、病院収入の安定的な確保に努める (一般病床の病床利用率：全病院平均で直近(平成29年)の全国平均75.9%以上を確保) 4. 保有資産の見直し 5. 短期借入金の限度額
IV その他業務運営に関する重要事項	
1. 人事に関する事項 ✓ 能動的な人事管理 ✓ 優秀な研究員の確保・育成 ✓ 医療従事者の確保 ✓ 産業保健総合支援センターに充実する職員の育成 ✓ 専門性を有する看護師の養成 ✓ 障害者雇用の着実な実施	1. 人事に関する事項 ✓ 能動的な人事管理 ✓ 優秀な研究員の確保・育成 ✓ 医療従事者の確保 ✓ 産業保健総合支援センターに充実する職員の育成 ✓ 専門性を有する看護師の養成 ✓ 障害者雇用の着実な実施
2. 労働安全衛生融資貸付債権の管理 ✓ 貸付先事業所の状況に応じ適切な債権管理等を行う	2. 労働安全衛生融資貸付債権の管理 ✓ 破産更生債権を除いた債権について、弁済計画に基づいた年度回収目標額6百万円を回収
3. 内部統制の充実・強化等 ✓ 内部統制の充実・強化 ✓ 業績評価の実施	3. 内部統制の充実・強化等 ✓ 内部統制の充実・強化 ✓ 業績評価の実施
4. 情報セキュリティ対策の推進	4. 情報セキュリティ対策の推進

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

ア 主務大臣

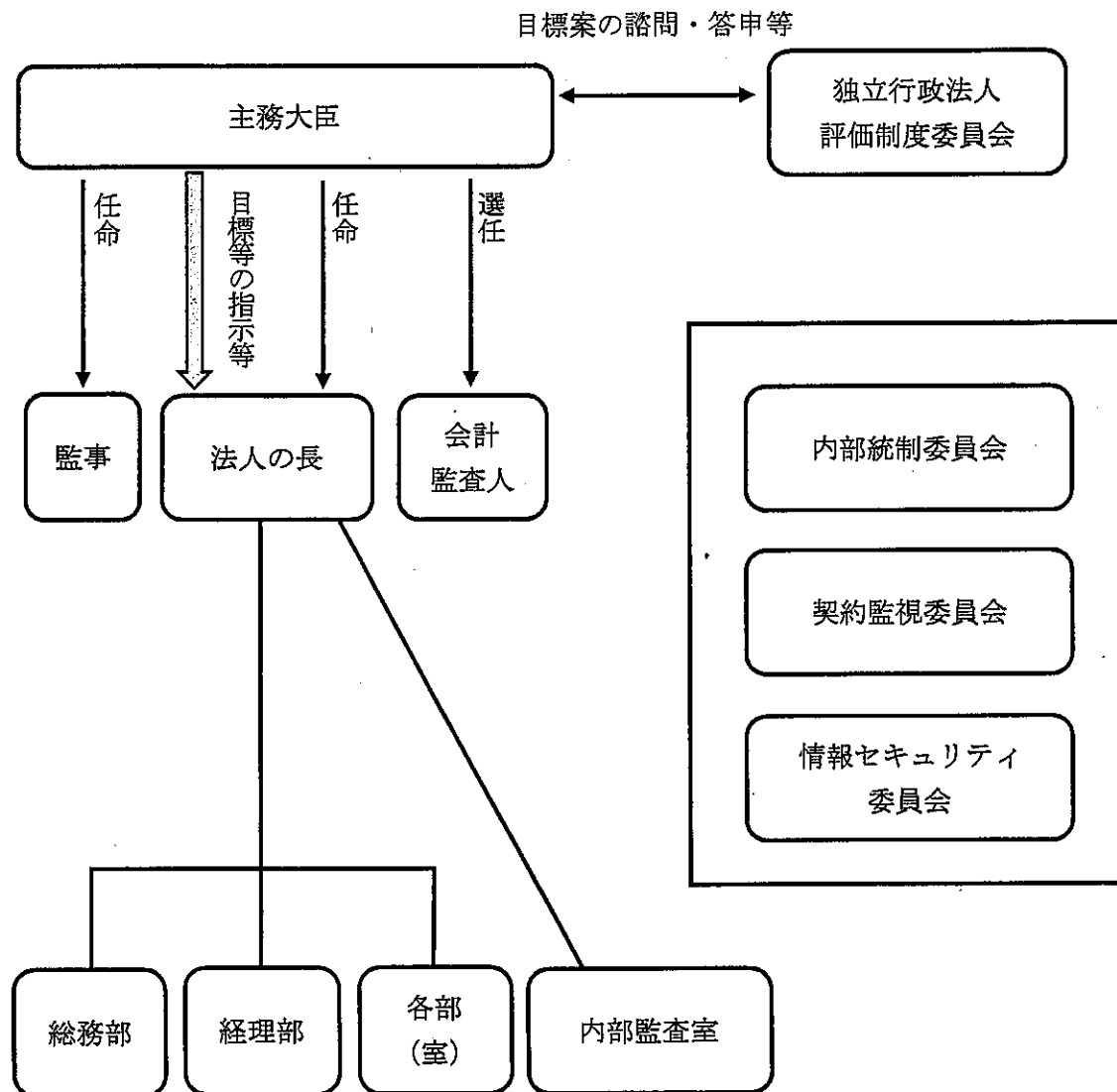
独立行政法人労働者健康安全機構法（平成 14 年法律第 171 号）第 18 条に基づき、主務大臣は厚生労働大臣となっております。

イ ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次頁のとおりです。なお、平成 26 年の独立行政法人通則法の一部改正等を踏まえ、平成 27 年に内部統制に関する基本方針について業務方法書に明記し、内部統制の目的が、当機構の役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことを明確化したところです。また、内部統制機能の有効性について会計監査人監査のほか、契約監視委員会、内部統制委員会、情報セキュリティ委員会などの役職員、外部有識者等からなる委員会を設け、ガバナンスの確保に努めております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書を御覧ください。

労働者健康安全機構のガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

ア 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職 名	氏 名	最 終 職 歴
理事長（定数1人、任期：中期 目標期間の末日まで）	有賀 徹	昭和大学病院長
理 事（定数5人、任期：2年）	代田 雅彦	宮城労働局長
	佐藤 朗	地域医療振興協会練馬光が丘 病院事務部長
	大西 洋英	秋田大学大学院医学系研究科 教授
	中島 和江	大阪大学医学部附属病院中央 クオリティマネジメント部教 授
	佐々木 邦臣	労働基準局安全衛生部安全課 建設安全対策室長
監 事（定数2人、任期：令和 6年度財務諸表承認日まで） （非常勤）	遠藤 和夫	日本経済団体連合会労働政策 本部副本部長
	藤川 裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所 所長

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	有賀 徹	H28. 4. 1	H23. 4 昭和大学病院長
理 事	代田 雅彦	R 2. 4. 1	H30. 7 宮城労働局長
理 事	佐藤 朗	H31. 1. 1	H28. 4 地域医療振興協会練馬 光が丘病院事務部長
理 事	大西 洋英	H28. 4. 1	H27. 4 秋田大学大学院医学系 研究科教授
理 事	中島 和江	R 2. 4. 1	H28. 4 大阪大学医学部附属病 院中央クオリティマネ ジメント部教授
理 事	佐々木 邦臣	R 2. 4. 1	H30. 7 労働基準局安全衛生部 安全課建設安全対策室 長

監 事	遠藤 和夫	R 1. 7. 1	H28. 4 日本経済団体連合会労働政策本部副本部長
監 事 (非常勤)	藤川 裕紀子	H26. 4. 7	H12. 7 藤川裕紀子公認会計士事務所所長

イ 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員は令和元年度末現在において 15,232 人（前期比 114 人減少、0.7%減）であり、平均年齢は 38.8 歳（前期末 38.7 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 72 人となっています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

イ 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

大阪労災病院、山陰労災病院

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等

旧岩手労災病院松倉宿舎の国庫納付（取得価格 31 百万円、減価償却等 30 百万円）

(5) 純資産の状況

ア 資本金の額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	153,817	—	33	153,785
資本金合計	153,817	—	33	153,785

イ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和元年度は、目的積立金の申請を行っていません。

繰越積立金の取崩状況については、社会復帰促進等事業勘定において事業の財源等に充当するために、前中期目標繰越積立金(4,734 百万円)を取り崩しています。

(6) 財源の状況

当法人の経常収益は 321,862 百万円で、その内訳は、医療事業収入 295,104 百万円（収益の 91.7%）、運営費交付金収益 8,047 百万円（収益の 2.5%）、施設費収益 213 百万円（収益の 0.1%）、補助金等収益 12,379 百万円（収益の 3.8%）、その他

収益 3,751 百万円（収益の 1.2%）となっています。

これを事業別に区分すると、研究及び試験事業では、運営費交付金収益 2,343 百万円（経常収益の 73.4%）、補助金収益 501 百万円（15.7%）、賞与引当金見返に係る収益 84 百万円（2.6%）、退職給付引当金見返に係る収益 137 百万円（4.3%）

労働災害調査事業では、運営費交付金収益 72 百万円（経常収益の 92.6%）、労災病院事業では、医療事業収入 287,887 百万円（経常収益の 98.6%）、補助金等収益 999 百万円（経常収益の 0.3%）

産業保健活動総合支援事業では、補助金等収益 4,330 百万円（経常収益の 72.3%）、運営費交付金収益 1,394 百万円（経常収益の 23.3%）

治療就労両立支援事業では、運営費交付金収益 885 百万円（経常収益の 82.1%）

専門センター事業では、医療事業収入 7,177 百万円（経常収益の 82.9%）、運営費交付金収益 217 百万円（経常収益の 2.5%）、賞与引当金見返に係る収益 257 百万円（3.0%）、退職給付引当金見返に係る収益 805 百万円（9.3%）

未払賃金立替払事業では、補助金等収益 6,549 百万円（経常収益の 98.7%）

納骨堂の運営事業では、運営費交付金収益 66 百万円（経常収益の 85.0%）、雑益 7 百万円（9.6%）

看護専門学校事業では、運営費交付金収益 647 百万円（経常収益の 42.0%）、雑益 634 百万円（経常収益の 41.2%）、賞与引当金見返に係る収益 68 百万円（4.4%）、退職給付引当金見返に係る収益 188 百万円（12.2%）

労働安全衛生融資貸付事業では、運営費交付金収益 10 百万円（経常収益の 54.1%）、財務収益 3 百万円（経常収益の 13.5%）、雑益 3 百万円（17.0%）、退職給付引当金見返に係る収益 2 百万円（12.0%）

その他の事業では、運営費交付金収益 31 百万円（経常収益の 60.9%）、施設費収益 12 百万円（24.7%）、雑益 3 百万円（5.9%）、退職給付引当金見返に係る収益 3 百万円（6.1%）

法人共通では、運営費交付金収益 1,235 百万円（経常収益の 82.2%）、退職給付引当金見返に係る収益 202 百万円（13.4%）となっています。

また、独立行政法人労働者健康安全機構法第 14 条に基づき、労働安全衛生融資貸付事業に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入を行っています（期末残高 131 百万円）。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

近年、地球温暖化を始めとした環境問題が深刻化する状況において、当機構が事業活動を実施するに当たり、環境配慮の方針を定め、省エネルギー・省資源に対する取組、環境物品等の積極的な調達、環境保全に関する諸法令等の厳守など、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後とも、環境保全に関する取組を一層充実させてまいりたいと考えておりますので、皆様方の御理解と御支援をお願い申し上げます。

詳細につきましては、今後公表される環境報告書も御覧ください。

以下のとおり、環境配慮の目標に対して目標を達成するための具体的な取組を実施しています。

【環境配慮の目標】

- (1) グリーン調達（環境物品の調達）の推進に努める。
- (2) 地球温暖化対策に努める。
- (3) 省エネルギー、省資源に対する取組を推進し、環境負荷の低減に努める。
- (4) 廃棄物の適正処理に努める。
- (5) 環境保全に関する諸法令等を遵守する。

【目標を達成するための具体的な取組】

- (1) グリーン調達（環境物品等）の推進に努めます。
 - ア E S C O事業を活用し、積極的に温室効果ガス削減に努めます。
 - イ 当機構における温室効果ガス排出量の把握と低減に努めます。
 - ウ 施設の建設時においては、環境負荷のより少ない建築資材・工法の採用、高効率機器の採用、省エネルギー設備システムの採用に努めます。
- (2) エネルギー使用量削減等に対する取組を推進し、環境負荷の低減に努めます。
 - ア 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮
 - (ア) 低公害車を導入します。
 - (イ) 公用車を効率的に利用します。
 - (ウ) エネルギー消費効率の高い機器を導入します。
 - イ 建築物の建築・管理等に当たっての配慮
 - (ア) 既存の建築物におけるエネルギー対策を徹底します。
 - (イ) 冷暖房の適正な温・湿度管理を行います。
 - (ウ) 水を有効に活用します。
 - (エ) 敷地内の緑化を推進します。
 - ウ その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出抑制等の配慮
 - (ア) エネルギー使用量を抑制します。
 - (イ) 電力の購入契約において温室効果ガス排出削減に配慮します。
 - エ 職員に対する研修
 - (ア) 地球温暖化対策に関する研修の機会・情報の提供を行います。
 - (イ) 職員から省エネに資するアイデアを募集します。
- (3) 廃棄物の適正処理等に努めます。
 - ア 廃棄物処理に関する諸法令等を厳守し、適正な廃棄物処理に努めます。
 - イ 用紙類の使用量の削減に努めます。
 - ウ リサイクル利用製品等を長期間使用します。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律 66 号）に基づき、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について（平成 26 年 11 月 28 日付け総務省行政管理局長通知において示されている業務方法書に記載すべき内部統制システムの整備に関する事項を踏まえ、業務方法書に新たに「役員（監事を除く。）の職務が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」の章（現第 12 章）を追加し、内部統制の確立に関する規程その他関係規程等の所要の改正を行い、組織全体で取組を実施しているところです。

リスク管理に係る取組として、「情報セキュリティの体制強化」、「個人情報漏えい防止」のほか、リスクの評価と対応等について、業務部門ごとの業務フローを作成し、取組を推進しているところです。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

ア リスクへの対応状況

(ア) 情報セキュリティの体制強化に関する対応状況

情報セキュリティインシデントとして、サイバー攻撃による組織機能の停滞や個人情報漏えい等がシステムの安定稼働上の重大なリスクの一つとなりうる脅威であると認識しております。当機構においては平成 29 年に「情報セキュリティ対策規程」を制定し、セキュリティ対策に努めているところです。

また、サイバー攻撃については年々巧妙かつ執拗になっていることから、これらに対応した情報セキュリティ教育・訓練の定期的な実施を行うとともに、特に情報インシデントが発生した場合の対応なども含め、常日頃から適切かつ迅速な対応を図るよう努めています。

(イ) 個人情報漏えい防止に関する対応状況

各業務に関わる個人情報の漏えいについて、外部からの侵入や不正持ち出しによる漏えいのほか、日常の業務遂行上のミスなどの事務事故などによる情報の漏えい、滅失、き損等を未然に防止するため、保有個人情報の管理体制、教育研修、職員の責務等について「個人情報保護規程」を定め、適正な管理に努めています。

(ウ) 業務部門ごとの業務フローの作成

業務方法書（第 12 章）に記載された「業務部門ごとの業務フローの作成、業務に内在するリスク因子の把握、分析、評価等に取り組む（リスクの評価と対応）」に基づき、平成 29 年度には、機構本部において、10 事業のリスク対応計画を作成し、平成 30 年度には、前年度の取組を含めてリスク対応計画を 30 事業に増や

し、取組を継続しているところです。

令和元年度には、当該 30 事業のリスク対応計画について精緻化を進めるとともに、労災病院事業等においても取組を継続しております。

イ 業務実施体制の見直し

(ア) 情報セキュリティ対策規程の見直し

「サイバーセキュリティ基本法」に基づき設置されたサイバーセキュリティ戦略本部によって策定された「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（以下「統一基準群」という。）」において、「情報セキュリティ対策に係る基本方針や情報セキュリティ確保のための対策の基準を定めること」と規定されていることを受けて、当機構では、平成 29 年に情報セキュリティ対策規程（平成 29 年規程第 5 号。以下「対策規程」という。）を制定しております。当機構においては、平成 30 年に統一基準群が改定されたこと等を受けて、対策規程の改正を行っています。

(イ) 個人情報保護規程の見直し

当機構においては、保有する個人情報等の適切な管理を図ることを目的として、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」等の関係法令に基づき個人情報保護規程（平成 17 年規程第 3 号）を定めているところです。

当該指針が一部改正され、委託先及び再委託先における個人情報の取扱い等について厳格化されたこと等を受けて、令和元年度において、個人情報保護規程を改正しています。

(ウ) 業務部門ごとのリスク対応計画の精緻化による見直し

リスク対応計画を作成し、取組を継続している 30 事業のうち、精緻化を検討した結果、6 事業について業務フローにおける具体的な手順の追記及び見直し、個人情報漏えい等の有現化しているリスクに対する対応等の追記、リスク対応の対応者、点検者の見直し等を行っております。

詳細につきましては、業務実績等報告書を御覧ください。

なお、リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書を御覧ください。

9 業績の適正な評価の前提情報

令和元年度の労働者健康安全機構の各業務についての御理解とその評価に資するため、各事業の主な事業内容を示します。

研究及び試験事業

労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進

労働安全衛生の総合研究機関として有する専門的な知見や臨床研究機能等を活かし、労働安全衛生施策の企画・立案に貢献するものについて重点化して研究を行うとともに、新たな政策課題が生じた際にも迅速に対応できるよう、中長期的な課題も含め、労働安全衛生施策の基礎となる研究を体系的・継続的に推進しております。

労災疾病等に係る研究開発の推進

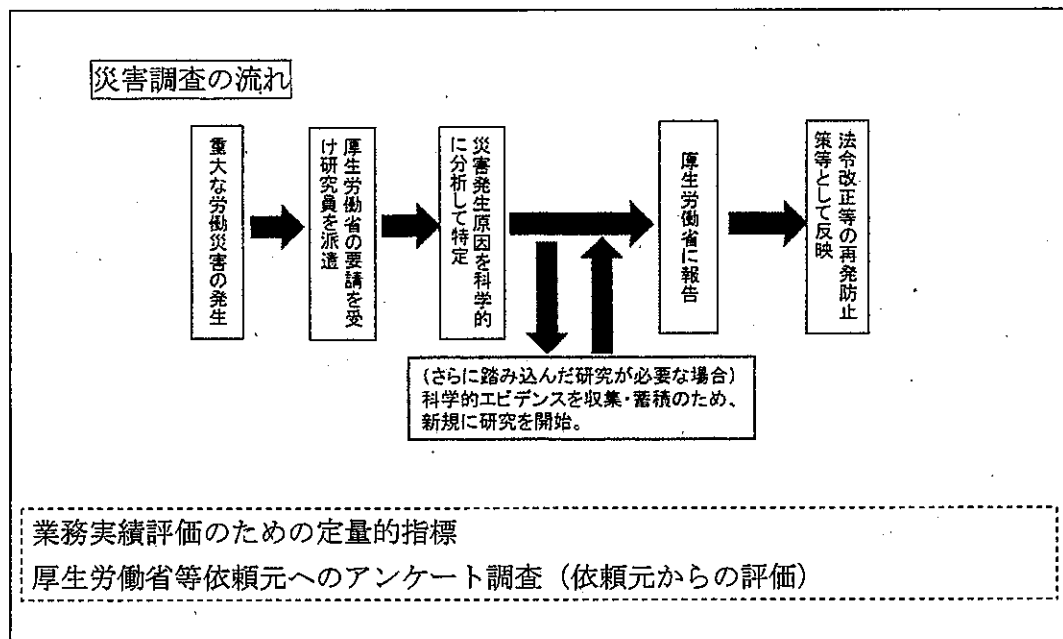
労働災害の発生状況等を踏まえ、時宜に応じた研究に取り組むため、「職業性疾病等の原因、診断及び治療」、「労働者の健康支援」、「労災保険給付に係る決定等の迅速・適正化」の3領域について研究を行っております。

業務実績評価のための定量的指標

- ・ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献数
- ・ 外部評価における研究成果の評価点数
- ・ 研究の報告書に対する「政策効果が期待できる」との評価割合
- ・ ホームページアクセス件数

労働災害調査事業

厚生労働省からの要請に基づき、又は災害原因究明のため必要があると判断するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、高度な専門的知見を有する研究員の現地派遣などにより、迅速かつ適切に労働災害の原因調査等を行い、調査結果等は、高度な実験や解析等により時間を要するものを除き、速やかに厚生労働省に報告しております。



化学物質等の有害性調査事業

発がん性等の有害性が疑われるとして国が指定する化学物質について、GLP（優良試験所基準）に従い、がん原性試験（長期吸入試験、中期発がん性試験）及び発がん性予測試験法である形質転換試験を含め、労働安全衛生法に規定する化学物質の有害性の調査を、動物愛護にも留意しつつ計画的に実施しております。

労災病院事業

疾病の予防から職場復帰等までを行う勤労者医療の中核的な拠点としての役割を担うとともに、地域医療への貢献等に取り組んでおります。

1. 疾病に関する高度・専門的な医療の提供

疾病の予防、治療、職場復帰、治療と仕事の両立支援等の勤労者医療の総合的な取組について、地域社会における保健活動及び産業保健活動との連携の

下、先導的に実践し、得られた知見を他の医療機関にも効果的に普及させる等推進を図っております。

2. 地域医療への貢献

地域医療を支援するため、紹介患者の受入れ等地域の医療機関等との連携強化、地域の医療機関等を対象にした症例検討会、講習会の実施及び地域の医療機関等からの高度医療機器を用いた受託検査を実施することで地域における中核病院としての役割を担っております。

また、地域医療構想等において求められている病床機能を適切に選択する等、必要に応じて診療機能等の見直しを実施することで、地域医療に貢献しております。

3. 大規模労働災害等への対応

国の政策に基づく医療を担う病院グループとして、大規模労働災害を始めとした災害や新型インフルエンザ等の公衆衛生上重大な危害が発生した場合に備えて、緊急対応を速やかに行えるような体制を確保しております。

4. 産業医等の育成支援体制の充実

事業場における産業医等の実践活動を通じて多様な勤労者の健康課題に的確に対応していくため、高度な専門性と実践的活動能力を持った産業医等の育成、確保を目指し、引き続き産業医科大学と連携を図り産業医の活動に必要な臨床医学的素養の維持、向上のための育成支援体制の充実を図っております。

5. 行政機関等への貢献

労災病院に所属する医師等は、国が設置している検討会、委員会等からの参加要請、労災請求等に対する認定に係る意見書の迅速・適正な作成等について積極的に協力しております。

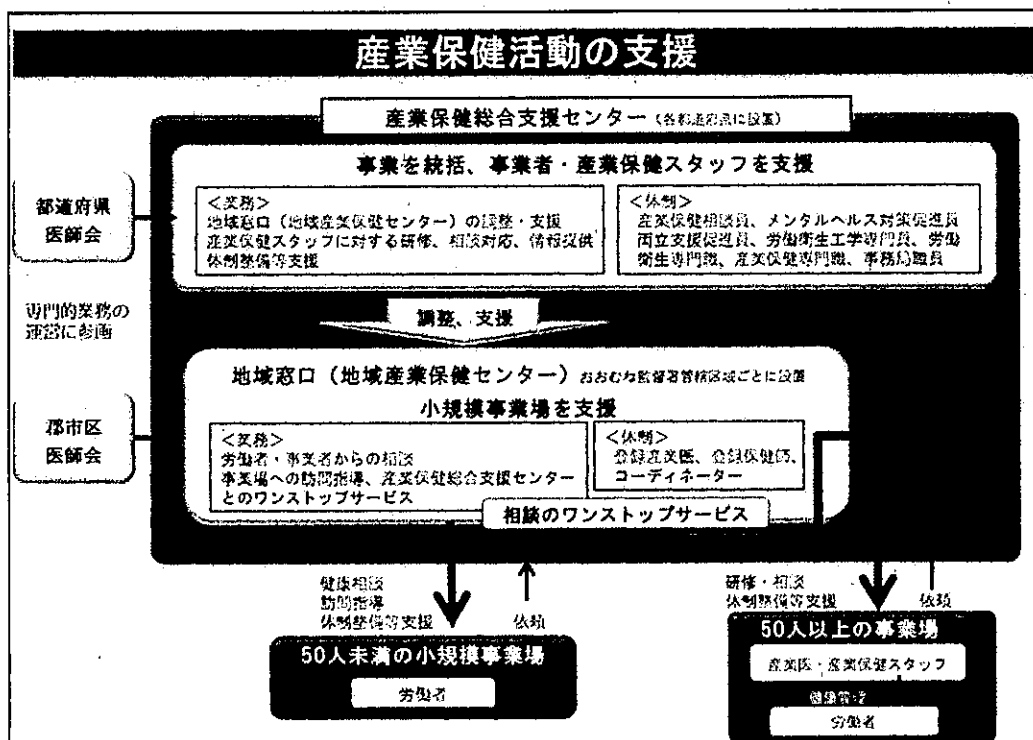
また、アスベスト関連疾患に対して、健診、相談及び診療に対応するとともに、医療機関に対する研修等により診断技術の普及、向上を積極的に図っております。

業務実績評価のための定量的指標

- ・ 地域医療支援病院の要件である「患者紹介率、逆紹介率」の確保
- ・ 症例検討会や講習会等を実施回数
- ・ 高度医療機器を用いた受託検査の実施回数
- ・ 患者満足度調査における満足度
- ・ 治験症例数

産業保健活動総合支援事業

産業保健総合支援センターにおいては、「働き方改革実行計画」（平成 29 年 3 月 28 日働き方改革実現会議決定）や第 13 次労働災害防止計画に定める労働者の健康確保対策の推進に寄与できるよう医師会等の関係機関等との連携の下、産業保健に携わる者のニーズの把握に努めながら、地域における産業保健サービスの提供、事業場における自主的な産業保健活動の促進を支援しております。

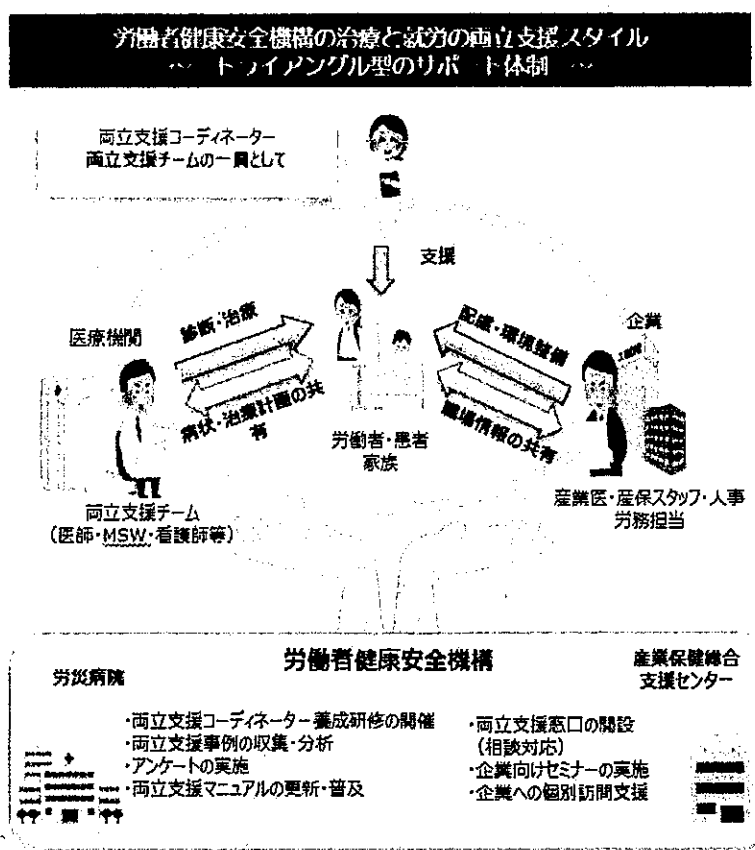


業務実績評価のための定量的指標

- ・ 専門的研修等の実施回数
- ・ 産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談件数
- ・ 研修、相談の利用者へのアンケート調査（利用者からの評価）
- ・ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握（アウトカム調査の実施）

治療就労両立支援事業

就労年齢の延長に伴い、疾病等を有する労働者が増加し、治療と仕事の両立支援が重要な課題となる中で、医療機関における当該両立支援に係る実践の経験及び情報を有する機関として一般医療機関における取組をリードしていくことに加え、企業における産業保健活動の取組を支援する機関として、両者を一体的に取り組んでおります。



業務実績評価のための定量的指標

支援した罹患者へのアンケート調査（支援した罹患者からの評価）

専門センター事業

医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターにおいて、両センターが有する医学的知見を活用し、外傷による脊椎・脊髄障害等、重度の障害を負った被災労働者の職業・社会復帰を支援するとともに、治療開始から職場復帰までの事例収集・分析、継続的な支援方法等に関する研究の推進と成果の普及や、職場復帰に必要なリハビリテーション技術及び自立支援機器等の新たな医療技術等の開発及び普及に取り組んでおります。

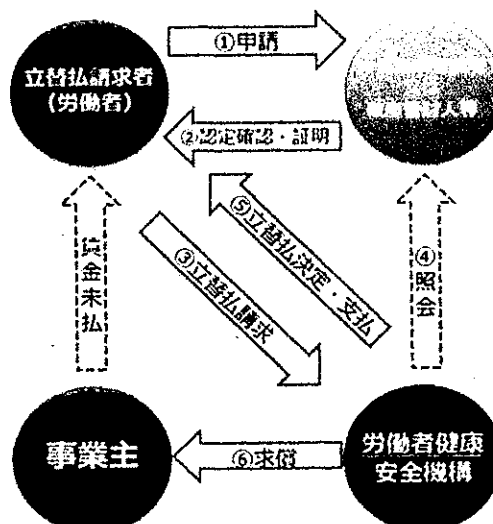
業務実績評価のための定量的指標

医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者の割合

未払賃金立替払事業

未払賃金立替払制度は、労働者とその家族の生活の安定を図る国のセーフティネットとして、企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職した労働者に対し、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払する制度です（賃金の支払の確保等に関する法律）。

労働者健康安全機構は、立替払の実施とその立替払金に相当する額について労働者の承諾を得て賃金請求権を代位取得し、事業主等への求償を行っております。



業務実績評価のための定量的指標

請求書の受付日から支払日までの期間

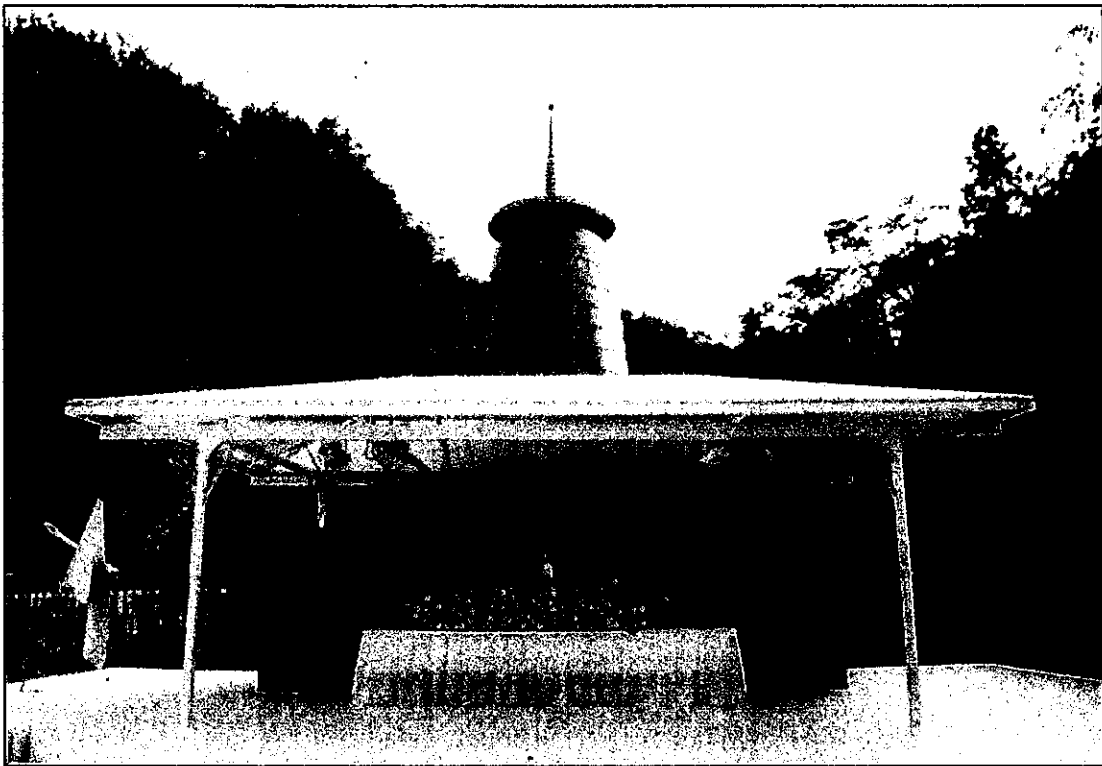
納骨堂の運営事業

産業災害により殉職された方々の尊い御霊をお慰めするため、昭和 47 年 5 月に建立された高尾みころも霊堂において、開堂以来、毎年秋に御遺族を始め政財界、労働団体の代表等をお招きし、産業殉職者合祀慰霊式を挙げるほか、多彩な行事を催し、御霊をお慰めしております。

業務実績評価のための定量的指標

来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価割合

<産業殉職者合祀慰霊式 於：高尾みころも霊堂>



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和元年度の業務実績とその自己評価

各業務（セグメント）ごとの具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、業務実績等報告書を御覧ください。

令和元年度項目別評価総括表

(単位：百万円)

項目	評価(※)	行政コスト
Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
<研究及び試験事業>		
労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進	A	3,366
労災疾病等に係る研究開発の推進	A	
<労働災害調査事業>	A	71
<化学物質等の有害性調査事業>	B	1,212
<労災病院事業>	B	301,286
<産業保健活動総合支援事業>	A	6,819
<治療就労両立支援事業>	S	1,621
<専門センター事業>	B	13,631
<未払賃金立替払事業>	B	6,636
<納骨堂の運営事業>	B	124
Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項		
<業務運営の効率化に関する事項>	B	
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項		
<財務内容の改善に関する事項>	B	
Ⅳ その他業務運営に関する重要事項		
<その他業務運営に関する重要事項>	B	
<看護専門学校事業>		3,046
<労働安全衛生融資貸付事業>		27

(※) 評価の説明

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達成している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評定(※)	—	—	—	—	—

(※) 評語の説明

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達成している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算との対比

要約した決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	10,195	10,195	0	
施設整備費補助金	2,609	2,205	△ 404	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
その他の国庫補助金	11,607	12,613	1,006	
民間借入金	94	135	41	民間借入金借換額の増
求償権回収金	1,832	1,825	△ 7	
貸付金利息	1	3	2	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	11	17	6	不良債権の回収による増
業務収入	304,081	295,782	△ 8,299	
受託収入	54	129	74	受託業務の増
業務外収入	4,207	4,117	△ 90	
計	334,691	327,020	△ 7,672	
支出				
業務経費	321,002	309,503	△ 11,499	
本部業務関係経費	674	600	△ 73	研究経費の減等
病院業務関係経費	294,407	283,128	△ 11,278	
施設業務関係経費	12,783	12,806	24	
賃金援護業務関係経費	8,322	8,638	316	
産業保健業務関係経費	4,817	4,330	△ 487	助成金支給件数の減等
施設整備費	2,609	2,205	△ 404	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	54	105	50	受託業務の増
借入金償還	128	164	35	民間借入金借換額の増
支払利息	0	0	0	
一般管理費	18,152	18,068	△ 84	
計	341,946	330,045	△ 11,901	

12 財務諸表

要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	135,432	流動負債	51,361
現金・預金	64,724	運営費交付金債務	342
医業未収金	46,158	預り補助金等	801
その他（流動資産）	24,549	借入金	131
固定資産	305,316	買掛金・未払金	34,138
有形固定資産	271,343	その他（流動負債）	15,948
投資有価証券等	23,531	固定負債	142,955
長期貸付金等	26	資産見返負債	5,231
未払賃金代位弁済求償権	2,324	リース債務	10,800
未収財源措置予定額	94	引当金	
退職給付引当金見返	7,390	退職給付引当金	125,581
その他（固定資産）	608	その他（固定負債）	1,343
		負債合計	194,316
		純資産の部	
		資本金	153,785
		政府出資金	153,785
		資本剰余金	59,932
		利益剰余金	32,716
		純資産合計	246,432
資産合計	440,748	負債純資産合計	440,748

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	339,286
医療研究事業費	320,549
未払賃金立替払業務費用	6,549
一般管理費	2,906
臨時損失	9,114
その他	167
II その他行政コスト	1,496
減価償却相当額	1,508
減損損失相当額	9
利息費用相当額	0
承継資産に係る費用相当額	20
除売却差額相当額	△ 41
III 行政コスト	340,781

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	330,171
業務費	320,549
人件費	142,791
材料費	83,423
減価償却費	16,814
その他	77,521
未払賃金立替払業務費用	6,549
受託経費	86
一般管理費	2,906
人件費	1,488
減価償却費	36
その他	1,383
財務費用	68
その他	13
経常収益(B)	321,862
補助金等収益等	22,991
自己収入等	295,104
受託収入	129
その他	3,639
臨時損益(C)	△ 1,365
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	4,734
当期総損失(B-A+C+D)	△ 4,940

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残額	153,817	59,752	42,512	256,081
当期変動額	△ 33	180	△ 9,797	△ 9,649
その他行政コスト	-	△ 1,496	-	△ 1,496
当期総損失	-	-	△ 9,674	△ 9,674
その他	△ 33	1,676	△ 122	1,521
当期末残高	153,785	59,932	32,716	246,432

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	10,832
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 83,012
人件費支出	△ 143,681
未払賃金立替払業務による支出	△ 8,638
運営費交付金収入	10,195
補助金等収入	13,402
自己収入等	301,094
その他の収入・支出	△ 78,527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 15,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 5,152
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△ 9,357
V 資金期首残高(E)	53,163
VI 資金期末残高(F=D+E)	43,806

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高	43,806
定期預金	20,918
現金及び預金	64,724

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産)

令和元年度末現在の資産合計は 440,748 百万円と、前年度比 3,688 百万円減(0.8%減)となっています。

これは、現金及び預金から長期性預金への振替、有価証券償還により流動資産が 135,432 百万円と、前年度比 30,709 百万円減となったこと、建物及び器具・備品等の減価償却費の発生等により有形固定資産が 271,343 百万円と、前年度比 3,143 百万円減となったこと及び長期性預金への預入、会計基準の改訂による退職給付引当金見返の計上等により投資その他の資産が 33,659 百万円と、前年度比 30,152 百万円増となったことが主な要因です。

(負債)

令和元年度末現在の負債合計は 194,316 百万円と、前年度比 5,961 百万円増(3.2%増)となっています。

これは、未払金の減少等により流動負債が 51,361 百万円と、前年度比 3,381 百万円減となったこと及び会計基準の改訂により計上した退職給付引当金の増等により固定負債が 142,955 百万円と、前年度比 9,342 百万円増となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト

令和元年度の行政コストは、損益計算書上の費用として 339,286 百万円、その他行政コストとして 1,496 百万円となり、340,781 百万円となっています。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和元年度の経常費用は 330,171 百万円と、前年度比 10,945 百万円増(3.4%増)となっています。

これは、給与及び賞与、材料費等の増により医療研究事業費が 320,549 百万円と、前年度比 11,283 百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は 321,862 百万円と、前年度比 5,163 百万円増(1.6%増)となっています。

これは、労災病院事業等に係る医療事業収入が 295,104 百万円と、前年度比 5,025 百万円増、補助金等収益が 5,702 百万円と、前年度比 507 百万円増となったこと及び会計基準の改訂により計上した退職給付引当金見返に係る収益が 1,658 百万円と、前年度比 1,658 百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を 1,133 百万円、減損損

失を 252 百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を 4,734 百万円計上した結果、平成 30 年度の当期総損失 4,783 百万円から令和元年度の当期総損失 4,940 百万円となっています。

(4) 純資産変動計算書

令和元年度の純資産は、当期純損失の計上等により 246,432 百万円と、前年度比 9,649 百万円減 (3.7%減) となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 10,832 百万円と、前年度比 260 百万円増 (2.5%増) となっています。

これは、労災病院事業等に係る原材料、商品又はサービスの購入による支出が 83,012 百万円と、前年度比 2,806 百万円増、人件費支出が 143,681 百万円と、前年度比 2,239 百万円増、未払賃金立替払業務による支出が 8,638 百万円と、前年度比 58 百万円減、その他の業務支出が 77,726 百万円と、前年度比 1,273 百万円減、自己収入等が 301,094 百万円と、前年度比 2,055 百万円増、補助金等収入が 13,402 百万円と、前年度比 1,104 百万円増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,037 百万円と、前年度比 11,178 百万円増 (289.7%増) となっています。

これは、労災病院事業に係る長期性預金の預入による支出が、20,000 百万円と、前年度比 20,000 百万円増となったこと、有形固定資産の取得による支出が 18,018 百万円と、前年度比 8,012 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,152 百万円と、前年度比 192 百万円増 (3.9%増) となっています。

これは、労働安全衛生融資貸付事業に係る長期借入による収入が 131 百万円及び返済による支出が 160 百万円と、収入が前年度比 28 百万円減、支出が前年度比 72 百万円減、リース債務の返済による支出が 5,119 百万円と、前年度比 231 百万円増となったことが主な要因です。

14 内部統制の運用に関する情報（内部統制システムの運用状況など）

（１）リスク管理の状況

当機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

<内部統制の推進に関する事項（業務方法書第 68 条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として内部統制委員会を設置しております。令和元年度においては、9 月に開催しています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第 72 条、第 73 条）>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行い、監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果に基づき必要があると認めたときは、報告書に意見を付すことができることとしています。

また、機構は事務及び事業の適正かつ効率的、効果的運営を図ることを目的として内部監査室を設置し、内部監査を実施するとともに監査終了後にその結果を遅滞なく文書で理事長に報告することとしています。加えて、監査結果に対する改善措置状況についても理事長に報告することとなっております。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 75 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会の設置、入札・契約手続運営委員会の設置、公正入札調査委員会の設置等に関する規程等を整備するとともに、随意契約の要件等を会計細則に定めております。

令和元年度においても契約監視委員会を定期的に開催し、個々の契約案件の事後点検を行っております。

<予算の適正な配分に関する事項（業務方法書第 76 条）>

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、定期的で開催する経営改善推進会議において病院の予算執行状況の報告を行っています。

また、次年度の予算計画については、12、1 月の理事会で予算計画策定の方針を定め、2、3 月に協議又は書面により個別の施設の予算計画を承認し、3 月後半の理事会で機構全体の予算計画の承認を行います。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

ア 当機構の前身である労働福祉事業団（以下「事業団」という。）は、昭和 32 年 7 月 1 日に設立されましたが、設立当時の労働福祉事業団法（昭和 32 年法律第 126 号。以下「団法」という。）には、労災保険の保険施設及び失業保険の福祉施設の設置運営を行うことがその事業目的として規定されていました。

昭和 32 年 7 月、労災保険の保険施設として、従来財団法人労災協会により運営されていた労災病院 19、准看護学院 2、傷痍者訓練所 2 を引き継ぎ、また、同年 10 月から翌 33 年 1 月までの間に、失業保険の福祉施設として、都道府県により運営されていた総合職業訓練所 19、簡易宿泊所 13 の移管を受け、以後逐年施設の新設増加が行われました。

イ 雇用促進事業団（現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）の設立に伴う業務の一部移管

昭和 36 年 7 月、雇用促進事業団法（昭和 36 年法律第 116 号）に基づき雇用促進事業団が設立され、それまで事業団が設置運営していた失業保険の福祉施設（総合職業訓練所、労働者住宅、簡易宿泊所及び労働福祉館等）を雇用促進事業団に移管しました。その結果、事業団の事業目的は、労災保険の保険施設の設置及び運営を適切かつ能率的に行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することとされました。

ウ 労働福祉事業への発展

昭和 51 年 5 月、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和 51 年法律第 32 号）が公布され、従来の労災保険の保険施設を発展させた形で、保険給付と並ぶ労災保険事業の柱の一つとして労働福祉事業が実施されることとなりました。

これに伴い、団法の一部改正が行われ、事業団が実施している労災病院等の業務は、この労働福祉事業に包含されることとなるとともに、事業団の業務が法制的にも従来に増して明確化されました。

労災病院、看護専門学校、労災リハビリテーション作業所等の施設の拡充整備を行う一方で、海外労働者の健康管理事業、産業保健活動への支援事業、賃金の支払の確保に関する法律（昭和 51 年法律第 34 号）に規定される未払賃金の立替払事業を労働福祉事業の一環として実施するなど、業務災害又は通勤災害を被った労働者の治療及び社会復帰の業務に留まらず、労働者等の福祉の増進のための広範囲な施策をも担うこととなりました。

なお、「労働福祉事業」については、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 30 号）により、事業名を「社会復帰促進等事業」に改められました。

エ 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定

平成 13 年 12 月 19 日、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、事業団

については独立行政法人とすることが示されるとともに、各業務について見直しの方針が示され、労災病院については、労災疾病について研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図り、この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管することとされました。

また、看護専門学校等の縮小、休養施設及び労災保険会館の廃止、労働安全衛生融資業務及び年金担保資金貸付業務の廃止等も併せて指示されました。

オ 労災病院の再編計画

平成 15 年 8 月、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた労災病院の再編を実施するに当たっての厚生労働省の基本的考え方が「労災病院の再編に関する基本方針」によって示され、これを基に平成 16 年 3 月 30 日に厚生労働省から「労災病院の再編計画」が通知されました。これにより、労災病院が労働政策として期待される勤労者医療の中核的役割を適切に果たし得るよう機能の再編強化を図るとともに、再編に伴い廃止又は統合の対象となる病院が示されました。

カ 独立行政法人労働者健康福祉機構の発足

平成 13 年 12 月 19 日の「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定を受けて、「独立行政法人労働者健康福祉機構法案」が第 155 回国会で審議され、平成 16 年 4 月 1 日に独立行政法人労働者健康福祉機構として発足しました。

キ 「独立行政法人整理合理化計画」の閣議決定

平成 19 年 12 月 24 日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、事務及び事業、組織について見直しの方針が示されました。これにより、独立行政法人労働安全衛生総合研究所との統合、海外勤務健康管理センター及び労災リハビリテーション工学センターの廃止、労災リハビリテーション作業所の縮小廃止といった大幅な組織の見直しが行われることとなりました。

ク 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 22 年 12 月 7 日に「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定され、労災リハビリテーション作業所は、現入居者の退所先を確保しつつ順次廃止、産業保健推進センターについては、3 分の 2 を上回る統廃合（ブロック化）、業務の縮減並びに管理部門の集約化及び効率化を図り、専門的、実践的な研修・助言等の業務に特化し、窓口を設置しての相談業務を廃止すること等とされました。

さらに、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業及び自発的健康診断受診支援助成金事業を廃止することとされました。

ケ 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の閣議決定

平成 24 年 1 月 20 日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が閣議決定されました。これにより、労災病院関係業務等については、経営の自立化と医療機能の強化を実現するため、現行の独立行政法人とは異なる新たな固有の根拠法に基づき設立される法人へ移行することとされたほか、独立行政法人国

立病院機構との連携を進めつつ、将来の統合も視野に入れた具体的な検討を行うこととされました。

コ 「平成 25 年度予算編成の基本方針」の閣議決定

平成 25 年 1 月 24 日に「平成 25 年度予算編成の基本方針」が閣議決定されました。これにより、平成 24 年 1 月 20 日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」は、それ以前から決定していた事項を除いて当面凍結されることとなりましたが、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされました。

サ 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の閣議決定

平成 25 年 12 月 24 日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所を統合し、中期目標管理型の法人とすることとされました。

また、国が委託事業として実施している産業保健支援に関する事業及び化学物質の有害性調査（日本バイオアッセイ研究センター事業）については、統合法人の業務として集約し、一元的に実施することとされました。

シ 独立行政法人労働者健康安全機構の発足

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、平成 27 年 2 月 24 日に厚生労働省所管の独立行政法人改革を行うために必要な措置を行うための法律案「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案」が閣議決定されました。その後第 189 回国会で審議され、同年 4 月 24 日に法律が成立し、同年 5 月 7 日に公布されました。

これによって、独立行政法人労働者健康福祉機構は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所と統合し、平成 28 年 4 月 1 日から独立行政法人労働者健康安全機構として発足しました。

(2) 設立に係る根拠法

独立行政法人労働者健康安全機構法（平成 14 年 12 月 13 日法律第 171 号）

(3) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課機構・団体管理室）

(4) 組織図

別紙のとおり

(5) 事務所の所在地

別紙のとおり

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

ア 労働者健康安全機構健康保険組合

当法人との関係

当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となっております。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っています。

イ 労働者健康安全機構企業年金基金

当法人との関係

当機構は、労働者健康安全機構企業年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働者健康安全機構企業年金基金の加入員となっております。労働者健康安全機構企業年金基金は、当機構等の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として加入員への年金等の給付を行っています。

詳細につきましては、附属明細書を御覧ください。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	451,618	458,061	448,279	444,436	440,748
負債	309,653	192,901	189,272	188,355	194,316
純資産	141,965	265,160	259,007	256,081	246,432
行政コスト	-	-	-	-	340,781
経常費用	321,003	306,053	322,778	319,227	330,171
経常収益	313,650	313,111	319,067	316,699	321,862
当期総利益	△ 7,909	111,140	△ 6,345	△ 4,783	△ 4,940

(注) 行政コストは、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、令和元年度から表示しています。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

ア 予算

(単位：百万円)

区別	合計
収 入	
運営費交付金	11,218
施設整備費補助金	2,794
その他の国庫補助金	12,663
民間借入金	—
求償権回収金	1,941
貸付金利息	0
貸付回収金	31
業務収入	306,969
受託収入	48
業務外収入	4,076
計	339,740

支 出	
業務経費	329,555
本部業務関係経費	694
病院業務関係経費	301,969
施設業務関係経費	12,725
貸金援護業務関係経費	9,212
産業保健業務関係経費	4,956
施設整備費	2,794
受託経費	48
借入金償還	131
支払利息	0
一般管理費	18,341
計	350,869

(注) 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

イ 収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	342,571
経常費用	341,934
医療研究事業費	330,627
給与及び賞与等	148,482
材料費	84,801
経費等	81,178
減価償却費	16,167
未払賃金立替払業務費用	7,420
一般管理費	3,776
給与及び賞与等	1,500
経費等	2,251
減価償却費	25
財務費用	64
その他の支出	48
臨時損失	637
収益の部	335,604
経常収益	335,582
医療事業収入	306,454
運営交付金収益	10,685
施設費収益	46
補助金等収益	13,476
寄付金収益	7
財務収益	115
その他の収入	4,799
臨時利益	23
純利益	△ 6,967
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,251
総利益	△ 1,716

(注) 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

ウ 資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	430,289
業務活動による支出	324,661
投資活動による支出	36,743
有形固定資産の取得による支出	20,243
その他の支出	16,500
財務活動による支出	5,011
長期借入金の返済による支出	131
その他の支出	4,880
次年度への繰越金	83,874
資金収入	430,289
業務活動による収入	337,029
業務収入	306,652
運営費交付金による収入	11,218
国庫補助金による収入	12,663
未収財源措置予定額収入	101
その他の国庫補助金収入	12,562
その他の収入	6,496
投資活動による収入	19,294
施設整備費補助金による収入	2,794
その他の収入	16,500
財務活動による収入	—
長期借入金による収入	—
前年度よりの繰越金	93,966

(注) 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

16 参考資料

(1) 財務諸表の科目の説明

ア 貸借対照表

<現金・預金>

- ・現金、預金

<医業未収金>

- ・医療事業収入に対する未収入額

<その他（流動資産）>

- ・現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金など

<有形固定資産>

- ・土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

<投資有価証券等>

- ・満期保有目的の有価証券及び長期性預金

<長期貸付金等>

- ・融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

<未払賃金代位弁済求償権>

- ・未払賃金立替払事業に係る求償額

<未収財源措置予定額>

- ・労働安全衛生融資回収事業で後年において財源措置することとされている特定の費用の財源措置予定額

<退職給付引当金見返>

- ・財源措置されることが見込まれる退職給付引当金に見合う将来の収入額

<その他（固定資産）>

- ・有形固定資産、長期性預金、投資有価証券等、長期貸付金等、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額、退職給付引当金見返以外の破産更生債権等などの長期資産及びソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等

<運営費交付金債務>

- ・独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

<預り補助金等>

- ・国、地方公共団体等から交付された補助金及び寄付金の債務残高

<借入金>

- ・労働安全衛生融資回収事業のため借り入れた長期借入金の一年内返済分

<買掛金・未払金>

- ・材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費（材料費を除く。）

等に対する未支払額

＜その他（流動負債）＞

- ・運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、預り金など

＜資産見返負債＞

- ・運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債

＜リース債務＞

- ・ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

＜引当金＞

- ・将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等

＜その他（固定負債）＞

- ・資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の負債額

＜政府出資金＞

- ・国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

＜資本剰余金＞

- ・国から交付された施設費や寄付金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

＜利益剰余金＞

- ・独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

イ 行政コスト計算書

＜損益計算書上の費用＞

- ・損益計算書における経常費用、臨時損失

＜その他行政コスト＞

- ・政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

＜減価償却相当額＞

- ・償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額

＜減損損失相当額＞

- ・特定の償却資産以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く。）を除く、独立行政法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

＜利息費用相当額＞

- ・資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用

<承継資産に係る費用相当額>

- ・独立行政法人が政府又は特殊法人等から取得した承継資産のうち、その費用相当額に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の費用相当額

<除売却差額相当額>

- ・償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額

<行政コスト>

- ・独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

ウ 損益計算書

<業務費>

- ・独立行政法人の業務に要した費用

<人件費>

- ・給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費

<材料費>

- ・薬品費、診療材料費、給食原料費等の費用

<減価償却費>

- ・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

<その他（業務費）>

- ・光熱水費、賃借料、雑役務費、業務委託費等の費用

<未払賃金立替払業務費用>

- ・未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額

<受託経費>

- ・石綿関連疾患診断技術研修事業等受託業務に要する経費

<財務費用>

- ・利息の支払に要する経費

<補助金等収益等>

- ・国、地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

<自己収入等>

- ・医療事業に係る収入

<受託収入>

- ・石綿関連疾患診断技術研修事業等の受託収入

<その他（経常収益）>

- ・財務収益、雑益

<臨時損益>

- ・非特定償却資産に係る固定資産の除売却損益及び減損損失等

<前中期目標期間繰越積立金取崩額>

- ・前中期目標期間繰越積立金の取崩額

エ 純資産変動計算書

<当期首残高>

- ・前年度の貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の残高

<当期変動額>

- ・貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額

<その他行政コスト>

- ・資本剰余金のうち、その他行政コスト累計額の当期変動額

<当期総利益>

- ・利益剰余金のうち、当期総利益の当期変動額

<その他>

- ・当期変動額のうち、その他行政コスト、当期総利益以外の要因で増減に影響を及ぼすものを累計した額

<当期末残高>

- ・貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の残高

オ キャッシュ・フロー計算書

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

- ・独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

- ・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却による収入・支出、資産除去債務の履行による支出等

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

- ・増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産に係る国庫納付等による支出等

(2) その他公表資料等との関係の説明

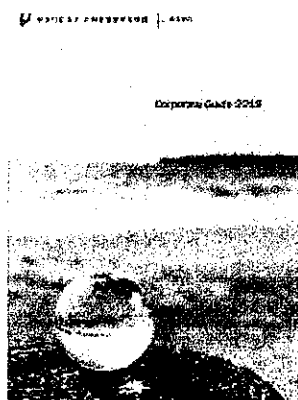
ホームページでは、機構の御案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

労働者健康安全機構のホームページ

<https://www.johas.go.jp/>

パンフレット（全体）

事業案内



独立行政法人労働者健康安全機構の組織

令和2年3月31日現在

令和2年3月31日現在

本
部

労 災 病 院
(29か所)

北海道中央労災病院	関東労災病院	関西労災病院	愛媛労災病院
釧路労災病院	横浜労災病院	神戸労災病院	九州労災病院
青森労災病院	新潟労災病院	和歌山労災病院	〈九州労災病院門司庁舎・加尾センター〉
東北労災病院	富山労災病院	山陰労災病院	長崎労災病院
秋田労災病院	浜松労災病院	岡山労災病院	熊本労災病院
福島労災病院	中部労災病院	中国労災病院	
千葉労災病院	旭 労災病院	山口労災病院	
東京労災病院	大阪労災病院	香川労災病院	

医療リハビリテーションセンター

吉備高原医療リハビリテーションセンター

総合せき損センター
(2か所)

総合せき損センター (北海道せき損センター)

労 災 委 託 病 棟

公益財団法人山梨厚生金山梨厚生病院

看護専門学校
(9か所)

釧路労災看護専門学校	横浜労災看護専門学校	関西労災看護専門学校
東北労災看護専門学校	中部労災看護専門学校	岡山労災看護専門学校
千葉労災看護専門学校	大阪労災看護専門学校	熊本労災看護専門学校

治療就労両立支援センター
(9か所)

北海道中央労災病院治療就労両立支援センター	大阪労災病院治療就労両立支援センター
東北労災病院治療就労両立支援センター	関西労災病院治療就労両立支援センター
東京労災病院治療就労両立支援センター	中国労災病院治療就労両立支援センター
関東労災病院治療就労両立支援センター	九州労災病院治療就労両立支援センター
中部労災病院治療就労両立支援センター	

労災疾病研究センター
(2か所)

労災疾病研究センター アスベスト疾患研究・研修センター

産業保健総合支援センター
(47か所)

北海道産業保健総合支援センター	石川産業保健総合支援センター	岡山産業保健総合支援センター
青森産業保健総合支援センター	福井産業保健総合支援センター	広島産業保健総合支援センター
岩手産業保健総合支援センター	山梨産業保健総合支援センター	山口産業保健総合支援センター
宮城産業保健総合支援センター	長野産業保健総合支援センター	徳島産業保健総合支援センター
秋田産業保健総合支援センター	岐阜産業保健総合支援センター	香川産業保健総合支援センター
山形産業保健総合支援センター	静岡産業保健総合支援センター	愛媛産業保健総合支援センター
福島産業保健総合支援センター	愛知産業保健総合支援センター	高知産業保健総合支援センター
茨城産業保健総合支援センター	三重産業保健総合支援センター	福岡産業保健総合支援センター
栃木産業保健総合支援センター	滋賀産業保健総合支援センター	佐賀産業保健総合支援センター
群馬産業保健総合支援センター	京都産業保健総合支援センター	長崎産業保健総合支援センター
埼玉産業保健総合支援センター	大阪産業保健総合支援センター	熊本産業保健総合支援センター
千葉産業保健総合支援センター	兵庫産業保健総合支援センター	大分産業保健総合支援センター
東京産業保健総合支援センター	奈良産業保健総合支援センター	宮崎産業保健総合支援センター
神奈川産業保健総合支援センター	和歌山産業保健総合支援センター	鹿児島産業保健総合支援センター
新潟産業保健総合支援センター	鳥取産業保健総合支援センター	沖縄産業保健総合支援センター
富山産業保健総合支援センター	島根産業保健総合支援センター	

労働安全衛生総合研究所

労働安全衛生総合研究所

日本バイオアッセイ研究センター

日本バイオアッセイ研究センター

納 青 堂

高尾みころも霊堂

独立行政法人労働者健康安全機構施設一覧

(令和2年3月31日現在)

本部	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
----	---------------------------------

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27

九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1
九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

施設名	所在地
吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511

○総合せき損センター

施設名	所在地
総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
北海道せき損センター	〒072-0015 北海道美瑛市東4条南1-3-1

○看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中園町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋市中区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1180-15
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○治療就労両立支援センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院治療就労両立 支援センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院治療就労両立支援セ ンター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院治療就労両立支援セ ンター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院治療就労両立支援セ ンター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院治療就労両立支援セ ンター	〒455-8530 愛知県名古屋市中区港明1-10-6
大阪労災病院治療就労両立支援セ ンター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院治療就労両立支援セ ンター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院治療就労両立支援セ ンター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院治療就労両立支援セ ンター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

○産業保健総合支援センター

施設名	所在地
北海道産業保健総合支援センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2階
青森産業保健総合支援センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8階
岩手産業保健総合支援センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14階
宮城産業保健総合支援センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 SS30 15階
秋田産業保健総合支援センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4階
山形産業保健総合支援センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4階
福島産業保健総合支援センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10階
茨城産業保健総合支援センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8階
栃木産業保健総合支援センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 MSGビル4階
群馬産業保健総合支援センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 群馬メディカルセンタービル2階
埼玉産業保健総合支援センター	〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町7-5-19 あけぼのビル3階
千葉産業保健総合支援センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 日進センタービル8階
東京産業保健総合支援センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3階
神奈川産業保健総合支援センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3階
新潟産業保健総合支援センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6階
富山産業保健総合支援センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 タワー111 4階
石川産業保健総合支援センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9階
福井産業保健総合支援センター	〒910-0006 福井県福井市中央1-3-1 加藤ビル7階
山梨産業保健総合支援センター	〒400-0047 山梨県甲府市徳行5-13-5 山梨県医師会館2階
長野産業保健総合支援センター	〒380-0935 長野県長野市中御所1-16-11 鈴正ビル2階

岐阜産業保健総合支援センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビル地下1階
静岡産業保健総合支援センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1 住友生命静岡常磐町ビル9階
愛知産業保健総合支援センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビル9階
三重産業保健総合支援センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会館5階
滋賀産業保健総合支援センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8階
京都産業保健総合支援センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5階
大阪産業保健総合支援センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9階
兵庫産業保健総合支援センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 ジイテックスアセントビル8階
奈良産業保健総合支援センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3階
和歌山産業保健総合支援センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7階
鳥取産業保健総合支援センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6階
島根産業保健総合支援センター	〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17 松江SUNビル7階
岡山産業保健総合支援センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング12階
広島産業保健総合支援センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス5階
山口産業保健総合支援センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4階
徳島産業保健総合支援センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3階
香川産業保健総合支援センター	〒760-0050 香川県高松市亀井町2-1 朝日生命高松ビル3階
愛媛産業保健総合支援センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2階
高知産業保健総合支援センター	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-8 高知フコク生命ビル7階
福岡産業保健総合支援センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1階
佐賀産業保健総合支援センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4階

長崎産業保健総合支援センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3階
熊本産業保健総合支援センター	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル3階
大分産業保健総合支援センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい僭金ビル6階
宮崎産業保健総合支援センター	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6階
鹿児島産業保健総合支援センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4階
沖縄産業保健総合支援センター	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2階

○労働安全衛生総合研究所

施設名	所在地
清瀬地区	〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
登戸地区	〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

○日本バイオアッセイ研究センター

施設名	所在地
日本バイオアッセイ研究センター	〒257-0015 神奈川県秦野市平沢2445

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992

令和元事業年度
決 算 報 告 書

独立行政法人 労働者健康安全機構

令和元年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	10,195	10,195	0	
施設整備費補助金	2,609	2,205	△ 404	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
その他の国庫補助金	11,607	12,613	1,006	
民間借入金	94	135	41	民間借入金借換額の増
求償権回収金	1,832	1,825	△ 7	
貸付金利息	1	3	2	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	11	17	6	不良債権の回収による増
業務収入	304,081	295,782	△ 8,299	
受託収入	54	129	74	受託業務の増
業務外収入	4,207	4,117	△ 90	
計	334,691	327,020	△ 7,672	
支出				
業務経費	321,002	309,503	△ 11,499	
本部業務関係経費	674	600	△ 73	研究経費の減等
病院業務関係経費	294,407	283,128	△ 11,278	
施設業務関係経費	12,783	12,806	24	
賃金援護業務関係経費	8,322	8,638	316	
産業保健業務関係経費	4,817	4,330	△ 487	助成金支給件数の減等
施設整備費	2,609	2,205	△ 404	工事の進捗等に伴い予算額を下回ったことによる減
受託経費	54	105	50	受託業務の増
借入金償還	128	164	35	民間借入金借換額の増
支払利息	0	0	0	
一般管理費	18,152	18,068	△ 84	
計	341,946	330,045	△ 11,901	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額722,284,088円を含む。）としている。
 ※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和元年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	研究及び試験事業				労働災害調査事業				化学物質等の有害性調査事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2,591	2,398	△ 193		83	79	△ 5		1,056	1,037	△ 20	
施設整備費補助金	123	102	△ 20	工事の進捗等による減	-	-	-		-	9	9	9 機器整備による増
その他の国庫補助金	277	757	480	労災疾病臨床研究事業費補助金の増	-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	15	22	6	謝金収入の増等	-	-	-		5	7	2	2 謝金収入の増等
受託収入	51	38	△ 13	受託業務の減	-	-	-		3	7	4	4 受託業務の増
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	3,057	3,317	260		83	79	△ 5		1,064	1,059	△ 5	
支出												
業務経費	2,616	2,774	158		83	79	△ 5		1,061	1,047	△ 14	
本部業務関係経費	580	499	△ 81	研究経費の減等	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	2,036	2,275	238	労災疾病臨床研究事業費補助金の増	83	79	△ 5		1,061	1,047	△ 14	
貸金授渡業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	123	102	△ 20	工事の進捗等による減	-	-	-		-	9	9	9 機器整備による増
受託経費	51	31	△ 20	受託業務の減	-	-	-		3	4	0	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	267	202	△ 64	契約努力による減	-	-	-		-	-	-	
計	3,057	3,110	53		83	79	△ 5		1,064	1,059	△ 5	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和元年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	労災病院事業				産業保健活動総合支援事業				治療就労両立支援事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	-	-	-		1,639	1,620	△ 19		1,131	1,077	△ 55	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	-	180	180	疾病予防対策事業等補助金の増	4,817	4,817	0		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	295,770	287,783	△ 7,987		0	5	5	事務所敷金返礼による増	44	41	△ 3	
受託収入	-	60	60	受託業務の増	-	24	24	受託業務の増	-	-	-	
業務外収入	4,185	4,086	△ 99		-	-	-		-	-	-	
計	299,955	292,109	△ 7,846		6,456	6,466	10		1,175	1,117	△ 58	
支出												
業務経費	294,407	283,128	△ 11,278		5,279	4,771	△ 508		428	389	△ 39	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	294,407	283,128	△ 11,278		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		462	441	△ 21		428	389	△ 39	
資金支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		4,817	4,330	△ 487	助成金支給件数の減等	-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	49	49	受託業務の増	-	21	21	受託業務の増	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	12,803	12,891	88		1,177	1,188	11		747	728	△ 20	
計	307,210	296,068	△ 11,142		6,456	5,979	△ 476		1,175	1,117	△ 58	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和元年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	専門センター事業				未払資金立替私事業				納骨堂の運営事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,009	1,286	276	業務収入の減等	78	79	1		60	69	9	9 慰霊式経費の増等
施設整備費補助金	1,788	1,745	△ 42		-	-	-		165	18	△ 147	工事の進捗に伴う繰越等による減
その他の国庫補助金	-	-	-		6,490	6,835	345		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		1,832	1,825	△ 7		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	7,606	7,282	△ 323		-	-	-		10	8	△ 2	納骨堂利用料の減等
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	15	20	5	宿舍料収入の増	-	-	-		-	-	-	
計	10,417	10,333	△ 84		8,401	8,739	338		235	95	△ 140	
支出												
業務経費	8,163	8,057	△ 106		8,354	8,670	315		58	66	7	
本館業務関係経費	-	-	-		32	32	0		58	66	7	9 慰霊式経費の増等
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	8,163	8,057	△ 106		-	-	-		-	-	-	
資金繰り業務関係経費	-	-	-		8,322	8,638	316		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	1,788	1,745	△ 42		-	-	-		165	18	△ 147	工事の進捗に伴う繰越等による減
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	467	531	64	退職手当の増等	46	47	1		11	11	0	
計	10,417	10,333	△ 84		8,401	8,717	316		235	95	△ 140	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和元年度決算報告書（事業別）

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和元年度決算報告書（事業別）

区分	法人共通		
	予算額	決算額	差額 備考
収入			
運営費交付金	1,560	1,544	△ 16
施設整備費補助金	249	209	△ 40 契約努力による減
その他の国庫補助金	-	-	-
民間借入金	-	-	-
求償権回収金	-	-	-
貸付金利息	-	-	-
貸付金回収金	-	-	-
業務収入	-	-	-
受託収入	-	-	-
業務外収入	7	7	0
計	1,816	1,760	△ 56
支出			
業務経費			
本部業務関係経費	-	-	-
病院業務関係経費	-	-	-
施設業務関係経費	-	-	-
賃金関係業務関係経費	-	-	-
産業保健業務関係経費	-	-	-
施設整備費	249	209	△ 40 契約努力による減
受託経費	-	-	-
借入金償還	-	-	-
支払利息	-	-	-
一般管理費	1,567	1,348	△ 219 保守料の減等
計	1,816	1,557	△ 259

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(一般勘定)

令和元年度決算報告書

一般勘定については、令和元年度において予算の割当てがなく、収支予算書の作成も行っていないため、省略する。

令和元事業年度

監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康安全機構

監査報告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の令和元事業年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査室、総務部企画調整課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、機構本部において業務及び財産の状況並びに厚生労働大臣等に提出する書類の調査を行うとともに労災病院等の施設往査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年法律第171号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、令和元事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の令和元事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、監事による監査が必要とされている事項については、指摘すべき重大な事項は認められない。

令和 2 年 7 月 27 日

独立行政法人労働者健康安全機構

監事

遠藤 和夫 

監事（非常勤）

藤川 裕紀子 

令和元事業年度
会 計 監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康安全機構

独立監査人の監査報告書

令和2年7月27日

独立行政法人労働者健康安全機構
理事長 有賀 徹 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金子 靖博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐田 明久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 崇

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元事業年度のすべての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記のすべての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康安全機構の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及びすべての勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人労働者健康安全機構の財政状態、運

営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。

- (3) すべての勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

